

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しております。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しております。

【定性的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像	152
2. 信用リスク管理	158
3. 市場リスク管理	167
4. 資金繰りリスク管理	170
5. オペレーショナル・リスク管理	171
6. その他の事項	175

定性的な開示事項

1.三井住友トラスト・グループのリスク管理の全体像

(1) リスク管理の基本方針

三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）は、経営健全性の確保、経営戦略に基づくリスクテイクを通じた収益確保、持続的成長のため、グループ経営方針、内部統制基本方針に基づき、リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減、高度化検証・見直し等の一連のリスク管理活動を通して、リスクの状況を的確に把握し、リスクに対して必要な措置を講じることを基本方針としています。

当グループのリスク管理のフレームワークは、リスクアペタイト・フレームワーク（後記（5）をご参照ください）を取り込み、一体化してグループ内で有機的に機能しています。

(2) 当グループのリスク特性

当グループは、専業信託銀行グループとして、信託の受託者精神に立脚し、高度な専門性と総合力を駆使して、銀行事業、資産運用・管理事業、不動産事業等を融合したトータルソリューション型ビジネスモデルで独自の価値を創出することを目指しています。

当グループの事業は、個人トータルソリューション（TS）事業、法人トータルソリューション（TS）事業、法人アセットマネジメント（AM）事業、証券代行業業、不動産事業、受託事業、マーケット事業、プライベートバンキング（PB）事業および資産形成層（職域）事業等で構成されています。

当グループの各事業はそのビジネス特性に応じ、信用リスク、市場リスク、資金繰りリスクおよびオペレーショナル・リスクといった様々なリスクにさらされています。なお、信託業務関連のリスクについては、留意すべき基本的事項を取りまとめたグループベースの「信託業務指針」を管理高度化の礎として制定しています。また、三井住友信託銀行では、当該リスクについて、信託受託者としての善管注意義務・忠実義務・分別管理義務等の観点も加え、主に、オペレーショナル・リスクのカテゴ

■当グループの事業と主なリスク特性

事業等 リスクカテゴリー	個人TS	法人TS	法人AM	証券代行	不動産	受託	マーケット	PB	資産形成層 (職域)	運用	経営管理※
信用リスク	○	○	○				○	○	○		
市場リスク		○	○				○				○
資金繰りリスク							○				
オペレーショナル・リスク	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※ 政策保有株式の管理等

■リスクの定義

リスクカテゴリー	定義
信用リスク	信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスクをカントリーリスクといいます。
市場リスク	金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクをいいます。このうち、特に、市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを、市場流動性リスクといいます。
資金繰りリスク	必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
オペレーショナル・リスク（略称「オペリスク」） （下記はオペリスク内の「リスクサブカテゴリー」）	業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により当グループが損失を被るリスクをいいます。
事務リスク	役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
システムリスク	コンピュータシステムのダウン、または誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
情報セキュリティリスク	情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスクをいいます。
法務・コンプライアンスリスク	取引の法律関係が確定的でないことにより当グループが損失を被るリスク、および法令等の遵守状況が十分でないことにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
人的リスク	人事運営上の不公平・不公正、ハラスメント等、人事・労務管理上の問題により当グループが損失を被るリスクをいいます。
イベントリスク	自然災害、テロ等の犯罪、社会インフラの機能障害、感染症の流行等、事業の妨げとなる外生的事象、または有形資産の使用・管理が不適切であることにより当グループが損失を被るリスクをいいます。
風評リスク	マスコミ報道、風評・風説等によって当社または子会社等の評判が悪化することにより当グループが損失を被るリスクをいいます。

【取締役会】

取締役会は、取締役全員をもって組織され、当グループの経営方針およびリスクテイクの戦略目標を決定し、リスクの所在と性質を十分認識したうえで、戦略目標を踏まえたリスク管理方針等を策定し、適切なリスクガバナンス体制を整備し、実施状況を監督します。また、取締役会は、当グループのビジネス戦略やリスクの特性を踏まえ、任意の諮問機関として「リスク委員会」および「利益相反管理委員会」を設置しています。

【リスク委員会】

リスク委員会は、当グループの経営を取り巻く環境認識に関する事項、リスク管理の実効性に関する事項等に関し、取締役会からの諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

【利益相反管理委員会】

利益相反管理委員会は、信託の受託者精神に基づき当グループが目指す、お客さまの「ベストパートナー」の基盤となる、フィデューシャリー・デューティーおよび利益相反管理に関する事項に関し、取締役会から諮問を受けてその適切性等を検討し、答申を行います。

(4) リスク管理のプロセス

当グループでは、リスク統括部およびリスク管理各部がセカンドラインとして、以下の手順でリスク管理を行います。また、このリスク管理プロセスについては、関連するシステムを含め、サードラインの内部監査部により定期的に監査されます。

【リスクの特定】

当グループの業務範囲の網羅性も確保したうえで、直面するリスクを網羅的に洗い出し、洗い出したリスクの規模・特性を踏まえ、管理対象とするリスクを特定します。この中で、特に重要なリスクを「重要リスク」として管理します。

【リスクの評価】

管理対象として特定したリスクについて、事業の規模・特性およびリスクプロファイルに見合った適切なリスクの分析・評価・計測を行います。「重要リスク」については、定期的に、「発生頻度」、「影響度」および「重要度」を評価し、トップリスク（1年以内に当グループの事業遂行能力や業績目標に重大な影響をもたらす可能性のあるリスク）やエマージングリスク（中長期的に重

大な影響をもたらす可能性があるリスク）等に該当するかどうかの判断を行います。

リスクを定量化できない場合は、可能な範囲で影響度を評価し、リスクの性質に応じて予防的措置を講じる等により管理を行います。

【リスクのモニタリング】

当グループの内部環境（リスクプロファイル、配分資本の使用状況等）や外部環境（経済、市場等）の状況に照らし、リスクの状況を適切な頻度で監視し、状況に応じ、グループ各事業に対して勧告・指導または助言を行います。モニタリングした内容は、定期的にまたは必要に応じて取締役会、経営会議等へ報告・提言します※。

※リスク情報については、その内容に応じ、月次または四半期ごとに経営会議・取締役会宛に報告しています。なお、報告されるリスク情報は、内部のデータベースやリスク計測システム等を用いて作成されます。当グループでは、パーゼル銀行監督委員会の「リスクデータ集計諸原則」の遵守を含めた経営情報システムの構築を行い、その高度化に取り組んでいます。

■取締役会・経営会議宛の主な報告事項

頻度	報告内容
月次	統合リスクの状況（リスク限度枠の遵守状況等） ⇒具体的には、事業ごと・リスクカテゴリーごとのリスク量、配分資本使用率、規制リスク量、リスクアベタイトの状況等を報告しています。
四半期	①経済循環等外部環境の状況、②リスク限度枠の遵守状況、リスクプロファイルおよびその傾向、③リスク管理計画の進捗と評価等 ⇒具体的には、月次報告事項に加えて、トップリスクの状況を報告しています。

【リスクのコントロールおよび削減】

リスク量がリスク限度枠を超過したとき、もしくは超過が懸念される等、経営の健全性に重大な影響を及ぼす事象が生じた場合には、取締役会、経営会議等に対して適切に報告を行い、必要な対応策を講じます。

【トップリスク等の予兆管理】

当グループのビジネスモデルの特徴とリスク特性を踏まえ、内生要因リスクについては「リスクアベタイト指標」を設定し、管理指標をモニタリングしています。また、外生要因リスクについては、トップリスク等を選定したうえで、予兆指標をモニタリングしています。いずれのリスクも、モニタリング結果を踏まえて対応策等を講じています。

トップリスクについては、現状、「新型コロナウイルス感染症の世界的流行に関するリスク」、「政策保有株式等の価格下落に関するリスク」、「信用ポートフォリオにおける大口与信先への与信集中リスク」、「サイバー攻撃に関するリスク」などを選定し、対応策とともに取締役会、経営会議に報告しています。

また、エマージングリスクについては、現状、「気候変動に関するリスク」、「イノベーションに関するリスク」、「日本の少子高齢化の進展に関するリスク」を選定し、リスクの分析と必要な対応策を検討しています。

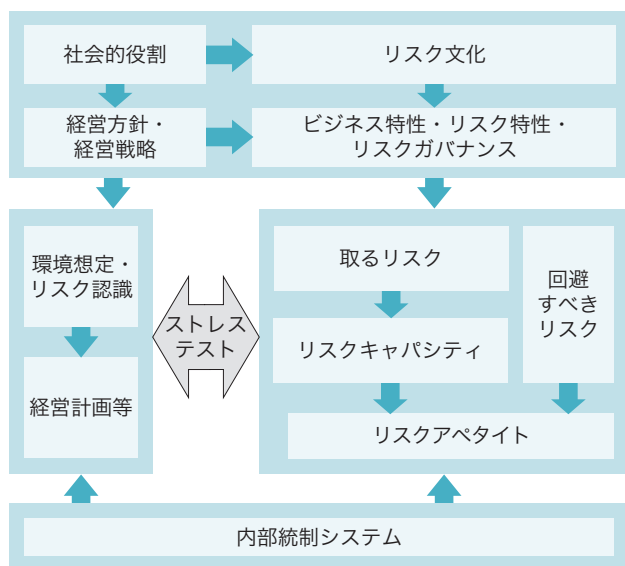
(5) リスクアペタイト・フレームワーク

当グループは、リスクアパタイト・フレームワーク（RAF）を、当グループの社会的役割・経営理念に基づき、取締役会が策定した経営戦略の実現のため、リスクキャパシティの範囲内で、リスクアパタイト[※]を決定するプロセス、およびそれを支える内部統制システムから構成される全社的な経営管理の枠組みと定義しています。

※リスクベタイト：当グループの社会的役割・経営理念に基づき、経営が策定した経営戦略を実現するために、リスクキャパシティの上限水準内で取るリスク、および回避すべきリスクの種類と水準として設定したもの。

当グループの経営戦略は、収益力強化とリスク管理高度化の推進を基本としています。当グループは、リスクアペタイトの設定・伝達・監視を通じて、資本配分や収益最大化を含むリスクテイク方針全般に関する検討・決定プロセスの透明性の向上を図るとともに、RAFを当グループ内の共通言語として用いることにより、経営資源配分の最適化・迅速化およびモニタリング体制強化の両立を進めています。

■RAFの概念図



当グループは、RAFの全体像や具体的なリスクアパタイト等を記載した、リスクアパタイト・ステートメント(RAS)を策定しており、その趣旨をグループ内に周知・

徹底することで、経営戦略に基づくグループ内の議論に活用するとともに、健全なリスク文化の醸成・浸透を促進しています。また、リスクアペタイトに関する指標は継続的にモニタリングしており、半期ごとに取締役会、経営会議に報告しています。

(6) リスク文化の醸成

当グループは、リスク文化を「信託の受託者精神に基づく高い自己規律のもと、リスクの適切な評価を踏まえたリスクテイク、リスク管理、リスクコントロールを機動的に実行する当グループの組織および役員・社員の規範・態度・行動を規定する基本的な考え方」と定義しています。

当グループは、企業価値向上およびステークホルダーの価値向上のため、リスクアベタイトに基づきリスクテイクを行い、お客さまおよび社会からの揺るぎない信頼を確立すべく、法令等を厳格に遵守し、反社会的勢力に対しては毅然と対応します。

当グループでは、「リスク文化」を醸成・浸透させていくために、ビジネス毎のリスクテイク方針を策定し、経営戦略を明確にするとともに、社員全員が、適切なリスクテイクを通じて健全性を確保し、持続可能なビジネスモデルを構築していくことを目指しています。個々の現場において、「リスクをよく知ることの重要性」、「リスクに対する健全なチャレンジのあり方」を認識し、行動する風土の醸成を目指しています。

また、当グループの役員・社員は、経営の健全性を確保しつつ持続的な成長を支えるため、「リスクに関する行動規範」を実践しています。

(7) 統合的リスク管理

①統合的リスク管理体制

当グループでは直面するリスクに関して、それぞれのリスクカテゴリーごとに評価したリスクを総合的に捉え、経営体力と比較・対照することによって、リスク管理を行っています（統合的リスク管理）。

また、当グループでは統合的リスク管理における管理対象リスクのうち、VaR等の統一的尺度で計量可能なリスク値を合算して、経営体力（自己資本）と対比することにより管理しています（統合リスク管理）。

■統合リスク管理におけるリスク量計測手法の概要

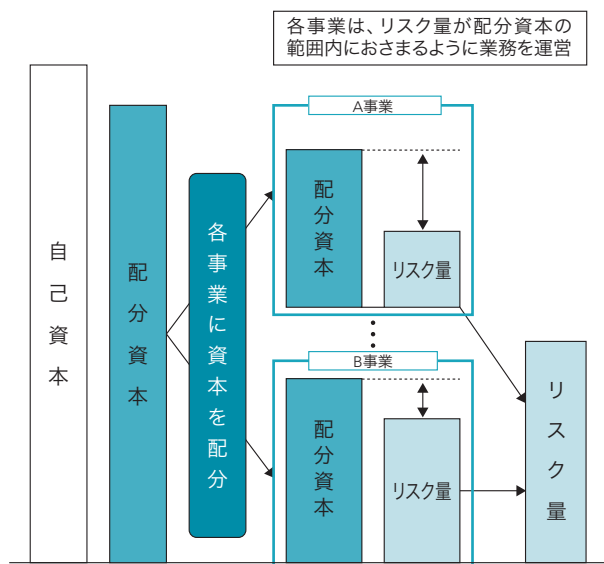
リスク カテゴリー	主な対象範囲	主な計測手法
信用リスク	貸出金等資産（オフバランス取引を含む）	モンテカルロ・シミュレーション法
市場リスク	トレーディング勘定、銀行勘定の金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等に係るリスク（オフバランス取引を含む）	ヒストリカル・シミュレーション法
オペレーショナル・リスク	業務の過程、役員・社員の活動、システム等	モンテカルロ・シミュレーション法

②資本配分運営

当グループでは、三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）が外部環境、リスク・リターンの状況、シナリオ分析および自己資本充実度評価の結果を踏まえ、各リスクカテゴリー（信用リスク、市場リスク、オペレーショナル・リスク）を対象に、グループ各社を含めた各事業へ資本を配分する運営を行っています。資本配分の計画は、取締役会で決議しています。配分する資本の水準は、当グループのリスクアパタイトに基づいて決定されます。

各事業は、リスク量が配分された資本の範囲内、かつリスクアパタイトの範囲内となるように業務を運営します。また、リスク統括部は、月次でリスク量を計測し、配分された資本およびリスクアパタイトに対するリスクの状況を、定期的に取締役会等に報告しています。

■資本配分の仕組み



③ストレステストと自己資本充実度評価

リスク統括部は、資本配分の計画の策定および見直しの都度、預金者保護の視点による自己資本充実度の確保のため、仮想シナリオ、ヒストリカルシナリオおよび発生確率検証の3種類のストレステストを実施し、その結果に基づき自己資本充実度を評価のうえ、取締役会等に報告しています。

■仮想シナリオによるストレステスト

十分に強く、かつ現実的に発生可能性のあるストレスシナリオを策定し、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

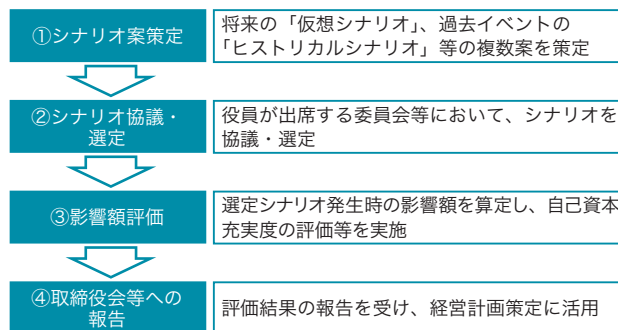
■ヒストリカルシナリオによるストレステスト

過去に発生したストレス期におけるパラメータ等を用い、ストレス時の自己資本比率等を推計することによって、自己資本充実度を評価します。

■発生確率検証

信頼区間99.9%のリスク量を算出し、その値を自己資本比率規制上の総自己資本と比較することによって、自己資本充実度を評価します。

■ストレステストの枠組み



(8) バーゼル規制への対応

銀行の健全性についての国際標準の規制であるバーゼル規制は、自己資本比率規制等の最低所要水準を定めた「第一の柱」、金融機関の自己管理と監督上の検証を定めた「第二の柱」、および適切な開示に基づいた市場による評価を受ける市場規律について定めた「第三の柱」で構成されています。

本邦においては、2007年3月末から「バーゼルⅡ」が導入されました。さらに2013年3月末から、自己資本の質と量の充実・リスク捕捉の強化等が図られた自己資本比率規制、レバレッジ比率規制および流動性規制で構成され

る「パーゼルⅢ」が段階的に導入されています。

こうした中、当グループでは、リスク管理の高度化に向けた取組みの一環として、自己資本比率規制に関して、オペレーショナル・リスクについて2014年3月末から先進的計測手法を、信用リスクについて2015年3月末から先進的內部格付手法を適用しています。また、2015年3月末から流動性規制のうち流動性カバレッジ比率が、2019年3月末からレバレッジ比率が、第一の柱として追加されており、当グループもこれらの規制に対応しています。

このほか、金融安定理事会（FSB）が指定する「グローバルなシステム上重要な銀行」（G-SIB）の「国内版」である「国内のシステム上重要な銀行」（D-SIB）に、当グループは2015年12月から指定されており、自己資本比率規制の上乗せ（0.5%）対象となっています。

パーゼルⅢ導入後も、パーゼル銀行監督委員会は、自己資本比率規制の見直しを継続的に検討してきましたが、2017年12月に、リスクの適切な反映と規制の簡素さ・比較可能性を確保するため、自己資本比率の分母であるリスク・アセット計測手法に関する見直しに最終合意しました。これは、銀行による内部モデルの利用範囲を一部制限するとともに、標準的手法による資本フロアを導入することで、内部モデルによるリスクアセットの過小評価を抑えることを主眼としています。

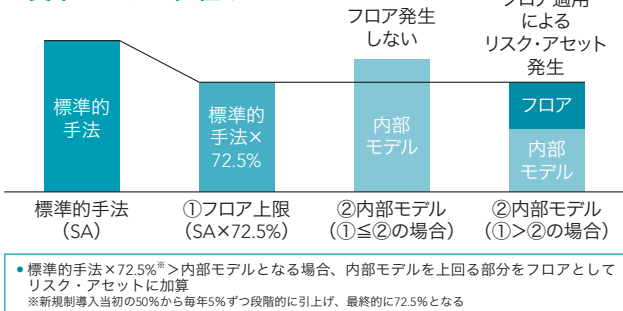
この新規制は2023年3月末※から導入される予定です。

■規制見直しに伴うリスク・アセット計測手法の変更

エクスポージャー		現行規制	新規制
株式		先進的 または 基礎的 内部格付手法	標準的手法
金融機関			基礎的 内部格付手法
事業法人	大・中堅企業 中小企業		
不動産ノリコースローン等			先進的または基礎的 内部格付手法

●標準的手法：外部格付等に応じた当局指定のリスク・ウェイト
 ●基礎的內部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）に基づき算出されたリスク・ウェイト
 ●先進的內部格付手法：自己推計のデフォルト確率（PD）およびデフォルト時損失率（LGD）に基づき算出されたリスク・ウェイト

■資本フロアの仕組み



これを受け、当グループは、新規制に準拠したリスク・アセット算定体制の構築や適切な採算管理に基づくポートフォリオ運営方法の検討など、新規制導入に向けたリスク管理体制の整備に取り組んでまいります。

※新型コロナウイルス感染症対策を優先するため、導入時期が当初の予定から1年延期されました。

第三の柱については、市場参加者に必要かつ十分に比較可能な情報を提供することを目的として、2018年3月末から、各銀行共通の開示様式の導入や開示内容の拡充が行われています。

(9) 危機管理

当グループでは、金融機関としての公共的使命・社会的責任を踏まえ、自然災害やシステム障害、新種感染症の流行等が発生した場合、迅速かつ適切に緊急事態・危機に対応できる体制を整備し、組織内に周知することに努めています。

具体的には、お客さま、役員・社員、その家族の安全を確保したうえで、円滑に業務運営が継続できるよう、平時より業務継続プラン（BCP）を整備し、その実効性を確保するため、定期的な訓練と内容の見直しを実施しています。また、危機発生時においては、社長を本部長とする緊急対策本部を設置する等の対応体制を整備しています。

特に、地震のような大規模自然災害等に対しては、想定される影響の大きさを踏まえ、バックアップオフィスやバックアップシステム整備等の対応体制の強化を進めています。

また、社会全般において被害が発生しているサイバー攻撃に対して、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。具体的には、サイバー攻撃に係る情報収集・分析・対策等を進める社内組織として、SuMiTRUST-CSIRTを設置、必要な人員を配置し、継続的な人材力の強化、外部の専門機関との連携による管理体制の強化に取り組むとともに、平時・有事の対応に係るマニュアル等の整備、定期的な訓練・演習を通じたインシデント対応力の強化を進めています。

なお、新型コロナウイルス感染症に対しては、「社員および家族の健康と安全確保」、「社会インフラとしての業務継続」、「社会への感染拡大防止」を基本スタンスと定め、緊急対策本部の設置、BCPの発動、テレワーク勤務の積極的活用等により、サービス維持と安全面の両立を図っています。

2.信用リスク管理

(1) 信用リスクの定義

信用リスクとは、「信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、「海外向け信用供与について、取引先の属する国の外貨事情や政治・経済情勢等により当グループが損失を被るリスク」をカントリーリスクといいます。

(2) 信用リスクの特性

信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、銀行業務を営む当グループが保有する重要なリスクのひとつと言えます。

当グループの信用リスクにおける主要なリスクは、大口取引先のデフォルトや信用悪化により多額の貸倒れ(または引当金繰入)が発生するリスクです。特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」、地域・業種等への与信集中の結果発生する「連鎖デフォルトリスク」を制御するため、債務者格付や国別格付に応じた与信ガイドライン金額の設定や、業種別の与信残高・リスク量のモニタリング等、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3) 信用リスク管理方針

当グループの信用リスク管理の基本方針は、「個別与信管理の厳正化」と「与信ポートフォリオの分散化」です。前者については、案件審査や調査、自己査定、社内で付与する信用格付等の運用を通じて個別の与信管理をより精緻なものとしています。後者については、与信ポートフォリオ全体の分散を業種別、国別に大口先を含めて管理することで集中リスクの低減を図っています。また、ポートフォリオの損失可能性を定量的に把握するため、信用リスク量の計測を行っています。

また、信用格付ごとの予想損失率や経費率等を勘案した収益水準を設定し、個別案件の取引条件に反映させることでリスクに見合った利益幅(スプレッド)の確保に努め、「リスク・リターン^①の適正化」も図っています。

なお、当グループの信用リスク管理の対象は、銀行勘定の与信取引だけでなく、元本補てん契約のある信託勘定の取引も含んでいます。

(4) 信用リスク管理体制

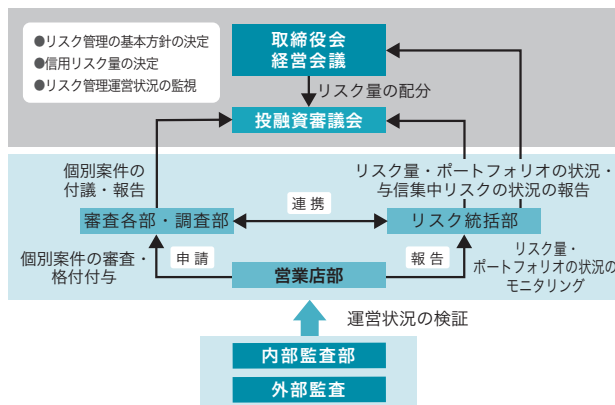
三井住友トラスト・ホールディングス(以下、「当社」といいます)は、グループ全体の信用リスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベースのリスク管理体制を整備し、信用リスクを管理しています。

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体である投融資審議会において、年1回、与信戦略、信用リスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議(承認)され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。投融資審議会は定期的に開催され、与信業務における基本方針および個別の投融資案件・信託案件に係る重要事項を審議し、信用リスクのコントロールを行うことにより、資産の健全性に留意しつつ収益確保に取り組んでいます。

信用リスク管理部署であるリスク統括部は、与信集中リスク管理や信用リスク量の計測等によるポートフォリオ管理、自己査定および償却・引当の制度管理・検証、内部格付制度の管理、格付制度やパラメータの適切性の検証等を行っています。ポートフォリオの状況、信用リスク量、格付変動の状況、信用限度額の運営状況等の信用リスクのモニタリング内容やリスクコントロールの対応策は、月次で投融资審議会に、四半期ごとに経営会議に報告しています。

営業店部は、個別案件や格付付与を審査各部・調査部に申請します。審査各部は個別案件の審査を、調査部は産業調査・個別企業の信用力調査等を実施します。リスク統括部はこれら関係各部の取組みを牽制します。また、他の部署から独立した存在である内部監査部が各プロセスに対する内部管理体制の監査を実施し、リスク管理体制の適切

■信用リスク管理体制



性・有効性を検証しています。

(5) 信用リスク管理方法

当グループでは、信用リスクを適切に管理するために、入口の与信審査、期中の途上管理を通じ、個別案件ごとに管理する「個別与信管理」と、統計的な手法により特定の業種、地域、企業グループ等へのリスク集中状況等を分析・評価し、与信全体をひとかたまりのポートフォリオとしてとらえ、マクロ的な視点で管理する「与信ポートフォリオ管理」、2つの相互に補完するアプローチにより、健全なポートフォリオの構築と維持に努めています。

①信用格付、自己査定および償却・引当

ア. 信用格付

個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎となるのが、取引先の信用状況やデフォルト・損失発生の可能性を段階的に表現した「信用格付」です。信用格付には、ソブリン・金融機関を含む法人を対象とした「債務者格付」、不動産ノンリコースローン等のストラクチャードファイナンスを対象とした「ストラクチャー格付」および案件ごとの損失発生の可能性を表した「案件格付」があります。三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

イ. 自己査定

自己査定は、償却・引当の準備作業として、当グループが保有する資産の内容を個別に検討し、回収の危険性または価値が毀損する危険性の度合いに応じた区分に分類することをいいます。三井住友信託銀行では、原則として銀行勘定および元本補てん契約のある信託勘定のすべての資産を自己査定の対象としており、取引先については決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生の都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しています。また、各資産について四半期ごとに債務者区分の判定結果および保全状況等に基づき「分類区分」を決定しており、適正な償却・引当に反映させるとともに、信用リスクの管理にも活用しています。

ウ. 信用格付と自己査定の関係

信用格付と自己査定の両制度は、基礎となる取引先の財務データ等を共有しつつ、互いに整合性を確保しながら運営しています。両制度の運営を通じて、取引先の信用力を適時かつ適切に把握することで、与信ポートフォリオの健全性を正しく評価しています。

エ. 償却・引当

償却・引当は、自己査定の結果に基づき貸倒実績等の実態を踏まえた将来の予想損失額の見積もりを適時・適正に行い、四半期ごとの決算において当該金額を損失処理することをいいます。三井住友信託銀行の会計上の引当および償却に関する基準の概要については、P.112「7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金」をご参照ください。

オ. 不良債権の開示

不良債権の開示対象には、銀行法に基づくリスク管理債権、および金融機能の再生のための緊急措置に関する法律(金融再生法)に基づく開示債権があります。

次頁の「信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表」に記載のとおり、自己査定の債務者区分に対応して集計しています。

なお、3ヶ月以上延滞債権は、そのほとんどが金融再生法に基づく「危険債権」以下に該当します。ただし、延滞長期化の懸念が少ない債権については、延滞6ヶ月程度まで「危険債権」以下に区分しない場合があります。

②与信集中リスク管理

取引先ごとのエクスポージャー把握は信用リスク管理の原点であるとの考えに基づき、貸出・出資やオフ・バランス等の取引を一元管理し、特定企業グループ、業種、所在国等の各セグメントに対して信用限度額を設定して遵守状況をモニタリングするとともに、大口取引先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について定期的に検証しています。

各種の管理先制度に基づき、取引先ごとの信用状況、与信残高、取引状況等に応じた木目細やかな管理を行っています。

■信用格付、自己査定および開示不良債権の対照表

信用格付		自己査定				金融再生法 開示債権 区分	リスク 管理債権 区分
格付 ランク※	定義	債務者区分	定義	分類区分	定義		
1	元利金の支払いの確実性が最も高い	正常先	業績が良好で財務状況にも特 段問題がない	非分類	回収の危険性また は価値の毀損の危 険性について問題 がない資産	正常債権	
2	元利金の支払いの確実性が非常に高い						
3	元利金の支払いの確実性は高いが、事業 環境の悪化等による影響を被りやすい						
4	元利金の支払いの確実性は認められる が、その確実性が低下する可能性を含ん でいる						
5	元利金の支払いの確実性には当面問題な いが、事業環境の悪化等による影響でそ の確実性が低下する可能性がある						
6	元利金の支払い能力は有しているが、事 業環境の悪化等によりその能力が損なわ れる可能性がある						
7	自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、業績が低調・不安定、財務内容に 問題がある等、通常以上の注意を払う必 要がある	要注意先	業績低調ないし不安定、財務 内容に問題がある、あるいは 金利減免・棚上げ先など貸出 条件に問題があり、今後の管 理に注意を要する	Ⅱ分類	回収について通常 の度合いを超える 危険を含むと認め られる債権等の資 産	要注意債権	貸出条件 緩和債権 3ヵ月以上 延滞債権
8	自己査定の債務者区分が要注意先に区分 され、財務内容が極めて不芳である等の 問題を有し、十分な注意を払う必要があ る	要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩 和債権または3ヵ月以上延滞 債権を有するもの				
9	自己査定の債務者区分が破綻懸念先に区 分されるもの	破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改 善計画等の進捗状況が芳しく なく、今後経営破綻に陥る可 能性が大きいと認められる	Ⅲ分類	損失発生の可能性 が高いが、損失額 について合理的な 推計が困難な資産	危険債権	延滞債権
10	自己査定の債務者区分が実質破綻先・破 綻先に区分されるもの、また期中に倒産 が発生したもの	実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実は発生していないものの、 実質的に経営破綻に陥ってい る	Ⅳ分類	回収不能または無 価値と判定される 資産	破産更生 債権および これらに 準ずる債権	
		破綻先	法的・形式的な経営破綻の事 実が発生している				破綻先 債権

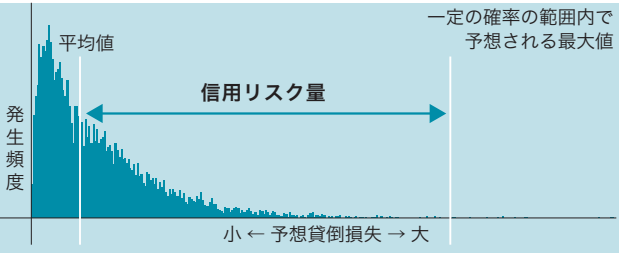
※ 債務者格付やストラクチャー格付については、必要に応じ、さらに細分化しています（例：5+、5、5-）。

③信用リスク計量化

信用リスク量の計測は、向こう1年間に銀行の資産が貸倒れによる損失を被る可能性がどの程度あるかを定量的に把握しており、格付別のデフォルト確率(PD)やデフォルト時損失率(LGD)等の推計値に基づいて、最大貸倒損失額（一定の確率の範囲内で予想される損失の最大値）と期待貸倒損失額（損失の平均値）の差額を信用リスク量として計測しています。

三井住友信託銀行では、リスク計測手法として、多数のシナリオ(10万回)を発生させてその損失額分布から最大損失額を推計する「モンテカルロ・シミュレーション法」を採用し、損失額の分布を描いています(右記「信用リスク量」をご参照ください)。

■信用リスク量



計測にあたっては、個々の資産間の相関を織り込んでおり、算出された信用リスク量は、個々の資産の質にとどまらず与信ポートフォリオ全体の分散効果も反映しています。信用リスク量を定期的にモニタリングすることにより、「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」の状況を把握し、資本配分の適切性や事業運営の健全性をチェックしています。

また、三井住友信託銀行では、資産の特性に応じたリスク計測およびシナリオ策定の高度化等に取り組んでいます。

(6) 内部格付制度

①内部格付制度の概要

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行の内部格付制度は、リスク管理方針に則り、保有する金融資産の適正な評価プロセスを担保するとともに、収益管理および信用リスク管理に資することを目的としています。内部格付制度は、信用格付制度および信用プール管理制度から構成されています。

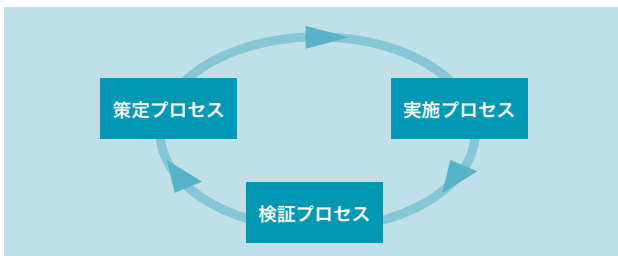
信用格付制度は、国内の格付体系(国内信用格付)と海外の格付体系(海外信用格付)とに大別し、各体系の中には、通常の事業法人のPDを反映する債務者格付、不動産ノンリコースローンやプロジェクトファイナンス等のデフォルト発生の可能性を示すストラクチャー格付、案件ごとの保証、担保、与信期間等を勘案し損失発生の可能性を示す案件格付等があります。

信用プール管理制度は、住宅ローンやカードローンといった個人向け貸出等の小口の与信について、同種のリスク特性を持つ取引の集合体(プール)として管理するものです。商品、取引先、取引内容、保全状況、延滞状況等を切り口にして信用プール区分を設定しており、関係会社保証付き住宅ローンプールや事業性ローンプール等があります。

②内部格付制度の運用

信用格付等の付与にかかわるプロセスは、信用格付等の定義、手続きおよび基準(信用格付等方針)を制定する「策定プロセス」と、適正に信用格付付与基準、信用プール割当基準を適用する「実施プロセス」、信用格付等の適切性・客観性を担保する「検証プロセス」から構成されます。

■信用格付等の運営プロセス



ア. 策定プロセス

策定プロセスは、内部格付制度の客観性を担保するための信用格付等の付与基準や信用プール区分、「信用格付モデル」等のモデルを制定する手続きであり、信用リスク管理部署がその役割を担います。

【モデル導入までの手続き（信用格付モデルの場合）】

信用格付モデルとは、取引先の財務指標等を用いて統計的にPD(デフォルト確率)に対応する格付ランクを算出するツールのことです。

国内事業法人向けの格付モデルのように、自社で独自に開発した信用格付モデルを導入する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署がモデルを開発し、その開発過程や検証内容を文書(モデル記述書※)にまとめます。次に、当該文書等を同部署内の開発担当セクションからは独立した責任者が検証します。また、内部監査部が監査を行い、一連の開発・検証プロセスの妥当性を確認します。

一方、海外事業法人向けの格付モデルのように、外部格付機関等が開発したモデルを適用する場合には、次のプロセスを経ることとしています。

まず、信用リスク管理部署が当該モデルを検証し、その内容を文書にまとめます。また、内部監査部が監査を行い、検証プロセスの妥当性を確認します。

なお、モデルのパフォーマンス等については、内部格付制度の年次検証の一環として検証を行い、その概要を投融資審議会および経営会議に報告しています。

※モデル記述書：モデル開発のロジック、推計手法、使用したデータ、パラメータ（財務指標）の選択方法、開発したモデルのパフォーマンス検証（旧モデルとの比較）等の内容を記載した文書

イ. 実施プロセス

実施プロセスでは、策定プロセスで定められた基準に従って信用格付の付与および信用プール区分の割当が行われます。信用格付の付与および信用プール区分の割当は、調査部や事業統括部等が「実施部署」として担当します。信用格付の実施作業は、新規付与、年1回以上の定例見直し、月次見直しの各作業から構成され、取引先の信用力の変動等に対応して適時に信用格付を見直す運営となっています。

また、信用格付は、「定量評価」と「定性評価」の組み合わせで付与されます。「定量評価」とは信用格付モデル等を基準とした評価であり、「定性評価」とは人的判断(エキスパートジャッジ)による評価を指します。最終的には「定量評価」と「定性評価」を組み合わせ信用格付を判定する手法をとるため、エキスパートジャッジ等によ

る「定性評価」の客観性を監視することが、格付の適切性を担保するうえで重要となります。

三井住友信託銀行では、実施部署による信用格付の付与が基準に則って適切に実施されているかを信用リスク管理部署が監視しており、この監視機能が、エキスパートジャッジの客観性を含む実施プロセス全体の適切性を担保しています。

■信用格付の実施プロセス



ウ. 検証プロセス

信用格付等および信用格付モデルの客観性、ならびに結果の適切性を担保するため、信用リスク管理部署が検証部署として年1回検証作業を行います。

検証にあたっては、実施部署が検証用データの管理を行い、検証部署が以下の項目の検証作業を実施します。

- ・信用格付結果の適切性検証
- ・信用格付付与基準の客観性検証
- ・信用プール区分の適切性検証
- ・信用格付、信用プールそれぞれに適用するパラメータの妥当性検証

検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告しています。

③内部格付制度の付与手順

内部格付制度における主な格付の付与手順および信用プール区分の割当手順の概要は以下のとおりです。なお、当グループの各ポートフォリオにおいて使用しているモデルの概要については、2.(7)「自己資本比率規制への対応」をご参照ください。

ア. 債務者格付(国内信用格付)

【付与対象】

国内事業法人(居住者および日系非居住者)

【定量評価】

取引先の財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とする信用格付モデル(業種別)を使用しています。

【定性評価】

企業系列、業界動向、外部格付、将来的なキャッシュ・

フローの安定性等、財務指標に反映されない情報を、実施部署の業種別の信用格付付与担当者が評価しています(エキスパートジャッジ)。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

イ. 債務者格付(海外信用格付)

【付与対象】

海外事業法人(非日系かつ非居住者)

【定量評価】

財務指標を説明変数とし、外部格付を再現する信用格付モデル(地域・業種別)を使用しています。

【定性評価】

国内信用格付の定性評価基準との整合性を保ちつつ、同業他社比較を中心に、海外特有の評価指標なども取り入れて評価しています。評価結果のバラつきを抑制するため、定性評価項目を文書化のうえ、補正幅を制限しています。また、信用リスク管理部署が補正内容を監視し、評価の客観性を確保しています。

ウ. ストラクチャー格付

【付与対象】

特定のファイナンス対象資産ないし対象事業が生み出すキャッシュ・フローを元利金の支払原資とするストラクチャードファイナンス案件

【定量評価】

ファイナンス対象資産や案件のリスク特性に応じ、デフォルト確率やデフォルトリスクと相関の高い指標を用いて評価しています。例えば、不動産ノンリコースローンの場合は、LTV(Loan to Value)やDSCR(Debt Service Coverage Ratio)を使用しています。

【定性評価】

定量評価では捕捉できない、ファイナンス対象資産や案件固有の個別特性を踏まえ、定量評価による格付水準を補正します。例えば、外部からの信用補完がある場合は、その蓋然性を踏まえ格付水準を補正します。ストラクチャー格付の定性評価は案件ごとの個性が強いため、格付付与にあたっては、信用リスク管理部署において定性評価の妥当性等を監視し、客観性を確保しています。

エ. 案件格付

【付与対象】

債務者格付(国内信用格付)が付与される事業法人・ソブリン・金融機関向けおよびストラクチャー格付が付与される特定貸付(ただし、先進的内部格付手法を適用するものに限る)向けの貸付金等(支払承諾・コミットメントラインを含む)

【評価方法】

案件ごとの保証、担保、与信期間等に基づき損失発生の可能性を評価し、その水準に応じた格付を付与します。

オ. 信用プール区分

【割当対象】

個人向け貸出等の小口の与信(ただし、個人向け貸出等のうち残高1億円以上の事業性資金の与信取引については、債務者格付を付与したうえで個別管理の対象としています)

【信用プール区分の割当】

対象となる与信については、取引先のリスク特性、取引(商品)のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口(リスクドライバー)として、信用プール区分(信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されるもの)を設定します。さらに、それぞれの信用プールを、「居住用不動産向けエクスポージャー」、「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」および「その他リテール向けエクスポージャー」に分類しています。

信用プール区分への割当は、実施部署が商品や取引内容等に基づいて実施しています。

(7) 自己資本比率規制への対応

①内部格付手法の適用

ア. 内部格付手法を適用する範囲

当グループでは、自己資本比率規制が求める所要自己資本額の算出にかかわる信用リスク・アセット額の算出手法として、社内で行う取引先の与信管理に利用している信用格付等のデータを使用する「内部格付手法」を採用しています。2015年3月末からは、当社および三井住友信託銀行で先進的内部格付手法(AIRB)を適用しています。当グループにおいて、内部格付手法を適用する範囲は以下のとおりです。

(ア) 事業単位

内部格付手法の種類	主な会社名
先進的内部格付手法	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社、三井住友信託銀行株式会社
基礎的内部格付手法	三井住友トラスト保証株式会社、住信保証株式会社、三井住友トラスト・カード株式会社、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社、三井住友トラストクラブ株式会社

(イ) 資産区分

内部格付手法の種類	資産内容
先進的内部格付手法	事業法人等向けの貸付金・有価証券等※
基礎的内部格付手法	先進的内部格付手法が適用される資産および内部格付手法の適用を除外する資産以外の資産

※・特定貸付以外の事業法人は、国内信用格付付与先に限ります。
・特定貸付については、不動産ノンリコースローン(ボラティリティの高いものを除く)、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンスが適用対象です。
・貸付金には支払承諾・コミットメントライン等を含みます。また、劣後債権やデリバティブ取引、レボ取引、コールローンに係るものは対象外としています。

イ. 内部格付手法の適用除外

当グループにおいて、与信業務等の割合が低いまたは行っていない事業単位、信用リスク管理の観点から重要ではない特定の資産区分に関しては、内部格付手法の適用除外として標準的手法※を適用しています。適用除外の判定は、対象となる事業単位および資産区分について以下の点から重要性を十分勘案したうえで行っています。

- ・信用リスクにかかわる期待損失の大きさと信用供与の頻度
- ・投融資方針あるいは信用リスク管理方針における位置付け
- ・信用リスク・アセット全体に対する割合

※標準的手法は、自行の信用格付(内部格付)ではなく、適格格付機関の外部格付を使用しリスク・アセット額を計算する手法です。なお、リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング(S&P)、フィッチ・レーティングス・リミテッド(Fitch)の5社です。

ウ. 内部格付手法の段階的適用

当グループは、内部格付手法の適用に向けた準備作業の途上にある子会社(事業単位)について、将来の内部格付手法への移行を前提として、標準的手法を適用しています。2020年3月末時点では、泰国三井住友信託銀行が該当します。

②内部格付手法による所要自己資本額の算出

当グループでは、①のとおり主に内部格付手法を適用し、規制上の所要自己資本額を算出しています。

ア. 内部格付手法の基本プロセス

内部格付手法では、次の3段階により、規制上の所要自己資本額を算出します。

【第一段階】信用格付等(信用格付および信用プール区分)付与

銀行自身が自社のリスク特性に応じた独自の格付制度(内部格付制度)*を整備し、それに基づいて取引先に格付を付与します。信用格付等は自己査定との整合性を確保するとともに、信用リスク管理部署がそれぞれを検証することにより正確性を確保しています。

*三井住友信託銀行の内部格付制度の詳細については、2.(6)「内部格付制度」をご参照ください。

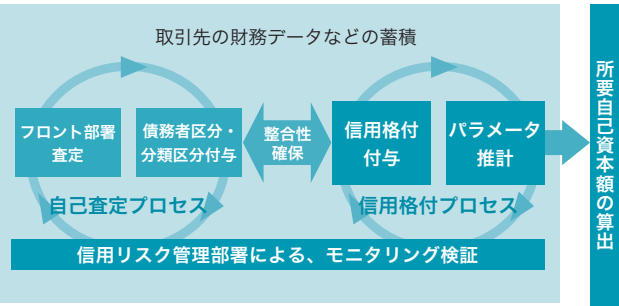
【第二段階】パラメータ推計

信用格付等に基づいて実施した個別与信の結果(デフォルト実績データ)を集計し、信用リスク・アセット算出に必要なパラメータ(入力変数)を推計します。推計したパラメータは定期的にその妥当性を検証します。

【第三段階】所要自己資本額の算出

告示に基づく計算式にパラメータを適用して、所要自己資本額を算出します。

■内部格付手法の基本プロセス



イ. 資産区分ごとの適用手法

当グループでは、資産区分ごとのリスク特性やパラメータ推計に必要なデフォルト実績等の内部実績データの蓄積状況を踏まえ、内部格付手法の適用範囲を決定しています。自己資本比率規制においては、信用リスクを有する資産ごとにリスク・ウェイトを算出す

る方法や使用する信用格付等が異なります。当グループが資産区分ごとに適用している信用格付等および信用リスク・アセット算出手法の概要は、次頁のとおりです。

ウ. パラメータの推計および検証

信用リスク・アセット額を算出するために推計が必要な主なパラメータは、PD、LGDおよびEAD(CCF)の3種類です。

パラメータは、事業法人等向けエクスポージャーに適用するもの、リテール向けエクスポージャー(信用プール管理先)に適用するものにつき、それぞれ推計しています。推計したパラメータは原則として年1回の頻度でその妥当性を検証しています。この検証結果については、投融資審議会および経営会議に報告するとともに、内部監査を受けています。

各パラメータの定義および推計方法・検証方法の概要はP.166のとおりです。

自己資本比率規制で使用するパラメータは客観性・正確性を担保するため、原則として規制目的と内部管理目的で同じものを使用します。内部管理目的では、信用リスク量計測や信用限度額管理等にパラメータを利用しています。

なお、引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異は以下のとおりです。

■引当金算定および自己資本比率算定で使用するパラメータの主な差異

	引当金算定	自己資本比率算定
使用するパラメータ	貸倒実績率に基づく予想損失率	デフォルト確率 (PD)
		デフォルト時損失率 (LGD)
	債権の実残高 (コミットメントラインの未実行残高については、当該金額に実績引出率を乗じて算出した金額)	デフォルト時エクスポージャー (EAD)
デフォルト (貸倒れ) の基準	債務者区分が「破綻懸念先」以下相当に遷移した場合	債務者区分が「要注意先のうち要管理先」以下相当に遷移した場合
パラメータの算出方法	予想損失率：正常先は計測期間1年、要注意先以下は同3年の貸倒実績率の直近3期間平均値を、より長期間の推移を考慮したフロア値等により補正	P.166「各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要」をご参照

■資産区分毎に適用する信用リスク・アセット算出手法と信用格付等

適用手法	資産区分※1		サブカテゴリー	EADの占める割合※2		信用リスク・アセット 算出手法	信用格付等※3
				①	②		
内部格付手法	事業法人等 向けエクスポージャー	事業法人	—	34%	34%	関数方式	債務者格付・案件格付
		特定貸付	不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いものを除く）、プロジェクトファイナンス、オブジェクトファイナンスのうち船舶・航空機ファイナンス	6%	6%	関数方式	ストラクチャー格付・案件格付
			不動産ノンリコースローン（ボラティリティの高いもの）など、上記以外のもの	0%	0%	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
		ソブリン	—	29%	29%	関数方式	債務者格付・案件格付
		金融機関等	—	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
	リテール向け エクスポージャー		居住用不動産向けエクスポージャー	18%	18%	関数方式	信用プール区分
			適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	1%	1%	関数方式	信用プール区分
			その他リテール向けエクスポージャー	2%	2%	関数方式	信用プール区分
	株式等 エクスポージャー		国内上場株式、国内非上場与信先株式	1%	1%	関数方式	債務者格付
			国内非上場非与信先株式、海外株式	0%	0%	簡易手法	—
	みなし計算		—	3%	3%	ルックスルー方式等	債務者格付等
	購入債権		購入資産が関数方式の対象となる場合	2%	2%	関数方式	債務者格付・案件格付
			購入資産がスロットティング・クライテリア方式の対象となる場合	0%	0%	スロットティング・クライテリア方式	ストラクチャー格付
			購入資産が1つの集合体となる場合	0%	0%	トップダウン方式	信用プール区分
	その他		その他資産ほか	1%	1%	所定のリスク・ウェイトを適用	—
標準的手法	段階的適用・適用除外		—	2%	2%	所定のリスク・ウェイトを適用	—

【適用する信用リスク・アセット算出手法】

関数方式	所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式
スロットティング・クライテリア方式	所定の5つのランクに内部格付を紐付け、所定のリスク・ウェイトを使用して算出する方式
簡易手法	所定のリスク・ウェイトを利用して算出する方式
ルックスルー方式	裏付けとなる資産に合わせて算出手法を適用する方式
トップダウン方式	購入資産を1つの集合体として、所定の関数式（リスク・ウェイト関数式）を使用して算出する方式

※1 事業法人等向けエクスポージャーには、リース取引を含めています。また、事業法人向けエクスポージャーには、中堅中小企業向けエクスポージャーを含めています。
 ※2 ①三井住友トラスト・ホールディングス連結ベース、②三井住友信託銀行連結ベースのEAD総額（*）に占める資産区分毎のEADの割合を記載しています。

（*）派生商品取引・レポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク（カウンターパーティ信用リスク）に関するもの、証券化エクスポージャーについては集計対象外としています。なお、証券化エクスポージャーに対しては、内部格付手法準拠方式や外部格付準拠方式等を適用しています。

※3 当グループの中核銀行である三井住友信託銀行が利用している格付モデル等の概要は以下のとおりです。

	モデルの概要	適用している資産区分
国内 債務者 格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、典型的PDを被説明変数とするモデル（自社で開発したもの）を採用しています。5つの業種（製造業、卸・小売業、サービス業（ノンバンク含む）、運輸・通信業、建設・不動産業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向け エクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
海外 債務者 格付	【格付モデル】 財務指標を説明変数とし、外部格付を再現するモデル（外部格付機関が開発したもの）を採用しています。8つの地域・業種（北米、欧州、アジア、太平洋、新興国、航空会社、不動産投資業、不動産開発業）ごとに、異なる財務指標の組み合わせとウェイト付けを採用しています。 【PD推計】 格付区分ごとにPDを推計しています。	・事業法人向け エクスポージャー ・株式等エクスポージャー ・みなし計算 ・購入債権
信用 プール 区分	【信用プール区分】 債務者のリスク特性、取引（商品）のリスク特性、保全状況、延滞状況等を切り口（リスクドライバー）として、信用プール区分（信用リスクの水準が同程度のエクスポージャーで構成されます）を設定しています。 【PD区分】 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとにPDを推計しています。	・リテール向け エクスポージャー ・購入債権

■各パラメータの定義と推計方法および検証方法の概要

パラメータ種類および定義	推計方法および検証方法の概要	
	事業法人等	リテール
PD (Probability of Default : デフォルト確率) …一定期間中に単一の取引先または取引がデフォルトすると見込まれる確率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 格付区分ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその信用力を表すものとして「典型的PD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データまたは外部格付機関のデータに基づく長期平均デフォルト率をもとに、景気後退期を勘案した修正等を加えて、推計値を算出しています。 ^{※1} 【検証方法】 ・ 実績デフォルト率の順序性確認や実績値と推計値を比較するバックテスト等により推計値の水準の妥当性を検証しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 居住用不動産向けについては、内部実績データに基づく長期平均デフォルト率をもとに、推計誤差補正とシーズニング効果を勘案した補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※2} 【検証方法】 ・ シーズニング効果の確認やバックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
LGD (Loss Given Default : デフォルト時損失率) …ある取引先または取引がデフォルトに陥った場合に被ると見込まれる損失のデフォルト時エクスポージャーに対する比率を事前に見積もったもの	【推計方法】 ・ 保全区分（エクスポージャー額に対する保全額の割合に応じ4つに区分したもの）またはカテゴリー（裏付資産の特性を踏まえて区分したもの）ごとに推計しています。なお、推計値は長期安定的にその損失率の水準を表すものとして「典型的LGD」と呼んでいます。 ・ 内部実績データまたは外部実績データ等に基づく長期平均デフォルト時損失率をもとに、統計的誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※3} 【検証方法】 ・ モデル化や補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者からの回収実績をもとに、推計誤差補正と景気後退期補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※4} 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。
EAD (Exposure At Default : デフォルト時エクスポージャー) …コミットメントライン等のオフバランス資産の追加引出しの可能性も勘案した、デフォルト時におけるエクスポージャーの見積もり額。オフバランス資産の未実行残高に対する引出率（CCF）を推計	【推計方法】 ・ CCFの推計は行っておらず、当局設定値をもとに推計値を決定しています。	【推計方法】 ・ 信用プール区分または複数の信用プール区分を集約した推計区分ごとに推計しています。 ・ 内部実績データに基づくデフォルト債務者の追加引き出し実績をもとに、推計誤差補正を加えて、推計値を算出しています。 ^{※5} 【検証方法】 ・ 補正方法の頑健性を確認するとともに、バックテストにより推計値の水準の妥当性を確認しています。

- ※1 ・デフォルトの可能性が低いポートフォリオ（LDP：Low Default Portfolio）については、推計過程において格付遷移行列を累積化することにより、デフォルトが発生していないまたは僅少である格付区分についても相応に保守的な推計値を算出しています。
 ・ソブリン向けを除く事業法人等向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回る場合（国内格付：1格～3格、海外格付：1格～2格が相当）にフロアを適用しています。
 ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、推計値が過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。
- ※2 ・リテール向けエクスポージャーについては、推計値の水準が、規制上のフロア（0.03%）を下回っているプール区分については、フロアを適用しています。
 ・上記のとおり、推計値は景気後退期を含む長期間のデフォルト実績データに基づいて算出しており、大半のプール区分について、過去3期間の各単年度実績デフォルト率と対比しても十分に保守的な水準となっていることをバックテストで確認しています。なお、バックテストにより推計値の是正基準に抵触したプール区分については、適切な水準に補正しています。
- ※3 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
 ・内部実績データに基づいて推計を行う場合には、回収要因と回収率との関係性を定式化したモデルLGDを基礎に推計値を算出しており、LDPにおいても安定的に推計値が算出できる汎用性の高いものとなっています。また、推計値の水準の妥当性は、バックテストで確認しています。
 ・内部実績データにおいて、回収手続きが終了した債務者のデフォルト時から回収手続き終了までの期間は2年弱となっています。
- ※4 ・景気後退期補正は、LGDと経済指標との相関関係を踏まえて行っています。
 ・居住用不動産向けについては、デフォルトから5年以内に全体の約8割の案件の回収手続きが終了しています。
- ※5 ・CCFの推計は、コミットメントライン契約や分割未実行等の貸出枠契約に係るもののデータを用い、期初時点の未引出残高に対するデフォルト時点までの追加引出額の割合を元に行うコホート法を採用しています。

3.市場リスク管理

(1)市場リスクの定義

市場リスクとは、「金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等のさまざまな市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフ・バランスを含む）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、三井住友トラスト・グループ（以下、「当グループ」といいます）が損失を被るリスク」をいいます。このうち、特に、「市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることにより損失を被るリスク」を市場流動性リスクといいます。

(2)市場リスクの特性

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、資産・負債の金利リスクコントロール等を通じた収益確保を目的とする業務（バンキング）と、金利や為替の短期売買等の取引による収益確保を目的とする業務（トレーディング）を行っており、これらの業務においてはVaR等を用い、同様の体制で市場リスク管理を行っています。トレーディングにおいては、為替・デリバティブ等のマーケットメイク業務による安定収益の確保を目指しています。

当グループの市場リスクにおける主要なリスクは、保有している政策保有株式等の価格下落により損失を被るリスクです。三井住友信託銀行において保有する政策保有株式については、残高削減を基本方針とするとともに、ヘッジを行うなど、リスクの適切なコントロールに努めています。

(3)市場リスク管理方針

市場リスク管理にあたっては、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理体制の高度化に取り組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性に見合った適正な収益の確保を目指しています。

(4)市場リスク管理体制

三井住友トラスト・ホールディングス（以下、「当社」といいます）は、グループ全体の市場・資金繰りリスク管理を統括するとともに、グループ各社の体制整備に努めています。三井住友信託銀行は、連結およびグローバルベース

のリスク管理体制を整備し、市場・資金繰りリスクを管理しています。

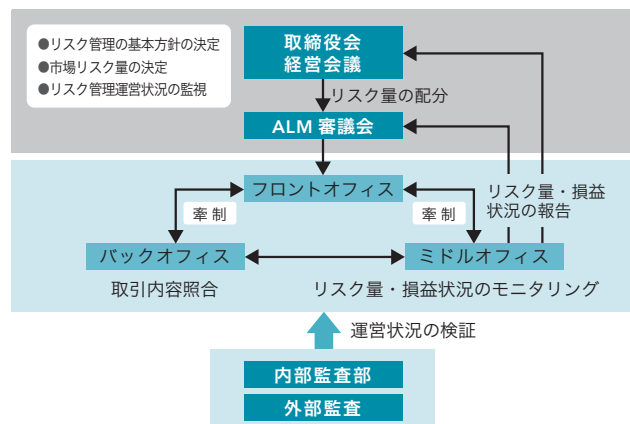
三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM※審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画および市場リスク、資金繰りリスクに係るリスク管理計画を策定します。策定された計画は、経営会議・取締役会において審議および決議（承認）され、リスク管理に係る重要な事項を決定しています。ALM審議会を月次で開催し、市場リスク、資金繰りリスクのコントロールを行うことにより、資産・負債構成の健全化と収益の安定化に取り組んでいます。

また、フロントオフィス（市場性取引部門）およびバックオフィス（後方事務部門）、ミドルオフィス（リスク管理部門）がそれぞれ独立し、相互に牽制が働く体制をとっています。フロントオフィスおよびバックオフィスはリスクを正確に認識したうえで、リスクの規模・特性に合致した適切なコントロール、人材の育成を行うなど、リスク管理の実効性の確保に向けた業務運営を行います。ミドルオフィスは、市場リスクの特定、評価、モニタリング、コントロールおよび削減のリスク管理プロセスを整備または運営し、フロントオフィス等への牽制機能を発揮するため、リスク管理体制の企画・推進を行います。市場リスク管理に関する方針と手続きの企画・立案機能を有するとともに、市場リスク量や損益の計測等、市場リスクの状況のモニタリング機能を担います。

リスク管理体制の適切性・有効性については、内部監査または外部監査により、検証を行っています。

※ ALM（Asset Liability Management）：資産負債管理。自社の資産や負債の満期や金利等の性格を把握し、キャッシュ・フロー、流動性、為替リスク、金利リスク等を管理すること。

■市場リスク・資金繰りリスクの管理体制



(5) 市場リスク管理方法

当社は、自己資本の範囲内において、資本の配分計画を策定し、グループ各社へ資本を配分しています。三井住友信託銀行では、配分された資本に基づき、限度枠を設定するとともに、損失限度枠も設定することにより、リスク量や損失額を一定の範囲に抑えるよう運営しています。

各種限度額の遵守状況については、市場リスクの状況モニタリングを通じALM審議会の構成員に日次で報告するとともに、リスク要因に対するポジションごとのセンシティブリティ把握、リスク要因変動の予兆管理、ストレステストを活用した有事への備え等、複合的なリスク分析を取締役会やALM審議会等に対して定期的に報告するなど、定量面・定性面を合わせた多面的なリスク管理を行っています。

金利リスクの計測においては、コア預金、定期預金の早期解約率、住宅ローン等の期限前償還率を推定し、反映しています。詳細については、3.(7)⑥「金利リスクの算定方法」をご参照ください。

市場リスク量の計測モデル

市場リスク量はVaRを尺度とし、内部モデル方式を用いて計測しています。計測モデルの詳細は以下のとおりです。

計測モデル	ヒストリカル・シミュレーション法
信頼区間	99%
保有期間	トレーディング：10日間 バンキング：保有期間10日のVaRをルートT/10倍して換算 ALM関連ポジション：63日間（3ヶ月） クレジット投資および政策投資：260日間（1年） その他：21日間（1ヶ月）
観測期間	1,300日間（5年）
更新頻度	日次
重み付け	ヒストリカル・ウェイト法を適用（古いヒストリカル・シナリオよりも最近のヒストリカル・シナリオに対し、より高い確率を割り当て）
価格再評価	フルリバリュエーション法
リスク・ファクターの変動	絶対リターン

内部モデルの適用範囲は、三井住友信託銀行における金利リスク、株式リスク、為替リスク、コモディティリスク（ただし、一部商品を除く）です。各リスク・ファクター間の相関は考慮せず、リスク量の合成においては単純合算します。

内部モデルの信頼性・有効性を検証するため、日次損益の実績および仮想損益と、保有期間1日の日次VaRを比較するバック・テストを実施しています。また、定期的にモデルの計算手法や前提条件の妥当性検証を実施し、VaR算出のための仮定が実際のマーケットの状況と乖離していないことを確認しています。

なお、過去の観測期間における相場変動の影響を受けるヒストリカル・シミュレーション法によるVaR計測では、観測期間から外れた期間や過去に生じたことのない大きな市場変動を捕捉できないという限界があるため、ストレステストの実施によりこれを補完しています。各リスク・ファクターの過去における最大変動幅や将来の予測も踏まえた想定シナリオを、現在のポートフォリオに適用した場合の損失額を定期的に推定しています。

(6) 自己資本比率規制への対応 マーケットリスク相当額の算出

マーケットリスク相当額とは、トレーディング勘定の市場リスクおよびトレーディング勘定以外の外国為替リスク、コモディティリスクの合計を指し、自己資本比率算出に用いられる一要素です。当グループでは、主として内部モデル方式を用いてマーケットリスク相当額を算出※しています。算出にあたっては、一般市場リスクと個別リスクを単純合算します。

一般市場リスクは、直近の市場データを採用して計測するVaRと、ストレス期間の市場データを採用して計測するストレスVaRから成ります。ストレスVaRは、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の市場リスク量の計測モデルと比較し、以下の前提条件が異なります。

保有期間	10日間（保有期間1日のVaRをルート10倍して換算）
観測期間	260日間（1年）
重み付け	適用しない

また、ストレスVaRにおけるストレス期間の決定は、2007年以降の市場データ、および過去1年の保有ポジションを勘案し、原則リスク量が最大となる観測期間をストレス期間に設定します。

※ 三井住友信託銀行における個別リスク全体および連結子会社の為替リスクについては、標準的方式を適用しています。

(7) 銀行勘定における金利リスク管理

① 銀行勘定における金利リスクの定義

銀行勘定の金利リスク(以下、「IRRBB」といいます)とは、金利水準の不利な変動が銀行勘定ポジションに影響を与えることによって、現在ないし将来において、銀行の資本および損益が毀損するリスクをいいます。

現在価値を経済価値(EVE)、将来収益を期間損益(NII)として捉え、現行金利水準に対する損失幅をそれぞれ Δ EVE、 Δ NIIとして計測しています。計測の対象範囲は、三井住友信託銀行の銀行勘定において金利リスクを有するポジション、および金利リスクを保有しているグループ関係会社です。

② 銀行勘定における金利リスクの特性

IRRBBは、銀行勘定ポジションにおける、満期のミスマッチ(ギャップ・リスク)、金利のミスマッチ(ベシス・リスク)、金利変化に伴うオプション性(オプション性リスク)等により生じます。

当社および三井住友信託銀行における、 Δ EVEのTier1資本に対する比率は、規制水準である15%を大きく下回っており、銀行勘定における金利リスクは低水準です。 Δ EVEが最大となるのは「上方パラレルシフト」であり、昨年度末と同様です。また、 Δ EVEおよび Δ EVEのTier1資本に対する比率の変動は、小幅なものに留まっています。

③ 銀行勘定における金利リスク管理方針

IRRBBに係るリスク管理方針は、3.(3)「市場リスク管理方針」と同様の方針にて運営しています。

金利リスクのコントロールにあたっては、金利スワップ等をヘッジ手段とし、ヘッジ会計の適用要件を充足する取引については、ヘッジ会計を適用しています。

④ 銀行勘定における金利リスク管理体制

当社は、グループ全体のIRRBBに係るリスク管理を統括するとともに、三井住友信託銀行において連結およびグローバルベースのIRRBB管理体制を整備し、管理しています。

⑤ 銀行勘定における金利リスク管理方法

三井住友信託銀行では、経営レベルの会議体であるALM審議会において、半期に一度、全社的な観点による資産・負

債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を策定する際に、ポジションの経済価値増減額(Δ EVE)に対しアラームポイントを設定しています。IRRBBの計測は月次で実施し、アラームポイントのモニタリングを行うとともに、計測結果を月次でALM審議会へ報告しています。

⑥ 金利リスクの算定方法

IRRBBの算定にあたり考慮している前提等は以下のとおりです。

・流動性預金

流動性預金に割り当てられた金利改定の最長満期は5年、平均満期は0.7年です。

・コア預金

金融庁が例示した標準的手法を三井住友信託銀行の事例にあてはめて適用し、顧客がいつでも引き出し可能な流動性預金のうち安定的かつ金利に非連動的な部分として見込まれる残高を、最長満期5年、平均満期2.5年の預金として認識しています。

・定期預金の早期解約率

円貨の定期預金を対象とし、過去の解約実績を検証のうえ、早期解約率を設定しています。

・貸出の期限前償還率

住宅ローン等を対象とし、過去の返済実績を検証のうえ、期限前償還率を設定しています。

・通貨の取扱い

対象通貨は、貸借対照表の規模に対して占める割合や当グループポジションへの重要性等を考慮のうえ、決定しています。

異なる通貨の相関性(分散もしくは相殺の考慮)については、以下のとおり取り扱っています。

Δ EVE:通貨間の相関性は考慮せず、EVEが減少する通貨のみを合算します

Δ NII:通貨間の相関性を考慮し、NIIが増加する通貨、減少する通貨を単純合算します

・スプレッドの取扱い

計算にあたり、割引金利やキャッシュ・フローにスプレッドは含めていません。

・受信金利の追従率

△NIIの計測にあたり、受信(定期預金等)の金利更改に際しては、市場金利の変動に対して受信金利がどの程度追従するか、過去実績をもとに推計した追従率を設定しています。

⑦△EVEおよび△NII以外の金利リスク

三井住友信託銀行では、3.(5)「市場リスク管理方法」に記載の方法で、市場リスク量を計測・管理しています。

VaRの限界を補完する目的で行っているストレステストでは、銀行勘定のみならず、トレーディング勘定も含めた三井住友信託銀行全体のポートフォリオを計測範囲とし、リスク・ファクターに一定の変動(ショック)を与えるシナリオやリーマンショック等の過去のストレス事象の再現、また、ポジション状況や市場の将来見通しを考慮したフォワードルッキングな仮想シナリオを策定し、潜在的な脆弱性の把握に努めています。

4. 資金繰りリスク管理

(1) 資金繰りリスクの定義

資金繰りリスクとは、「必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

(2) 資金繰りリスクの特性

当グループの資金繰りリスクにおける主要なリスクは、本邦および本邦金融機関の格下げ発生等を想定した場合における外貨調達の悪化リスクです。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行においては、資産・負債の状況や市場流動性等、通貨別の特性に応じた中長期調達方針を策定し、過去に発生した市場混乱や資金流出に耐え得る安定的な外貨資金繰り運営に努めています。

(3) 資金繰りリスク管理方針

資金繰りリスク管理にあたっては、リスクの顕在化が、当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識したうえで、多様な調達手段による「調達コストと安定性のバランス追求」と、ストレス環境下における調達力検証と対応策の事前検討による「有事の備え」を柱に、適正な資金繰りリスク管理運営の実施を基本方針としています。

銀行の自己資本と流動性に係る国際的な基準(バーゼルⅢ等)への対応を踏まえ、資金繰りリスク管理体制の継続的な高度化を推進していきます。

(4) 資金繰りリスク管理体制

資金繰りリスク管理体制は、3.(4)「市場リスク管理体制」と同様の枠組みで運営しています。

(5) 資金繰りリスク管理方法

資金繰りリスク管理の指標として、全社および拠点ごと、通貨ごとの資金繰りミスマッチ額※に対する限度枠と、限度枠抵触時の対応を、ALM基本計画で定め、遵守状況を日次でモニタリングしています。また、市場環境の急激な変化や当グループ固有の調達環境変化等の複数のシナリオによるストレステストを実施し、資金繰りリスクが顕在化した際に必要となる資金調達額を把握しています。

資金繰りリスクの顕在化時に備えた対応として、資金繰り環境の逼迫度に応じた資金繰りフェイズ(平時、予兆時、懸念時、危機時)を設定しています。平時より資金繰りに影響を与える可能性のある定性・定量事象を危機管理指標としてモニタリングするとともに、危機時の対応策としてのコンティンジェンシープランを策定しています。コンティンジェンシープランについては、ストレステストにおいて資金繰りリスク顕在化時の資金繰り可能額の十分性を検証するとともに、定期的な訓練を通じて実行性を確保しています。

※資金繰りミスマッチ額：通貨ごとの決済口座の最終尻をカバーするために日々必要とする資金調達額のこと。

5. オペレーショナル・リスク管理

(1) オペレーショナル・リスクの定義

オペレーショナル・リスクとは、「業務の過程、役員・社員の活動もしくはシステムが不適切であること、または外生的な事象により、三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)が損失を被るリスク」をいいます。当グループでは、事務リスク、システムリスク、情報セキュリティリスク、法務・コンプライアンスリスク、人的リスク、イベントリスクおよび風評リスクに区分して管理しています。

(2) オペレーショナル・リスクの特性

当グループのオペレーショナル・リスクに係る主要なリスクは、サイバー攻撃、システム開発の遅延や開発費用の増加、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与防止対策不備リスクです。

サイバー攻撃(ランサムウェアやDDoS攻撃※)を受けることにより、サービスの停止や情報漏洩、データの破壊・改ざん等が発生し、業務運営上の悪影響を被るリスクがあります。当グループでは、サイバーセキュリティ対策を経営の重要課題として認識しており、「サイバーセキュリティ経営宣言」を策定し、経営主導によるセキュリティ対策強化を推進しています。

※DDoS攻撃：分散型サービス妨害攻撃。標的となるコンピュータに対して複数のマシンから大量の処理負荷を与えることでサービスを機能停止状態へ追い込む手法のこと。

システム開発案件の進捗遅延等によるシステムリリース延期や代替システムの保守等のコスト発生、開発費用増加による開発要員手当てのための追加コストの発生等により、当グループの業績に悪影響を与える場合があります。当グループでは、リスク管理部署等の関連部署による開発状況のモニタリングを通じて、リスクの削減・抑制を図っています。

また、マネー・ローンドリングおよびテロ資金供与防止対策の不備に起因して、業務停止命令等の行政処分、巨額な罰金等の支払いおよびレピュテーションの悪化等のリスクがあります。当グループでは、規制(海外規制を含む)等とのギャップ分析と課題の洗い出しに基づき、マネー・ローンドリングの排除等に向けた対策の高度化を進めており、リスクベース・アプローチでリスクの削減・抑制を図っています。

(3) オペレーショナル・リスク管理方針

当グループでは、オペレーショナル・リスク管理体制の整備にあたって、オペレーショナル・リスクを業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、業務やリスクの規模・特性に応じた適切なリスク管理を行い、業務の健全性および適切性の確保を図ることを基本としています。

当グループの業務や提供する商品・サービスの拡充や、情報技術の発達・ニーズの多様化等の社会・経済環境の変化に伴う新たなリスクの発現等に備え、オペレーショナル・リスク管理体制の一層の高度化を推進していきます。

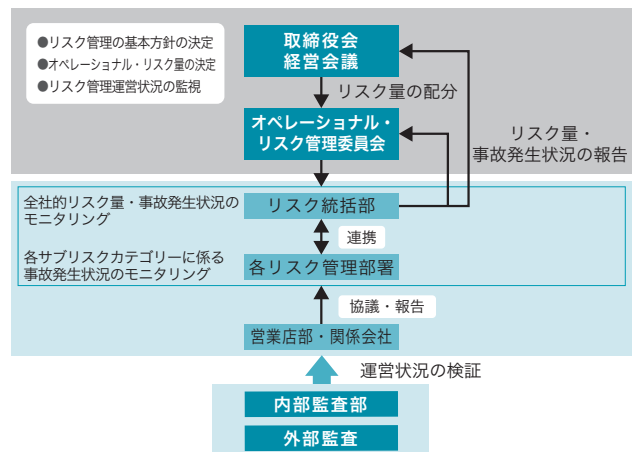
(4) オペレーショナル・リスク管理体制

当グループは、グループ全体のオペレーショナル・リスクの管理に関する基本方針に基づき、グループ各社のオペレーショナル・リスク管理に係る体制整備に努めています。

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、オペレーショナル・リスクの管理体制に係る方針および「リスク管理計画(オペレーショナル・リスク)」等の重要な事項につき、オペレーショナル・リスク管理委員会および経営会議にて企画・立案し、取締役会で決議(承認)する体制としています。

その方針に基づき、オペレーショナル・リスクの総合的な管理部署およびオペレーショナル・リスクのサブカテゴリーごとにリスク管理部署を設置しています。総合的な管理部署であるリスク統括部は、各オペレーショナル・リスク管理部署等と連携し、オペレーショナル・リスク管理体制の整備・高度化に取り組んでいます。

■ オペレーショナル・リスク管理体制



(5)オペレーショナル・リスク管理方法

当グループにおいて、外部委託業務を含めたすべての業務に所在するオペレーショナル・リスクを管理対象とし、リスクを定性・定量の両面から適切に評価・把握するとともに、その顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定により、オペレーショナル・リスクの削減を図っています。

三井住友信託銀行では、役職員の業務の過程における不適切な処理の結果、お客さまや自社に損失を及ぼした事案等をオペレーション事故またはオペレーションミスと定義し、発生時の適切な対応、発生抑止・削減および事務品質等の向上を図るため、オペレーション事故等の報告・管理体制を整備しています。

オペレーション事故等が発生した際には、発生部署が報告システムに登録することで、事業統括部等ならびにオペレーショナル・リスク管理部署に迅速に報告を行うこととしています。また、事案の影響範囲、損失金額等の重要度に応じて、オペレーショナル・リスク管理小委員会、オペレーショナル・リスク管理委員会、経営会議等に対して報告を行います。発生部署は、事業統括部等からの指示を受け、速やかにお客さまへの適切な対応を行うとともに、発生原因の調査・分析のうえ、再発防止策を検討・立案し、実施します。

定期的な分析として、事業統括部等は、各事業でのオペレーション事故等の発生傾向や発生原因等の分析を行い、事業全般において効果的と判断される再発防止策を策定します。また、オペレーショナル・リスク管理部署は、全社的・横断的な観点に基づき、効果的な再発防止策の策定・見直しを行っています。

(6)サブカテゴリーごとのリスク管理

①事務リスク管理

事務リスクとは「役員・社員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすなど、事務が不適切であることにより当グループが損失を被るリスク」をいいます。

当グループは、銀行業務、資産運用・管理業務（信託業務を含む）、不動産業務といった幅広い業務を行っていますが、事務リスクは、業務遂行に伴い発生する不可避なリスクと認識し、お客さまの安心と満足のために、業務やリスクの規模・特性に応じた事務リスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、事務リスク管理部署である業務管理部にて、事務リスクおよび事務効率化に関する事業間にまたがる問題等を総合的に検討し、全社的観点から事務

リスク管理の実効性確保に向けた体制整備を推進しています。また、事業ごとに事務統括・指導部署を設置し、事業内で策定された規程類の検証、本部各部・営業店部に対する事務全般における指導および研修等を行っています。

加えて、事務リスク管理目標を盛り込んだリスク管理計画を策定し、事務取扱の文書化、事務過誤の全件チェックおよび分析、事務過誤のマクロ分析による改善施策・注意喚起、外部委託管理、自店部検査といった事務リスク削減活動を実施しています。

②システムリスク管理

システムリスクとは「コンピュータシステムのダウンまたは誤作動、システムの不備等に伴い当グループが損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。

システムは当グループの業務を遂行するためには必要不可欠なものであり、システムリスクは幅広いお客さまに影響し、当グループの信用失墜に繋がる可能性がある重大なリスクであると認識し、システムの重要性、性格、業務機能等に応じた適切なシステムリスク管理を行っています。

三井住友信託銀行では、システムリスク管理部署である業務管理部にて、システムリスクの顕在化防止のための予防的措置、顕在化した場合の対応・発生原因分析および再発防止策の策定等により、システムリスクの削減を図っています。

また、ハードウェアの保守および予備・代替機能の確保、バックアップ、マニュアル整備等の対策により、ハードウェア・ソフトウェアおよびシステム運用の信頼性向上を行っています。さらに、情報システムの安全性を確保し、内部者やサイバー攻撃等による不正な侵入・使用等を防ぐための対策も行っています。なお、障害・災害による情報システムへの影響の極小化と早期復旧ならびに業務継続のため、連絡・対応体制の明確化、代替措置・復旧手順等のマニュアル整備、オペレーションの教育・訓練等を行っています。

③情報セキュリティリスク管理

情報セキュリティリスクとは「情報の漏えい、情報が正確でないこと、情報システムが利用できないこと、情報の不正使用等、情報資産が適切に維持・管理されないことにより、当グループが損失を被るリスク」をいいます。情報資産は最も重要な経営資源のひとつであり、経営の根幹を揺るがしかねないリスクを内包していることから、当グループでは、保有するすべての情報資産を適切に維持・管理し

ています。

三井住友信託銀行では、情報セキュリティリスク管理部
署である業務管理部にて、情報セキュリティリスク管理体制
の整備・高度化に取り組んでいます。

保有するすべての情報資産について、漏えい・紛失・改ざ
ん等がお客さまや自社に損失を与える危険性の度合いに
応じて重要度を設定しています。重要度に応じて、情報資
産の取得・利用・管理・保管・社内伝達・社外持出・廃棄等
の方法を定め、セキュリティ対策を適切に実施しています。

また、個人情報、個人番号および特定個人情報(以下、個
人番号および特定個人情報を「特定個人情報等」といいま
す)については、個人情報の保護に関する法律、行政手続に
おける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する
法律、主務官庁のガイドラインやその他の規範を遵守
し、個人情報取扱事業者、個人番号利用事務実施者、個人番
号関係事務実施者として適切に管理しています。なお、お
客さまや株主の皆さまの個人情報および特定個人情報等
の保護に万全を期するための取組方針である「個人情報保
護宣言」を公表しています。

情報セキュリティリスク管理を全社に周知するための
教育および啓発活動も行っています。また、個人情報およ
び特定個人情報等の管理体制については、自店部検査・内
部監査を受けることにより適切性・有効性を担保していま
す。

④その他のサブカテゴリーのリスク管理

法務・コンプライアンスリスク管理では、役員・職員が遵
守すべきコンプライアンス規準を定め、コンプライアンス
意識の浸透を図ることで、コンプライアンスの推進に取り
組むとともに、社内規程類等の一貫性・整合性や、取引およ
び業務の適法性・適切性について、法的側面からの検証
(リーガルチェック)等を行っています。また、当グループ
が提供する商品・サービスがお客さまの真の利益や期待に
合致せず、業務遂行の過程で様々なトラブルやクレームが
発生することや、金融市場の健全性や有効な競争環境の確
保に関して当グループが期待される責務に反する悪影響
を及ぼす行為等に起因して、当グループが損失を被るリス
ク(コンダクトリスク)につき、顕在化の未然防止と顕在化
時に適切に対応する体制の整備を進めています。

人的リスク管理では、人事運営上の不公平・不公正、ハラ
スメント等の人事・労務管理上の問題に対して、社内研修
や面談、相談窓口の設置等の管理体制を整備しています。

イベントリスク管理では、事業の妨げとなる自然災害や
感染症の流行、火災や犯罪あるいは交通事故の発生等に対

し、発災に備えた減災措置、防災・防犯・安全運転管理とい
った予防的措置や業務継続管理体制の整備・対応等を行っ
ています。

風評リスク管理では、当グループの評判が悪化するマ
スコミ報道、インターネット投稿の検知により風評・風説
等の発生の未然防止を図るとともに、風評事態が発生した
際には、お客さま対応、对外公表等を迅速・適切に行う体制
を整備しています。

(7)自己資本比率規制への対応

①オペレーショナル・リスク相当額の算出

当グループでは、自己資本比率規制におけるオペレーシ
ョナル・リスク相当額を、従来の粗利益配分手法に代えて、
2014年3月末から先進的計測手法により算出しています。

ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するに
あたって重要性が低いと判断した一部の法人と先進的計
測手法の適用を準備中の法人については、基礎的手法を適
用しています。

②先進的計測手法の概要

A. 計測体制

当グループのオペレーショナル・リスク相当額は、オ
ペレーション事故ならびに収益管理との一体性に基づ
き設定した9つの計測単位(各事業、経営管理分野、地
震)にて求めた「片側99.9%の信頼区間で、期間を1年間
として予想される最大のオペレーショナル・リスク損
失の額(以下、「VaR」といいます)」を合算することで算
出しています。

なお、オペレーショナル・リスク相当額は先進的計測
手法を使用するための要件である内部損失データ、外
部損失データ、業務環境および内部統制状況、シナリオ
分析の4要素ならびに計測モデルを用いて算出してお
り、算出結果は内部統制状況の改善策検討等オペレー
ショナル・リスク管理の向上に活用しています。

■シナリオ分析の4要素の概要

要素	内容
内部損失データ	当グループの内部で生じたオペレーショナル・リ スク損失に関する情報
外部損失データ	当グループの外部から収集したオペレーショナ ル・リスク損失に関する情報
業務環境および 内部統制状況	オペレーショナル・リスクに影響を与える要因で あって、当グループの業務の環境および内部統制 状況の変化に関するもの
シナリオ分析	重大なオペレーショナル・リスク損失の額および 発生頻度について、専門的な知識および経験なら びにオペレーショナル・リスクに関する情報に基 づいて推計する手法

また、オペレーショナル・リスク相当額の算出において、保険によるリスク削減、期待損失の控除ならびに計測単位間の相関関係に基づく調整は行っていません。

イ. シナリオ分析

シナリオ分析では、当グループのリスクプロファイルを把握する目的で、内部損失データだけでは不足する高額なオペレーショナル・リスク損失事象を特定のうえ、その損失額ならびに発生確率を見積もったシナリオデータとして作成しています。

シナリオデータの作成対象、損失額ならびに発生頻度の見積もりには、業務環境および内部統制状況等の評価結果を反映しています。

なお、作成したシナリオデータに対しては、内部損失データおよび外部損失データを用いた検証を行うこと

で、その客観性、正確性ならびに網羅性を確保しています。

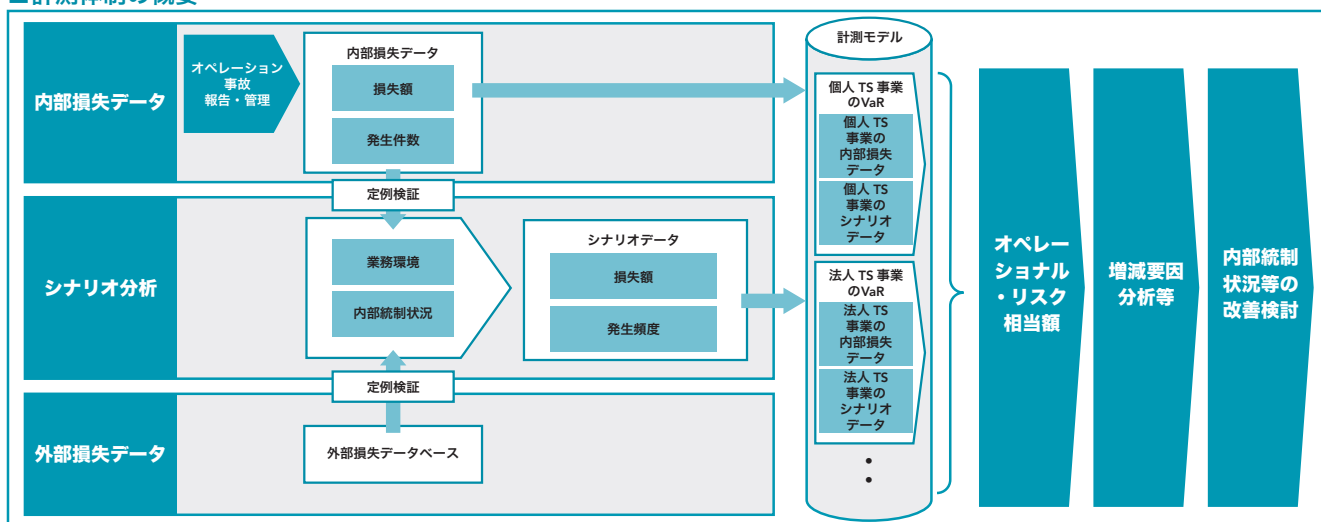
ウ. オペレーショナル・リスク量の計測モデル

各計測単位のVaRは、内部損失データおよびシナリオ分析を通じて作成するシナリオデータを入力データとして発生頻度分布と損失額分布を描き、それらを混合して推定した総損失額分布に基づき、「モンテカルロ・シミュレーション法」にて求めています。

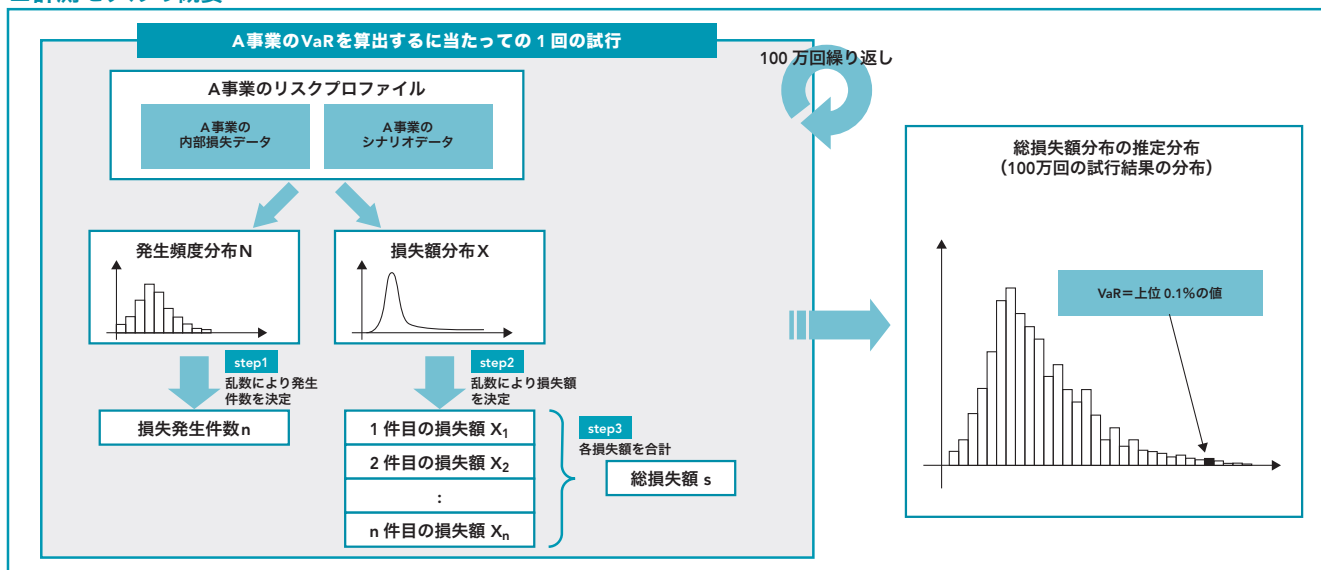
なお、発生頻度分布にはポアソン分布、損失額分布にはテールリスクを捉えるための独自の分布を採用しています。

計測モデルならびにVaR算出結果に対しては、バックテストをはじめとする定期的な検証を行うことで、その適切性を確保しています。

■計測体制の概要



■計測モデルの概要



6. その他の事項

(1)信用リスク削減手法

①信用リスク削減手法の実施体制

信用リスクのコントロールは、単に与信残高の減額だけでなく、担保、保証等により債権保全を図ることによっても達成されます。こうした債権保全のための対応策は、総称して「信用リスク削減手法」と呼ばれます。

三井住友トラスト・グループ(以下、「当グループ」といいます)では、取引先の経営実態や技術力、さらには将来性まで含めて総合的に信用力を判定していますが、信用力を補完したり、あるいは、債権の質を高めるために、信用リスク削減手法を効果的に使用しています。

その際に必要なことは、信用リスク削減手法が法的にも実務的にも「有効」であることであるため、内部基準を設けて堅確な保全管理を行っています。その際、担保、保証等の保全に係る情報についてはシステムで一元的に管理しています。

②担保評価および担保管理の内容

担保、保証の受け入れは、取引先の信用力等の個別事情により一律には決められないため、貸出金等の使途・性質への適合性、担保価値・保証履行能力および法的有効性等を踏まえて決定しています。

担保は、最終的にその物件の換価による金銭的価値を目的とするものであることから、①担保価値が認められること、②処分換価が容易であること、③担保取得・管理が容易

であること、を受け入れにあたっての要件としています。当グループが受け入れている担保は、定期預金・有価証券等の金融資産、不動産が大宗を占めます。担保の評価は、不動産等については原則年1回以上、その他株式等の時価があるものについては定期的に行っています。

保証は、特定債権のみを保証する特定債務保証、根保証等の幾つかの形態に分かれます。また、形式についても正式な保証契約書によるもののほか、念書、保証予約などによるものもあります。形態・形式の如何にかかわらず、保証人の保証能力、保証意思の確認がなされ、実質的な有効性を重視しています。当グループが受け入れている保証は、法人与信取引において子会社の債務を親会社が保証するケースが大宗を占めます。保証人の保証意思は、定期的に確認を行っています。

③自己資本比率規制への対応

自己資本比率規制では、信用リスク・アセット算出上、リスク・アセットを削減できる信用リスク削減手法の種類や要件を限定的に特定しています。当グループでは、要件への適格性を精緻に検証したうえで、自己資本比率算出に適用できる信用リスク削減手法の範囲を、リスク・アセット計測手法に応じて定めています。

先進的内部格付手法(AIRB)が適用される資産については、担保による保全効果はLGD(デフォルト時損失率)で勘案しています。基礎的内部格付手法(FIRB)が適用される資産については、信用リスク削減手法を適用しており、その概要は以下のとおりです。

■信用リスク削減手法の概要

手法	主な要件
貸出金と自行預金の相殺(ネットティング)※	・ 定期預金であること ・ 適時相殺文言のある有効な銀行取引約定書等を締結していること
保証およびクレジット・デリバティブ	・ 保証人(プロテクションの提供者)の信用力が債務者の信用力を上回ること ・ 文書による契約であり、保証履行(プロテクションの提供)を妨げる条項が含まれないこと
適格資産担保	
適格金融資産担保(自行預金、株式、債券)	・ 担保権(質権等)の設定 ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと
適格不動産担保(不動産、財団)	・ 抵当権等の設定登記(本登記・仮登記) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと ・ 土壌汚染の調査が完了している、または土壌汚染の影響を評価に織り込んでいること
適格その他資産担保(船舶、航空機)	・ 担保権の設定(本登記・仮登記。担保権は第1順位) ・ 担保権の実行を制限する特約等が締結されていないこと

※2020年3月期において、基礎的内部格付手法の適用対象資産にのみネットティングを利用しています。

④信用リスク削減方法の適用に伴う信用リスクおよびマーケットリスクの集中について

保証およびクレジット・デリバティブが、リスクの集中を伴う手法と考えられます。

当グループでは、保証について、取引先(被保証人)の親会社が保証を行っているケースが多く見られますが、特定の保証人に著しく偏ったものではありません。当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、親会社等の保証を反映のうえ、企業グループベースで集中リスクをモニタリング・管理しています。

三井住友信託銀行が購入しているクレジット・デリバティブのプロテクションの想定元本は、リスクの集中として特筆すべき規模ではありません。なお、当該想定元本はプロテクション提供者の信用限度額に含めて管理しています。

(2)派生商品取引およびレポ形式の取引等の相手方に対する信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)

①リスクの特性

カウンターパーティ信用リスクとは、派生商品取引等の相手方であるカウンターパーティが破綻したときに、契約が履行されずに損失を被るリスクのことです。当グループでは、金融機関との間で各種派生商品取引(金利スワップ取引等)を行っています。

②リスク管理の方針

ア. カウンターパーティ信用リスクに係るエクスポージャー管理

カウンターパーティ信用リスクに関しては、金融機関等の取引先に対し、市場性取引の種別ごとにクレジットラインを設定し、エクスポージャーを管理しています。また、取引先ごとの与信集中リスクにつき、事業法人と同様に信用限度額を設定し、貸出金等の与信取引と市場性取引を合算したうえで管理しています。あわせて、他のエクスポージャーと同様に、事業ごとに資本の配分を行い、使用状況をモニタリングしています。

イ. 信用リスク削減手法および担保管理

当グループの中核銀行である三井住友信託銀行では、派生商品取引およびレポ形式の取引を行う場合、原

則として、取引相手と法的に有効な相対ネットティング契約(ISDAマスター契約等)を締結することにより、信用リスクを削減しています。また三井住友信託銀行では、派生商品などの取引を行う際の信用リスクを極小化すべく、ISDAマスター契約の付随契約として、Credit Support Annex(以下、「CSA」といいます)の締結を進めています。CSAとは、三井住友信託銀行とCSA締結先との間で派生商品等の取引の現在価値を計算し、評価損を持つ側が当該評価損相当額の担保を、評価益を持つ側へ差し入れることで信用補完を行う双務契約のことです。

CSA締結先の間では、評価損益が中立となるように担保の授受を継続して行いますが、一方の信用力が悪化し、格付が低下した場合には、その影響を勘案した追加担保を提供する必要が生じます。なお、追加担保額は各締結先との契約内容によって異なります。

ウ. 誤方向リスクの管理

誤方向リスクは、派生商品取引等のエクスポージャーと取引の相手先(カウンターパーティ)の信用水準が負の相互依存関係を持つ場合に、両者の相乗作用により損失が拡大するリスクです。現状、CSA締結による信用リスクの抑制、カウンターパーティに対する適時・適切な信用リスクの捕捉による管理を行っています。

エ. 自行の信用力悪化による影響度

イ. のとおり、派生商品取引等においては、カウンターパーティとの間で担保の受渡しを定期的に行っています。こうした取引においては、自らの信用力悪化によりカウンターパーティに担保を追加的に提供することが必要となる場合がありますが、現状、当グループのエクスポージャー全体に占める派生商品取引等の割合は小さく、その影響は限定的であると認識しています。

③自己資本比率規制への対応

当グループは、カウンターパーティ信用リスクのリスク・アセット計算において、「カレント・エクスポージャー方式」を採用しています。同方式は、派生商品取引等の与信相当額を算出する方法の1つであり、「再構築コスト」（取引を時価評価することにより算出）に「アドオン」（想定元本に一定の掛け目を乗じて得た額で、将来のエクスポージャー変動相当額に当たる）を加算して、与信相当額を算出するものです。

金融危機を踏まえて見直しが行われた自己資本比率規制（バーゼルⅢ）に基づき、カウンターパーティの信用力が変化した際にエクスポージャーを調整する取扱い（CVA）や、中央清算機関（CCP）向けのエクスポージャーに係るリスク・アセットを算出しています。

(3)証券化取引

①リスクの特性

証券化取引とは、1つまたは複数の資産を裏付けとして、それにかかわる信用リスクを優先劣後構造の関係にある2つ以上に階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引をいいます。代表的なものには、裏付けとなる資産に応じて住宅ローン債権の証券化商品（RMBS）、商業用不動産担保の証券化商品（CMBS）、貸出債権の証券化商品（CLO）などがあり、証券化商品を裏付けとする再証券化商品もあります。証券化取引においては、オリジネーター（商品組成側）と投資家（商品購入側）で、信用リスクの把握方法は異なります。オリジネーターは、商品組成時に劣後部分の引き受けに取り組んだ場合は一部信用リスクが残ることになります。一方、投資家として証券化商品を購入した場合には、信用リスクが発生します。また再証券化商品は、証券化商品を裏付けとしていることから、リスクの把握が複雑になり、一般の証券化商品よりも信用リスクが高くなる場合があります。

当グループは主に投資家として活動していますが、オリジネーターとしての商品組成の実績もあります。

②リスク管理の方針

ア. 投資家

当グループでは原則として高い外部格付が付与された証券化商品に投資を行っており、内部格付制度に基づく信用格付（ストラクチャー格付）を付与し、リスク

の管理を行っています。投資期間中は、外部格付のみならず、証券化商品の裏付けとなる資産の状況やパフォーマンス、証券化取引のリスク特性やストラクチャーの状況を定期的にモニタリングし、その状況を信用格付の見直しに反映させることで、安定的な収益機会を得られるようにしています。なお、再証券化商品についても同様の管理を行っています。

イ. オリジネーター

当グループがオリジネーターとして行う証券化取引は、保有する貸出債権等のポートフォリオのコントロール手段として、今後も状況に応じて活用することを検討していきます。その際には、意図した信用リスクの移転が有効になされる取引内容を構築するとともに、証券化実施後に当グループが負う部分の信用リスク・アセットを適切に算出していく方針です。当グループがオリジネーターとなる証券化商品については、原則として持株会社連結グループ外の投資家が保有していますが、関連法人等である住信SBIネット銀行株式会社が保有しているものが一部あります。

③リスク管理の方法

証券化エクスポージャーに係る信用リスク量は、自己資本比率規制上の信用リスク・アセット額をもとに計測しています。また、証券化エクスポージャーが有する金利リスクについては市場リスク量の計測対象としています。

④第三者の資産に係る証券化取引

当グループでは、第三者から購入した資産の証券化取引について、主に、特定目的会社（SPC）を通じ、売掛債権・手形債権等の集合債権を買い取る形の債権流動化業務を担っており、SPCへのABLの供与やSPCが発行するABCPへのバックアップラインの設定等を行っています。また、三井住友信託銀行では、投資家のために裏付けとなる資産を適切に管理する業務も行っています。

当グループにおいて、第三者の資産に係る証券化取引を行うSPC、信託等の証券化目的導管体は以下のとおりです。なお、証券化目的導管体に対して、契約外の信用補完等を提供している例はありません。

証券化目的導管体の名称	自己資本比率 算出上の連結範囲* に含まれるか	証券化 エクスポージャー の保有の有無
ベクター・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有していません
ネクサス・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
フレスコ・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
クレセール・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれます	保有しています
アールビーイー・アセット・ ファンディング・ コーポレーション	含まれません	保有していません
三井住友信託銀行株式会社 (信託勘定)	含まれません	保有しています

* 三井住友トラスト・ホールディングスおよび三井住友信託銀行の自己資本比率算出上の連結範囲

⑤会計方針

当グループでは、証券化取引の実施に際しては、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号）に基づき、金融資産の契約上の権利に対する支配が他に移転したことにより金融資産の消滅を認識する売却処理を原則として採用しています。例えば貸出債権の場合、原則として法的に資産の譲渡が完了し譲渡対価を受領した時点で資産の消滅を認識していますが、証券化取引の実施後に留保持分を保有する場合には、当該留保持分相当分について資産の売却を認識せず、信用リスク・アセットの計測対象としています。一方、事前の資金の払込みを行わない信用供与を相当程度提供する取引を行う場合は、調達資金を負債計上する金融処理を採用することになります。また、証券化取引を目的として資産を保有する場合は、「金融商品に関する会計基準」に基づき当該資産を評価し、銀行勘定に計上することになります。

⑥自己資本比率規制への対応

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセット額の算出においては、算出方式に優先順位を設け、適用可能な算出方式の中で最も優先順位の高いものを選択しています。まず、内部格付手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「内部格付手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。次に「内部格付手法準拠方式」の適用が難しい場合、適切な外部格付が付与されている証券化エクスポージャーは「外部格付準拠方式」を

用いてリスク・ウェイトを算出します。次に、上記2つの手法の適用が困難で、標準的手法により算出した裏付資産の所要自己資本率が把握可能である場合、「標準的手法準拠方式」を用いてリスク・ウェイトを算出します。以上の算出方式がすべて適用不可能な場合はリスク・ウェイト1,250%を適用します。なお、再証券化商品である場合には、「標準的手法準拠方式」またはリスク・ウェイト1,250%を適用します。

「外部格付準拠方式」を用いて信用リスク・アセット額を算出する場合に使用する適格格付機関は、株式会社格付投資情報センター（R&I）、株式会社日本格付研究所（JCR）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）、S&Pグローバル・レーティング（S&P）、フィッチ・レーティングス・リミテッド（Fitch）の5社です。

当グループでは、原則として証券化エクスポージャーを信用リスク・アセットの額の算出対象としていますが、マーケット・リスク相当額の算出をする場合には「標準的方式」を使用します。

(4)出資その他これに類するエクスポージャーまたは株式等エクスポージャー

①リスクの特性

当グループは、投資業務の一環として、銀行勘定において、戦略的にエクイティ投資等を行っているほか、当グループに便益をもたらすと期待される団体に対する出資や取引先との関係強化のための株式（政策保有株式）等を保有しています。株式等については、その発行体がデフォルトするリスク（信用リスク）のほか、その価格が変動するリスク（市場リスク）も内包しているのが特徴です。

エクイティ投資等は、中期的なリスク・リターン追求を目的とするものであり、配当等のキャッシュフロー変動リスクや、出資持分の純資産総額（Net Asset Value）が変動するリスクにさらされています。

政策保有株式は、コーポレート・ガバナンスコード等を踏まえつつ、長期的な取引関係に付随した収益を目的とするものですが、市場価格のある上場株式の場合は時価評価の対象であり、市場価格の株価変動リスクにさらされています。また非上場株式場合も、その評価額が低下するリスクにさらされています。

②リスク管理の方針

銀行勘定で保有する株式等については、保有目的とリスク特性に応じ、信用リスク管理および市場リスク管理の枠組みで、採算性を考慮して一定のリスク量の範囲内で適切に管理することとしています。

エクイティ投資等については、市況やマネージャーの運用成績等を考慮した案件審査により、リスク水準を抑えるよう取り組んでいます。

また、政策保有株式については引き続き残高の圧縮に取り組んでいます。あわせて保有株式の株価変動リスクを抑制するため、ヘッジ取引等も機動的に実施しています。

③リスク管理の方法

「その他有価証券」の区分で保有する株式等については、市場価格の有無に応じてリスク計測を行っています。市場価格があるものについては、価格変動リスクを認識し、金利リスク等の銀行勘定の他の市場リスクと同様に、推定保有期間（ホライゾン）を1年、信頼区間を片側99%として株式VaRを計測しています。一方、市場価格のない非上場株式については、価格変動が直接観測できないため、適切な代替指標を選んで間接的にボラティリティを推定する方法や自己資本比率規制で定められた関数方式の援用を使い分けながら、1年間を保有期間とするリスク量を計測しています。

「子会社株式」については、当該子会社の保有する資産・負債等を直接リスク管理の対象としています。また、「関連会社株式」については、投資損益による持分の価値の変動をリスク管理の対象としています。

④会計方針

当グループの連結財務諸表における株式の評価は、2020年3月末現在、持分法非適用の非連結子会社株式および関連会社株式については「移動平均法による原価法」、その他有価証券に該当する株式については原則として「連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）」により行っています。ただし、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、「移動平均法による原価法」により行っています。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しています。

⑤自己資本比率規制への対応

信用リスクについては、当該株式等の国内・海外の別や上場・非上場の別に応じた適用方式により、所要資本額を計測しています。国内株式については、発行体に付与している信用格付を使用して関数方式により計測しています。また、国内株式で信用格付を付与していない先や海外株式については簡易手法を適用し、上場・非上場の別で決められたリスク・ウェイトを乗じて計測しています。

市場リスクについては、VaRを尺度としてリスク量を計測しています。詳細については、「3. 市場リスク管理 (5) 市場リスク管理方法」をご参照ください。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

三井住友トラスト・ホールディングス

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項（平成26年金融庁告示第7号）及び銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、流動性に係る経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項（平成27年金融庁告示第7号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載・開示しております。

【定量的な開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

連結

KM1：主要な指標	182
自己資本比率に関する事項	183
連結の範囲に関する事項	183
自己資本の構成に関する開示事項	184
自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細	187
連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明	187
信用リスクに関する事項	197
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項	199
別紙様式による開示事項	200
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項	245
持株レバレッジ比率に関する開示事項	246
連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項	247

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2020年 3月末	2019年 12月末	2019年 9月末	2019年 6月末	2019年 3月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	2,404,831	2,468,174	2,452,519	2,423,767	2,412,110
2	Tier1資本の額	2,758,167	2,820,867	2,805,439	2,817,576	2,806,512
3	総自己資本の額	3,283,105	3,341,856	3,328,099	3,351,100	3,320,139
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	19,053,967	19,770,298	19,010,206	19,336,412	19,790,115
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	12.62%	12.48%	12.90%	12.53%	12.18%
6	連結Tier1比率	14.47%	14.26%	14.75%	14.57%	14.18%
7	連結総自己資本比率	17.23%	16.90%	17.50%	17.33%	16.77%
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.00%	0.02%	0.02%	0.03%	0.03%
10	G-SIB/D-SIB バッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.00%	3.02%	3.02%	3.03%	3.03%
12	連結資本バッファー比率	8.12%	7.98%	8.40%	8.03%	7.68%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	59,325,377	58,132,689	60,114,680	59,077,414	60,009,211
14	持株レバレッジ比率	4.64%	4.85%	4.66%	4.76%	4.67%

(単位：百万円、%)

KM1						
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期	2019年度 第3四半期	2019年度 第2四半期	2019年度 第1四半期	2018年度 第4四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	14,412,361	15,227,585	15,446,412	15,297,151	15,231,564
16	純資金流出額	11,150,192	11,856,662	11,469,926	12,470,590	11,951,199
17	連結流動性カバレッジ比率	129.2%	128.4%	134.6%	122.6%	127.4%

(注) 1. 2019年度第2四半期以前において、日次データを用いるべき項目の一部を月末データで代用し算出しております。

自己資本比率に関する事項

連結自己資本比率は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号。以下、「持株告示」という。）に定められた算式に基づいて、算出しております。

2020年3月末において、当社は、国際統一基準を適用の上、信用リスク・アセットの算出においては先進的内部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては先進的計測手法を採用するとともに、マーケット・リスク規制を導入しております。

連結の範囲に関する事項

(1) 持株告示第3条に定める連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下、「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点はございません。

(2) 持株会社グループに属する連結子会社は62社であります。主要な会社は次の通りであります。

名 称	主要な業務の内容
三井住友信託銀行株式会社	信託業務、銀行業務

(3) 持株告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等はありません。

(4) 持株会社グループ内の資金および自己資本の移動に係る制限等は特段ございません。

(5) その他金融機関等であって子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社はございません。

自己資本の構成に関する開示事項（連結自己資本比率）

CC1：自己資本の構成

（単位：百万円、％）

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,306,255	2,214,587	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204	906,612	
2	うち、利益剰余金の額	1,495,029	1,387,592	
1c	うち、自己株式の額（△）	2,855	51,222	
26	うち、社外流出予定額（△）	28,122	28,394	
	うち、上記以外に該当するものの額	－	－	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	1,057	1,062	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	220,889	410,478	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	－	－	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額（イ）	2,528,201	2,626,128	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目				
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	107,352	130,507	
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	48,532	66,377	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	58,820	64,129	
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	435	11,969	
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 45,964	△ 31,751	
12	適格引当金不足額	－	5,606	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,122	1,307	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	－	－	
15	退職給付に係る資産の額	60,414	96,379	
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8	1	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	－	－	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	－	－	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	－	－	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	－	－	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	－	－	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	－	－	
27	その他Tier1資本不足額	－	－	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額（ロ）	123,370	214,018	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額（（イ）－（ロ））（ハ）	2,404,831	2,412,110	

(単位：百万円、%)

CC1					
国際様式の 該当番号		項 目	イ	ロ	ハ
			2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000	340,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
34－35		その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	13,336	13,402	
33＋35		適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	－	41,000	
33		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	41,000	
35		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	－	－	
36		その他Tier1資本に係る基礎項目の額（二）	353,336	394,402	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37		自己保有その他Tier1資本調達手段の額	－	－	
38		意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
39		少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
40		その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	－	－	
42		Tier2資本不足額	－	－	
43		その他Tier1資本に係る調整項目の額（ホ）	－	－	
その他Tier1資本					
44		その他Tier1資本の額（（二）－（ホ））（ヘ）	353,336	394,402	
Tier1資本					
45		Tier1資本の額（（ハ）＋（ヘ））（ト）	2,758,167	2,806,512	
Tier2資本に係る基礎項目					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	－	－	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584	270,000	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	－	－	
48－49		Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,432	2,936	
47＋49		適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	171,581	239,264	
47		うち、銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	－	－	
49		うち、銀行持株会社の連結子法人等（銀行持株会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	171,581	239,264	
50		一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45,878	2,965	
50a		うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	3,100	2,965	
50b		うち、適格引当金Tier2算入額	42,778	－	
51		Tier2資本に係る基礎項目の額（チ）	526,478	515,167	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CC1				
国際様式の 該当番号	項 目	イ	ロ	ハ
		2020年3月末	2019年3月末	別紙様式 第十四号（CC2）の 参照項目
Tier2資本に係る調整項目				
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額	1,540	1,540	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	1,540	1,540	
Tier2資本				
58	Tier2資本の額 ((チ)－(リ)) (ヌ)	524,938	513,627	
総自己資本				
59	総自己資本の額 ((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,283,105	3,320,139	
リスク・アセット				
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	19,053,967	19,790,115	
連結自己資本比率及び資本バッファ				
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ)/(ヲ))	12.62%	12.18%	
62	連結Tier1比率 ((ト)/(ヲ))	14.47%	14.18%	
63	連結総自己資本比率 ((ル)/(ヲ))	17.23%	16.77%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.00%	3.03%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.00%	0.03%	
67	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	8.12%	7.68%	
調整項目に係る参考事項				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	114,974	133,167	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,917	148,502	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,478	—	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項				
76	一般貸倒引当金の額	3,100	2,965	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	9,498	9,187	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	42,778	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	91,832	98,714	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項				
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	109,000	163,500	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	171,581	257,372	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	17,609	—	

(注) 1. 当社は連結自己資本比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」（日本公認会計士協会専門業務実務指針4465 令和元年8月27日）に基づく外部監査を有責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が連結自己資本比率そのものや連結自己資本比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細

自己資本調達手段に関する契約内容の概要・詳細は当社ホームページ（<https://www.smth.jp/ir/basel/index.html>）に掲載しております。

連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明
2019年度

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	13,141,192		
コールローン及び買入手形	71,236		
買現先勘定	1,220,761		
債券貸借取引支払保証金	740,658		
買入金銭債権	999,705		
特定取引資産	507,646		
金銭の信託	7,230		
有価証券	6,437,599		3-b、7-a
貸出金	29,703,375		7-b
外国為替	36,952		
リース債権及びリース投資資産	673,880		
その他資産	2,124,043		7-c
有形固定資産	213,547		
無形固定資産	129,455		3-a
退職給付に係る資産	87,096		4
繰延税金資産	14,564		5-a
支払承諾見返	518,811		
貸倒引当金	△ 127,205		
資産の部合計	56,500,552		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼルⅢ関連データ三井住友信託銀行
パーゼルⅢ関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	30,688,920		
譲渡性預金	5,860,292		
コールマネー及び売渡手形	142,974		
売現先勘定	1,558,919		
債券貸借取引受入担保金	—		
特定取引負債	371,950		
借入金	5,856,384		9-a
外国為替	3,213		
短期社債	1,707,097		
社債	1,125,731		9-b
信託勘定借	4,750,289		
その他負債	1,215,433		7-d
賞与引当金	18,619		
役員賞与引当金	172		
株式給付引当金	279		
退職給付に係る負債	14,044		
ポイント引当金	16,889		
睡眠預金払戻損失引当金	4,867		
偶発損失引当金	1,440		
繰延税金負債	50,875		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
支払承諾	518,811		
負債の部合計	53,909,645		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,495,029		1-c
自己株式	△ 2,855		1-d
株主資本合計	2,334,377		
その他有価証券評価差額金	351,459		
繰延ヘッジ損益	△ 56,765		6
土地再評価差額金	△ 6,623		
為替換算調整勘定	1,332		
退職給付に係る調整累計額	△ 68,513		
その他の包括利益累計額合計	220,889	(a)	
新株予約権	1,057		2
非支配株主持分	34,583		8
純資産の部合計	2,590,907		
負債及び純資産の部合計	56,500,552		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	580,595		1-b
利益剰余金	1,495,029		1-c
自己株式	△ 2,855		1-d
株主資本合計	2,334,377		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,334,377	普通株式に係る株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	842,204		1a
うち、利益剰余金の額	1,495,029		2
うち、自己株式の額（△）	2,855		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,057		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,057		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,057		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	129,455		3-a
有価証券	6,437,599		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	3,445		

上記に係る税効果

25,547

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	48,532		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	58,820	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	87,096		4

上記に係る税効果

26,681

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	60,414		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	14,564		5-a
繰延税金負債	50,875		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,439		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	25,547		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	26,681		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	435	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	13,478	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	13,478		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 56,765		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 45,964	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	6,437,599		7-a
貸出金	29,703,375	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,124,043	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	1,215,433	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
自己保有資本調達手段の額	8		
普通株式等Tier1相当額	8		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	114,974		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	114,974		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	154,457		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	152,917		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	34,583		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,336	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,432	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	5,856,384		9-a
社債	1,125,731		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	306,584		46

2018年度

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(資産の部)			
現金預け金	16,045,864		
コールローン及び買入手形	50,124		
買現先勘定	158,734		
債券貸借取引支払保証金	759,812		
買入金銭債権	1,082,650		
特定取引資産	454,978		
金銭の信託	1,393		
有価証券	5,759,504		3-b、7-a
貸出金	29,025,720		7-b
外国為替	36,936		
リース債権及びリース投資資産	653,447		
その他資産	2,023,664		7-c
有形固定資産	211,312		
無形固定資産	151,429		3-a
退職給付に係る資産	138,931		4
繰延税金資産	17,372		5-a
支払承諾見返	557,007		
貸倒引当金	△ 99,770		
資産の部合計	57,029,113		

(単位：百万円)

CC2			
項 目	イ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表	別紙様式 第五号を参照する 番号又は記号	付表 参照番号
(負債の部)			
預金	31,903,572		
譲渡性預金	6,328,622		
コールマネー及び売渡手形	72,793		
売現先勘定	1,603,191		
債券貸借取引受入担保金	104,767		
特定取引負債	258,771		
借入金	4,023,801		9-a
外国為替	457		
短期社債	1,472,786		
社債	1,378,328		9-b
信託勘定借	5,408,009		
その他負債	994,424		7-d
賞与引当金	17,542		
役員賞与引当金	343		
退職給付に係る負債	14,008		
ポイント引当金	18,282		
睡眠預金払戻損失引当金	5,250		
偶発損失引当金	3,465		
繰延税金負債	130,479		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5-c
支払承諾	557,007		
負債の部合計	54,298,756		
(純資産の部)			
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,387,592		1-c
自己株式	△ 51,222		1-d
株主資本合計	2,242,982		
その他有価証券評価差額金	467,448		
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6
土地再評価差額金	△ 5,698		
為替換算調整勘定	4,702		
退職給付に係る調整累計額	△ 19,209		
その他の包括利益累計額合計	410,478	(a)	
新株予約権	1,062		2
非支配株主持分	75,832		8
純資産の部合計	2,730,356		
負債及び純資産の部合計	57,029,113		

(注) 1. 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(付表)

(注) 本表の「自己資本の構成に関する開示項目」の金額については、経過措置により自己資本に算入されている項目については含んでおりません。

1. 株主資本

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
資本金	261,608		1-a
資本剰余金	645,003		1-b
利益剰余金	1,387,592		1-c
自己株式	△ 51,222		1-d
株主資本合計	2,242,982		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	2,242,982	普通株式に係る株主資本（社外流出 予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	906,612		1a
うち、利益剰余金の額	1,387,592		2
うち、自己株式の額（△）	51,222		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優 先株式に係る株主資本	31a

2. 新株予約権

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
新株予約権	1,062		2
うち、銀行持株会社の発行する新株予約権	1,062		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式に係る新株予約権の額	1,062		1b
その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		31b
Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		46

3. 無形固定資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	151,429		3-a
有価証券	5,759,504		3-b
うち、持分法適用会社に係るのれん相当額	6,285		
上記に係る税効果	27,206		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	66,377		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	64,129	のれん、モーゲージ・サービシ ング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに 係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

4. 退職給付に係る資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	138,931		4
上記に係る税効果	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	96,379		15

5. 繰延税金資産

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	17,372		5-a
繰延税金負債	130,479		5-b
再評価に係る繰延税金負債	2,847		5-c
その他の無形固定資産の税効果勘案分	27,206		
退職給付に係る資産の額の税効果勘案分	42,551		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	11,969	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

6. 繰延ヘッジ損益

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 36,764		6

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 31,751	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

7. 金融機関向け出資等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
有価証券	5,759,504		7-a
貸出金	29,025,720	劣後債務等を含む	7-b
その他資産	2,023,664	金融派生商品等を含む	7-c
その他負債	994,424	金融派生商品等を含む	7-d

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本等調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本等調達手段の額	133,167		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	133,167		72
その他金融機関等（10%超出資）に係る資本等調達手段の額	150,042		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額およびその他外部TLAC関連相当額	1,540		55
その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	148,502		73

8. 非支配株主持分

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	75,832		8

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	13,402	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		46
Tier2資本に係る額	2,936	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

9. その他資本調達

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	金額	備考	参照番号
借入金	4,023,801		9-a
社債	1,378,328		9-b

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	340,000		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	270,000		46

信用リスクに関する事項

信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び主な種類別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末				2020年3月末			
	エクスポージャーの期末残高				エクスポージャーの期末残高			
	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引	合計	貸出金、コール ローン、預け金 他	有価証券	その他 オフ・バランス取引
日本	46,831,410	41,567,976	1,862,877	3,400,556	45,280,055	39,116,928	2,861,269	3,301,857
日本以外	6,610,177	4,972,149	1,066,216	571,811	6,345,338	4,967,535	950,920	426,881
地域別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738
製造業	4,359,502	3,000,435	288,313	1,070,753	4,375,010	2,965,142	244,922	1,164,944
農業、林業	5,583	5,573	10	—	5,530	5,528	2	—
漁業	31	1	29	—	32	0	31	—
鉱業、採石業、砂利採取業	104,752	26,857	74	77,820	63,134	60,582	70	2,480
建設業	224,906	140,712	17,049	67,144	277,625	201,530	14,006	62,088
電気・ガス・熱供給・水道業	1,398,339	1,163,403	11,339	223,596	1,435,848	1,177,202	9,131	249,513
情報通信業	522,404	464,731	4,071	53,600	547,495	521,944	4,017	21,532
運輸業、郵便業	1,475,192	1,220,131	121,656	133,404	1,433,447	1,198,672	108,438	126,336
卸売業、小売業	1,921,158	1,546,038	64,899	310,220	1,898,634	1,550,306	64,691	283,636
金融業、保険業	2,014,941	1,444,242	368,676	202,023	2,073,351	1,464,303	392,559	216,488
不動産業	4,074,192	3,409,830	383,251	281,110	4,135,291	3,476,468	386,885	271,938
物品賃貸業	1,116,829	1,009,615	4,421	102,792	1,229,180	1,094,906	3,709	130,563
地方公共団体	123,753	108,871	8,764	6,117	151,352	128,500	14,785	8,065
個人	10,980,124	10,658,486	—	321,638	11,135,706	10,796,943	—	338,762
その他	25,119,875	22,341,193	1,656,535	1,122,146	22,863,753	19,442,429	2,568,937	852,387
業種別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738
1年以下	22,659,299	20,811,518	661,255	1,186,525	19,847,455	17,466,862	1,215,100	1,165,492
1年超3年以下	5,630,919	4,098,004	325,579	1,207,335	6,044,163	4,270,761	619,462	1,153,939
3年超5年以下	6,222,598	5,201,374	479,099	542,125	6,776,432	5,644,114	694,596	437,722
5年超	18,928,770	16,429,228	1,463,159	1,036,382	18,957,342	16,702,726	1,283,031	971,584
残存期間別合計	53,441,588	46,540,126	2,929,093	3,972,368	51,625,393	44,084,464	3,812,190	3,728,738

(注) 1. 信用リスク・アセット算定対象エクスポージャーのうち、事業法人等向け、リテール向け、株式等、購入債権、リース取引及び段階的適用先を表示しております。
2. 業種別のうち、その他には非居住者及び国家公務等を含んでおります。残存期間別5年超には期限の定めがないものを含んでおります。
3. 法的に有効な相対ネットリング契約及び貸出金と自行預金の相殺による信用リスク削減後のエクスポージャーを残高として計上しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

金融再生法開示債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高、引当金の額及び償却額並びにこれらの地域別、業種別の内訳

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年度	2020年3月末		2019年度
	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額	エクスポージャーの 期末残高	引当金の額	償却額
日本	95,384	25,381	4,144	96,440	25,119	14,650
日本以外	20,693	6,771	—	30,897	7,569	4
地域別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654
製造業	17,910	12,474	201	11,943	4,320	9,652
農業、林業	283	110	6	284	160	0
漁業	—	—	1	11	11	—
鉱業、採石業、砂利採取業	1,341	34	1,019	1,350	77	79
建設業	308	108	80	958	751	61
電気・ガス・熱供給・水道業	4,053	2,791	—	3,741	2,590	1
情報通信業	68	5	34	107	96	14
運輸業、郵便業	2,555	642	31	1,694	659	22
卸売業、小売業	7,739	4,786	139	9,076	6,146	1,443
金融業、保険業	292	180	15	234	171	7
不動産業	11,833	300	23	13,841	760	20
物品賃貸業	875	0	44	3,369	2,918	5
地方公共団体	—	—	—	—	—	—
個人	46,617	3,720	2,195	45,765	4,652	3,123
その他	22,196	6,997	352	34,958	9,371	221
業種別合計	116,077	32,153	4,144	127,337	32,689	14,654

(注) 1. 業種別のうち、その他には非居住者等を含んでおります。
 2. 引当金の額は、「一般貸倒引当金」及び「個別貸倒引当金」等を集計しております。

延滞期間別のエクスポージャーの期末残高（危険債権以下に該当するものを除く）

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
1ヵ月未満	73,399	65,387
1ヵ月以上2ヵ月未満	15,287	12,095
2ヵ月以上3ヵ月未満	11,035	11,023
3ヶ月以上	—	3,341
合計	99,722	91,848

(注) 1. 延滞期間別のエクスポージャーの期末残高のうち、金融再生法に基づく「危険債権」及び「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を除いて集計しております。

経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャーの期末残高のうち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額及びそれ以外のものの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
引当金の額を増加させたものの額	26,269	50,311
上記以外のものの額	—	—
合計	26,269	50,311

(注) 1. 貸出条件の緩和を実施した債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金のうち、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。貸出条件の緩和を実施した債権に対する引当金の額は、原則としてすべて増加させております。

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2019年3月末	2020年3月末
みなし計算が適用されるエクスポージャーの額合計	1,674,750	1,507,471
ルック・スルー方式	1,469,553	1,279,862
マンドレート方式	205,083	227,517
蓋然性方式（リスク・ウェイト250%適用）	—	—
蓋然性方式（リスク・ウェイト400%適用）	—	—
フォールバック方式（リスク・ウェイト1,250%適用）	113	91

(注) 1. 信用リスク・アセット算出対象となったエクスポージャーを表示しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

別紙様式による開示事項

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1					
国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	信用リスク	12,172,577	13,253,676	1,028,035	1,119,884
2	うち、標準的手法適用分	291,431	293,959	23,314	23,516
3	うち、内部格付手法適用分	11,297,792	12,414,652	958,052	1,052,762
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	59,850	30,191	4,788	2,415
	その他	523,503	514,873	41,880	41,189
4	カウンターパーティ信用リスク	1,202,212	905,537	98,141	73,869
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	393,082	280,935	33,317	23,806
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	—	—	—	—
	うち、CVAリスク	663,147	496,123	53,051	39,689
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	49,867	41,617	3,989	3,329
	その他	96,113	86,860	7,782	7,043
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	221,843	175,521	18,812	14,884
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (ルック・スルー方式)	861,656	1,153,184	68,932	92,254
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	849,782	746,991	67,982	59,759
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	—	—	—	—
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1,250%)	1,137	1,422	91	113
11	未決済取引	—	—	—	—
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	348,026	322,082	27,842	25,766
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	334,315	304,053	26,745	24,324
14	うち、外部格付準拠方式適用分	12,804	14,696	1,024	1,175
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1,250%のリスク・ウェイト適用分	906	3,332	72	266
16	マーケット・リスク	1,334,541	1,104,072	106,763	88,325
17	うち、標準的方式適用分	22,727	22,272	1,818	1,781
18	うち、内部モデル方式適用分	1,311,813	1,081,800	104,945	86,544
19	オペレーショナル・リスク	941,219	960,854	75,297	76,868
20	うち、基礎的手法適用分	186,498	174,122	14,919	13,929
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	754,721	786,731	60,377	62,938
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	382,294	371,255	32,418	31,482
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリングファクター適用後）	19,053,967	19,790,115	1,524,317	1,583,209

(注) 1. 項番25のリスク・アセットのみスケーリングファクターを適用した値を記載しております。

LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

LI1	2020年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		13,141,192	13,141,192	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		71,236	71,236	—	—	—	—
買現先勘定		1,220,761	—	1,220,761	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		740,658	—	740,658	—	—	—
買入金銭債権		999,705	956,067	—	43,637	—	—
特定取引資産		507,646	—	450,544	—	507,646	—
金銭の信託		7,230	7,230	—	—	—	—
有価証券		6,437,599	5,927,180	—	510,419	—	—
貸出金		29,703,375	29,313,191	—	390,184	—	—
外国為替		36,952	36,952	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		673,880	673,880	—	—	—	—
その他資産		2,124,043	394,724	1,233,103	3,846	429,705	492,369
有形固定資産		213,547	213,547	—	—	—	—
無形固定資産		129,455	—	—	—	—	129,455
退職給付に係る資産		87,096	—	—	—	—	87,096
繰延税金資産		14,564	—	—	—	—	14,564
支払承諾見返		518,811	518,811	—	—	—	—
貸倒引当金		△ 127,205	△ 127,205	—	—	—	—
資産合計		56,500,552	51,126,809	3,645,067	948,088	937,351	723,485
負債							
預金		30,688,920	—	—	—	—	30,688,920
譲渡性預金		5,860,292	—	—	—	—	5,860,292
コールマネー及び売渡 手形		142,974	—	—	—	—	142,974
売現先勘定		1,558,919	—	1,558,919	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		—	—	—	—	—	—
特定取引負債		371,950	—	371,950	—	371,950	—
借入金		5,856,384	—	—	—	—	5,856,384
外国為替		3,213	—	—	—	—	3,213
短期社債		1,707,097	—	—	—	—	1,707,097
社債		1,125,731	—	—	—	—	1,125,731
信託勘定借		4,750,289	—	—	—	—	4,750,289
その他負債		1,215,433	—	673,658	—	539,042	541,774
賞与引当金		18,619	—	—	—	—	18,619
役員賞与引当金		172	—	—	—	—	172
株式給付引当金		279	—	—	—	—	279
退職給付に係る負債		14,044	—	—	—	—	14,044
ポイント引当金		16,889	—	—	—	—	16,889
睡眠預金払戻損失引当金		4,867	—	—	—	—	4,867
偶発損失引当金		1,440	—	—	—	—	1,440
繰延税金負債		50,875	—	—	—	—	50,875
再評価に係る繰延税金 負債		2,439	—	—	—	—	2,439
支払承諾		518,811	—	—	—	—	518,811
負債合計		53,909,645	—	2,604,527	—	910,992	51,305,117

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

(単位：百万円)

LI1	2019年3月末						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表 計上額	自己資本比率 規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 計上額	各項目に対応する帳簿価額				
			信用リスク (二欄及びホ欄 に該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エクス ポージャー (ヘ欄に該当す る額を除く。)	マーケット・ リスク	所要自己資本 算定対象外の 項目又は 規制資本からの 調整項目
資産							
現金預け金		16,045,864	16,045,864	—	—	—	—
コールローン及び買入 手形		50,124	50,124	—	—	—	—
買現先勘定		158,734	—	158,734	—	—	—
債券貸借取引支払保証金		759,812	—	759,812	—	—	—
買入金銭債権		1,082,650	1,035,011	—	47,638	—	—
特定取引資産		454,978	—	291,789	—	454,978	—
金銭の信託		1,393	1,393	—	—	—	—
有価証券		5,759,504	5,385,240	—	374,263	—	—
貸出金		29,025,720	28,564,089	—	461,630	—	—
外国為替		36,936	36,936	—	—	—	—
リース債権及びリース 投資資産		653,447	653,447	—	—	—	—
その他資産		2,023,664	416,590	928,183	3,221	295,325	675,669
有形固定資産		211,312	211,312	—	—	—	—
無形固定資産		151,429	—	—	—	—	151,429
退職給付に係る資産		138,931	—	—	—	—	138,931
繰延税金資産		17,372	—	—	—	—	17,372
支払承諾見返		557,007	556,890	—	117	—	—
貸倒引当金		△ 99,770	△ 99,770	—	—	—	—
資産合計		57,029,113	52,857,131	2,138,519	886,871	750,303	983,401
負債							
預金		31,903,572	—	—	—	—	31,903,572
譲渡性預金		6,328,622	—	—	—	—	6,328,622
コールマネー及び売渡 手形		72,793	—	—	—	—	72,793
売現先勘定		1,603,191	—	1,603,191	—	—	—
債券貸借取引受入担保金		104,767	—	104,767	—	—	—
特定取引負債		258,771	—	258,771	—	258,771	—
借入金		4,023,801	—	—	—	—	4,023,801
外国為替		457	—	—	—	—	457
短期社債		1,472,786	—	—	—	—	1,472,786
社債		1,378,328	—	—	—	—	1,378,328
信託勘定借		5,408,009	—	—	—	—	5,408,009
その他負債		994,424	—	472,423	—	351,549	521,950
賞与引当金		17,542	—	—	—	—	17,542
役員賞与引当金		343	—	—	—	—	343
退職給付に係る負債		14,008	—	—	—	—	14,008
ポイント引当金		18,282	—	—	—	—	18,282
睡眠預金払戻損失引当金		5,250	—	—	—	—	50
偶発損失引当金		3,465	—	—	—	—	8,716
繰延税金負債		130,479	—	—	—	—	130,479
再評価に係る繰延税金 負債		2,847	—	—	—	—	2,847
支払承諾		557,007	—	—	—	—	557,007
負債合計		54,298,756	—	2,439,154	—	610,321	51,859,602

(注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、イ欄及びロ欄の額とハ欄からト欄までの合計額は一致いたしません。

2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含めておりません。

LI2：自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因

(単位：百万円)

LI2		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	55,777,067	51,126,809	3,645,067	948,088	937,351
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,604,527	—	2,604,527	—	910,992
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,172,539	51,126,809	1,040,539	948,088	26,359
4	オフ・バランスシートの額	3,629,341	3,423,672	—	205,669	—
5	ネットting、エクスポージャー計算方法等による差異	1,596,907	—	2,036,007	—	△ 439,099
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,686	40,686	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	58,439,475	54,591,168	3,076,546	1,153,757	△ 412,740

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットting、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットting等による差異

(単位：百万円)

LI2		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
			信用リスク (ハ欄及びニ欄に 該当する額を 除く。)	カウンター パーティ 信用リスク	証券化エク スポージャー (ホ欄に該当する 額を除く。)	マーケット・ リスク
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	56,045,711	52,857,131	2,138,519	886,871	750,303
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	2,439,154	—	2,439,154	—	610,321
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	53,606,557	52,857,131	△ 300,634	886,871	139,982
4	オフ・バランスシートの額	3,689,958	3,463,541	—	226,416	—
5	ネットting、エクスポージャー計算方法等による差異	1,976,133	—	2,200,781	—	△ 224,648
6	引当及び償却を勘案することによる差異	40,119	40,119	—	—	—
7	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	59,312,768	56,360,793	1,900,147	1,113,287	△ 84,666

- (注) 1. 「特定取引資産」「特定取引負債」に含まれる派生商品取引、「その他資産」「その他負債」に含まれる外国為替については、カウンターパーティ信用リスク及びマーケット・リスクの双方において資本賦課の対象となっているため、項番1、2、3及び7については、イ欄の額とロ欄からホ欄までの合計額は一致いたしません。
2. マーケット・リスクのうち、銀行勘定の為替リスクについては連結貸借対照表の個々の科目と紐付けることが困難なため、上記数値には含んでおりません。
3. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額とのリスクカテゴリー毎の差異の主な要因は以下の通りであります。
- ・信用リスク、証券化エクスポージャー：オフ・バランスシートの額、引当及び償却を勘案することによる差異
 - ・カウンターパーティ信用リスク：ネットting、信用リスク削減手法適用及びエクスポージャー計算方法にカレント・エクスポージャー方式を適用することによる差異
 - ・市場リスク：ネットting等による差異

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(注) 1. 本面の集計上、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク、リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクは含まれておりません。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

(単位：百万円)

CR2		2020年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	138,273
2	デフォルトした額	95,303
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	25,234
4	非デフォルト状態へ復帰した額	14,565
5	償却された額	△ 50,168
6	その他の変動額	143,609
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

(単位：百万円)

CR2		2019年3月末
項番		額
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	109,458
2	デフォルトした額	66,446
3	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	15,712
4	非デフォルト状態へ復帰した額	4,048
5	償却された額	△ 17,869
6	その他の変動額	138,273
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高 (1+2-3-4+5)	

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末
 2. 項番5「その他の変動額」の主な要因は、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少であります。

CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

CR3		2020年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	28,617,886	560,297	262,517	185,954	—
2	有価証券（負債性のもの）	3,075,495	51,930	1,000	45,431	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	14,890,153	5,167	162	5,004	—
4	合計（1+2+3）	46,583,536	617,395	263,680	236,389	—
5	うちデフォルトしたもの	114,625	4,985	3,983	—	—

(単位：百万円)

CR3		2019年3月末				
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・ デリバティブで 保全された エクスポージャー
1	貸出金	27,901,734	545,932	253,059	193,265	—
2	有価証券（負債性のもの）	2,084,128	77,048	3,006	72,804	—
3	その他オン・バランスシートの資産 （負債性のもの）	18,027,157	5,178	173	5,004	—
4	合計（1+2+3）	48,013,020	628,159	256,239	271,074	—
5	うちデフォルトしたもの	102,216	4,529	4,034	7	—

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

CR4		2020年3月末					
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	10	—	10	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	340,528	—	340,528	—	31,335	9.20
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	72	—	72	—	33	46.10
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	165,520	10,000	165,520	2,000	47,547	28.38
12	法人等向け	197,774	376,332	197,774	14,738	212,513	100.00
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1	—	1	—	1	130.65
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	703,966	386,332	703,966	16,738	291,431	40.43

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR4		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
	資産クラス	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	47	—	47	—	0	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	60	—	0	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	256,081	—	256,081	—	29,513	11.52
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	49	—	49	—	21	42.33
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	171,707	—	171,707	—	43,223	25.17
12	法人等向け	216,369	391,286	216,369	9,734	218,133	96.47
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	2,047	—	2,047	—	3,067	149.81
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—
22	合計	646,363	391,286	646,363	9,734	293,959	44.80

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CR5		2020年3月末										
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計
1	現金	10	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	277,857	—	—	—	62,671	—	—	—	—	—	340,528
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	23	—	40	—	8	—	—	—	72
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	135,266	—	23,518	—	8,734	—	—	—	167,520
12	法人等向け	—	—	—	—	—	—	212,513	—	—	—	212,513
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	0	—	—	0	—	—	1
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
22	合計	277,927	—	135,290	—	86,231	—	221,256	0	—	—	720,705

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

CR5		2019年3月末											
項番	資産クラス リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）											
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1,250%	合計	
1	現金	47	—	—	—	—	—	—	—	—	—	47	
2	日本国政府及び日本銀行向け	60	—	—	—	—	—	—	—	—	—	60	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	197,054	—	—	—	59,026	—	—	—	—	—	256,081	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	24	—	18	—	6	—	—	—	49	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	146,794	—	22,095	—	2,817	—	—	—	171,707	
12	法人等向け	—	—	—	—	16,170	—	209,933	—	—	—	226,104	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	—	—	—	—	3	—	—	2,043	—	—	2,047	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等（重要な出資を除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	197,162	—	146,819	—	97,314	—	212,758	2,043	—	—	656,097	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,252,178	33	75.00	2,269,637	0.00	0.0	32.09	1.8	14,071	0.62	8	
2	0.15以上0.25未満	2,906	469	75.00	314	0.20	0.0	31.13	3.6	121	38.73	0	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	2,255,084	502	75.00	2,269,951	0.00	0.0	32.09	1.8	14,193	0.62	8	59
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	13,225,296	102,116	92.02	13,359,874	0.00	0.0	44.99	1.0	86,772	0.64	117	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	41,559	8,528	75.00	32,224	0.28	0.0	43.60	2.6	19,988	62.02	39	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	27,759	—	—	559	6.02	0.0	45.00	2.0	846	151.38	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	13,294,615	110,644	90.71	13,392,658	0.00	0.1	44.99	1.1	107,606	0.80	172	143
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	433,512	—	—	452,652	0.05	0.0	32.10	3.3	104,083	22.99	75	
2	0.15以上0.25未満	49,000	9,000	75.00	55,750	0.20	0.0	32.10	1.1	12,700	22.78	36	
3	0.25以上0.50未満	1,086	—	—	1,086	0.30	0.0	11.81	1.0	112	10.37	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.10	1.0	806	37.50	3	
5	0.75以上2.50未満	17,984	8,651	87.57	25,559	1.14	0.0	32.10	1.0	14,185	55.49	94	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	502,983	18,651	80.83	537,199	0.12	0.0	32.05	2.9	131,888	24.55	209	339
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	456,549	122,155	80.67	554,966	0.06	0.0	44.17	1.5	120,062	21.63	162	
2	0.15以上0.25未満	1,626	—	—	1,626	0.20	0.0	72.66	4.2	1,617	99.44	2	
3	0.25以上0.50未満	23,583	6,521	75.00	25,974	0.27	0.0	45.00	1.2	13,568	52.23	32	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	4,197	—	—	4,197	1.78	0.0	45.00	4.4	5,727	136.44	33	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	485,959	128,676	80.39	586,767	0.08	0.1	44.29	1.6	140,976	24.02	230	164

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,864,526	2,434,624	75.70	8,776,921	0.07	0.7	31.45	2.6	1,688,245	19.23	2,141	
2	0.15以上0.25未満	1,972,574	362,044	76.22	2,208,815	0.20	0.4	30.69	2.5	714,099	32.32	1,389	
3	0.25以上0.50未満	1,302,246	168,894	74.83	1,432,960	0.30	0.4	31.15	2.4	579,608	40.44	1,377	
4	0.50以上0.75未満	1,083,258	240,765	74.84	1,258,310	0.50	0.7	28.83	2.4	560,606	44.55	1,832	
5	0.75以上2.50未満	869,047	126,389	68.72	911,662	1.50	0.7	28.69	2.1	604,461	66.30	3,948	
6	2.50以上10.00未満	147,526	10,071	78.93	155,899	5.93	0.0	24.41	2.4	132,293	84.85	2,280	
7	10.00以上100.00未満	89,160	35	75.00	89,036	18.67	0.0	31.14	3.6	152,138	170.87	5,180	
8	100.00（デフォルト）	30,930	—	—	34,760	100.00	0.0	32.06	1.0	14,279	41.08	10,004	
9	小計	12,359,271	3,342,824	75.40	14,868,366	0.64	3.3	30.85	2.5	4,445,734	29.90	28,155	67,246
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	810,879	129,185	80.98	928,172	0.07	0.9	53.50	3.1	350,278	37.73	360	
2	0.15以上0.25未満	80,031	—	—	83,225	0.20	0.4	59.85	3.1	61,408	73.78	102	
3	0.25以上0.50未満	328,629	57,328	78.25	372,638	0.29	0.6	46.44	2.6	235,325	63.15	511	
4	0.50以上0.75未満	171,069	19,437	75.88	186,972	0.58	0.8	42.74	3.5	162,888	87.11	472	
5	0.75以上2.50未満	371,451	20,283	75.83	387,350	1.39	1.2	44.26	3.8	464,244	119.85	2,379	
6	2.50以上10.00未満	149,046	14,721	90.04	162,248	6.09	0.3	45.22	4.3	303,501	187.05	4,451	
7	10.00以上100.00未満	64,517	—	—	62,651	26.25	0.0	44.76	3.9	166,620	265.94	7,359	
8	100.00（デフォルト）	12,929	179	92.62	16,489	100.00	0.0	44.40	1.0	0	0.00	7,321	
9	小計	1,988,553	241,136	80.05	2,199,748	2.33	4.6	49.07	3.3	1,744,266	79.29	22,959	14,304
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	39,785	4,000	75.00	42,785	0.11	0.0	29.77	3.9	11,454	26.77	15	
2	0.15以上0.25未満	75,498	1,723	75.00	73,043	0.20	0.0	31.69	3.2	23,046	31.55	47	
3	0.25以上0.50未満	30,525	—	—	30,525	0.30	0.0	31.81	2.1	9,146	29.96	30	
4	0.50以上0.75未満	40,764	713	78.50	39,747	0.50	0.0	20.72	2.5	11,058	27.82	41	
5	0.75以上2.50未満	116,545	8,508	78.94	115,961	1.59	0.1	20.33	2.9	50,012	43.12	368	
6	2.50以上10.00未満	6,682	523	76.13	7,080	7.03	0.0	19.93	1.8	4,028	56.89	101	
7	10.00以上100.00未満	829	—	—	107	18.67	0.0	11.81	5.0	58	53.89	2	
8	100.00（デフォルト）	1,880	—	—	3,978	100.00	0.0	28.40	1.0	1,437	36.12	1,015	
9	小計	312,511	15,468	77.37	313,230	2.18	0.3	25.53	2.9	110,241	35.19	1,621	3,283
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	27	—	—	27	0.12	0.0	45.00	1.0	5	20.42	0	
2	0.15以上0.25未満	39	—	—	39	0.20	0.0	45.00	1.0	10	26.73	0	
3	0.25以上0.50未満	4	—	—	4	0.30	0.0	45.00	1.0	1	33.97	0	
4	0.50以上0.75未満	111,701	1,671	75.00	112,133	0.50	0.5	38.65	4.5	72,824	64.94	218	
5	0.75以上2.50未満	273,580	1,531	79.63	272,355	1.57	1.5	39.74	4.7	252,649	92.76	1,710	
6	2.50以上10.00未満	9,107	1	0.00	9,140	7.39	0.0	40.54	3.5	11,757	128.63	272	
7	10.00以上100.00未満	524	—	—	524	18.67	0.0	45.00	2.6	1,011	192.88	44	
8	100.00（デフォルト）	5,217	235	98.80	5,802	100.00	0.0	40.11	1.0	0	0.00	2,327	
9	小計	400,202	3,439	78.66	400,027	2.85	2.3	39.47	4.6	338,260	84.55	4,574	587

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,386,047	150,657	75.00	1,499,040	0.08	0.3	27.34	4.2	356,139	23.75	361	
2	0.15以上0.25未満	71,748	5,850	75.00	76,136	0.20	0.0	25.91	3.7	25,107	32.97	40	
3	0.25以上0.50未満	540,609	142,098	74.83	646,951	0.29	0.1	24.16	4.4	254,982	39.41	465	
4	0.50以上0.75未満	282,051	44,188	75.61	315,465	0.56	0.0	20.69	4.3	138,436	43.88	377	
5	0.75以上2.50未満	312,508	62,662	74.17	358,985	1.37	0.0	27.37	4.0	266,355	74.19	1,399	
6	2.50以上10.00未満	77,678	30,088	75.00	100,244	5.02	0.0	28.54	3.8	102,946	102.69	1,371	
7	10.00以上100.00未満	12,524	9,828	75.00	19,895	25.06	0.0	37.70	3.5	41,186	207.01	2,102	
8	100.00（デフォルト）	12,642	1,478	64.93	13,606	100.00	0.0	22.95	1.0	5,129	37.69	2,712	
9	小計	2,695,811	446,852	74.86	3,030,325	1.11	0.7	26.02	4.2	1,190,283	39.27	8,830	8,768
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	2,228	—	—	2,228	0.09	0.3	45.00	1.0	401	18.02	0	
2	0.15以上0.25未満	66	—	—	66	0.20	0.0	45.00	1.0	20	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	1,192	—	—	1,192	0.30	0.1	45.00	1.0	467	39.22	1	
4	0.50以上0.75未満	223	—	—	223	0.59	0.0	45.00	1.0	127	57.05	0	
5	0.75以上2.50未満	599	—	—	599	1.32	0.0	45.00	1.0	486	81.21	3	
6	2.50以上10.00未満	103	—	—	103	4.95	0.0	45.00	1.0	134	130.15	2	
7	10.00以上100.00未満	66	—	—	66	27.62	0.0	45.00	1.0	148	223.15	8	
8	100.00（デフォルト）	0	—	—	0	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	0	
9	小計	4,480	—	—	4,480	0.87	0.6	45.00	1.0	1,787	39.89	17	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,054,812	—	—	433,493	0.07	0.3	90.00	5.0	515,854	118.99	—	
2	0.15以上0.25未満	97,479	—	—	36,941	0.20	0.1	90.00	5.0	56,861	153.92	—	
3	0.25以上0.50未満	61,834	—	—	24,134	0.30	0.2	90.00	5.0	42,371	175.56	—	
4	0.50以上0.75未満	33,500	—	—	16,506	0.50	0.2	90.00	5.0	33,359	202.10	—	
5	0.75以上2.50未満	19,469	—	—	16,095	1.31	0.2	90.00	5.0	44,910	279.02	—	
6	2.50以上10.00未満	3,229	—	—	1,947	6.74	0.0	90.00	5.0	8,423	432.58	—	
7	10.00以上100.00未満	0	—	—	0	18.68	0.0	90.00	5.0	0	703.02	—	
8	100.00（デフォルト）	61	—	—	19	100.00	0.0	90.00	5.0	217	1,125.00	—	
9	小計	1,270,387	—	—	529,136	0.17	1.3	90.00	5.0	701,998	132.66	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,690	—	—	8,690	0.10	0.0	32.10	2.8	2,241	25.78	2	
2	0.15以上0.25未満	18,858	—	—	18,858	0.20	0.0	32.10	2.4	5,904	31.31	12	
3	0.25以上0.50未満	3,750	—	—	3,750	0.30	0.0	32.10	4.2	1,976	52.71	3	
4	0.50以上0.75未満	3,752	—	—	3,752	0.50	0.0	31.85	3.1	2,169	57.81	6	
5	0.75以上2.50未満	28,502	—	—	28,502	1.61	0.0	31.88	3.8	25,491	89.43	146	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	2,309	—	—	2,309	100.00	0.0	32.10	1.0	949	41.12	665	
9	小計	65,863	—	—	65,863	4.32	0.0	31.99	3.2	38,732	58.80	837	312

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237
2	0.15以上0.25未満	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	
3	0.25以上0.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,710	—	—	1,710	0.22	0.0	100.00	1.0	1,239	72.47	—	—
購入債権（事業法人等向け）－デフォルト・リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	483,484	2,372	75.00	485,263	0.06	0.3	45.00	1.1	66,743	13.75	136	560
2	0.15以上0.25未満	64,422	—	—	64,422	0.21	0.1	45.00	1.0	20,241	31.41	60	
3	0.25以上0.50未満	132,722	—	—	132,722	0.33	0.2	45.00	1.2	58,650	44.19	200	
4	0.50以上0.75未満	48,097	2,717	75.00	50,134	0.54	1.2	45.00	1.2	29,126	58.09	122	
5	0.75以上2.50未満	56,045	—	—	56,045	1.57	5.3	45.00	1.3	49,537	88.38	397	
6	2.50以上10.00未満	5,310	—	—	5,310	6.19	1.1	45.00	1.1	7,782	146.56	148	
7	10.00以上100.00未満	2,322	—	—	2,322	16.89	0.0	45.00	1.6	4,806	206.95	176	
8	100.00（デフォルト）	4,037	—	—	4,037	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	1,816	
9	小計	796,441	5,089	75.00	800,258	0.84	8.5	45.00	1.1	236,888	29.60	3,059	560
購入債権（事業法人等向け）－希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	578,025	5,089	75.00	581,842	0.06	0.4	94.35	1.1	167,833	28.84	17	—
2	0.15以上0.25未満	19,872	—	—	19,872	0.22	0.1	99.49	1.0	14,065	70.77	0	
3	0.25以上0.50未満	39,216	—	—	39,216	0.34	0.2	66.44	1.3	27,085	69.06	29	
4	0.50以上0.75未満	1,001	—	—	1,001	0.50	0.0	45.00	2.9	877	87.58	2	
5	0.75以上2.50未満	6,020	—	—	6,020	0.91	0.2	95.12	1.2	9,071	150.66	3	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	644,136	5,089	75.00	647,953	0.09	1.1	92.75	1.1	218,932	33.78	53	—
購入債権（リテール向け）－デフォルト・リスク相当部分													
1	0.00以上0.15未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	237
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	58,756	—	—	58,775	0.30	35.0	75.28	—	23,858	40.59	136	237

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2020年3月末											
項番	PD区分	イ オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	ロ CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	ハ 平均 CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務 者の 数	ト 平均 LGD	チ 平均 残存 期間	リ 信用リスク ・アセット の額	ヌ リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,186	28.14	11,872	0.10	44.6	62.62	—	481	4.05	8	
2	0.15以上0.25未満	36,647	819,182	12.66	140,429	0.23	198.2	66.45	—	11,466	8.16	221	
3	0.25以上0.50未満	25,516	829,416	7.96	91,609	0.36	171.5	75.34	—	11,933	13.02	250	
4	0.50以上0.75未満	31,871	281,217	12.66	67,498	0.57	86.9	66.45	—	11,105	16.45	255	
5	0.75以上2.50未満	15,059	213,789	13.84	44,649	1.15	126.6	67.39	—	12,520	28.04	346	
6	2.50以上10.00未満	37,209	85,971	13.43	48,758	4.85	49.1	66.92	—	36,992	75.86	1,585	
7	10.00以上100.00未満	378	1,403	13.33	566	49.24	0.7	66.08	—	969	171.29	188	
8	100.00 (デフォルト)	109	3,614	9.64	16,063	100.00	19.3	67.40	—	15,630	97.30	9,576	
9	小計	146,792	2,276,782	11.37	421,448	4.81	697.2	68.47	—	101,100	23.98	12,433	17,707
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,025,749	14,944	100.00	4,040,694	0.09	136.9	18.34	—	174,400	4.31	737	
2	0.15以上0.25未満	2,941,838	82	100.00	2,941,920	0.17	139.4	18.06	—	194,374	6.60	939	
3	0.25以上0.50未満	2,612,664	2,340	100.00	2,615,015	0.35	157.1	18.11	—	285,730	10.92	1,669	
4	0.50以上0.75未満	41,039	—	—	41,039	0.62	2.8	22.43	—	8,404	20.47	57	
5	0.75以上2.50未満	132,716	19	100.00	132,736	0.89	13.5	21.22	—	32,538	24.51	249	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	68,321	20	100.00	68,342	20.21	3.8	18.68	—	71,391	104.46	2,607	
8	100.00 (デフォルト)	33,521	15	100.00	34,837	100.00	2.0	20.05	—	8,496	24.38	6,307	
9	小計	9,855,850	17,422	100.00	9,874,584	0.69	455.8	18.26	—	775,336	7.85	12,569	26,674
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	23,634	22.78	5,384	0.10	21.7	22.17	—	316	5.87	1	
2	0.15以上0.25未満	15,790	—	—	15,790	0.18	1.7	46.37	—	2,781	17.61	13	
3	0.25以上0.50未満	350,660	—	—	350,660	0.32	121.7	59.56	—	114,313	32.59	673	
4	0.50以上0.75未満	320,724	447	100.00	321,469	0.57	91.1	39.06	—	99,369	30.91	749	
5	0.75以上2.50未満	178,853	146,533	28.29	220,324	1.21	289.7	66.15	—	158,137	71.77	1,863	
6	2.50以上10.00未満	28,279	26,105	57.09	43,184	4.32	46.1	29.25	—	18,682	43.26	636	
7	10.00以上100.00未満	21,642	497	83.87	22,104	15.78	1.9	33.00	—	13,241	59.90	1,330	
8	100.00 (デフォルト)	7,495	1,524	31.52	20,304	100.00	12.5	52.67	—	5,473	26.95	10,258	
9	小計	923,447	198,741	31.74	999,223	3.13	586.8	51.97	—	412,315	41.26	15,526	19,210
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	203,370	—	—	203,370	0.07	0.4	45.00	2.6	50,473	24.81	73	
2	0.15以上0.25未満	135,781	—	—	135,781	0.20	0.1	45.00	4.1	81,744	60.20	125	
3	0.25以上0.50未満	23,758	—	—	23,758	0.30	0.1	45.00	2.1	12,383	52.12	33	
4	0.50以上0.75未満	40,113	—	—	40,113	0.50	0.2	45.00	3.1	31,065	77.44	91	
5	0.75以上2.50未満	41,132	—	—	41,132	1.63	0.3	45.00	3.0	43,943	106.83	302	
6	2.50以上10.00未満	2,919	—	—	2,919	6.16	0.0	45.00	2.7	4,547	155.79	80	
7	10.00以上100.00未満	283	—	—	283	18.67	0.0	45.00	3.2	563	198.85	23	
8	100.00 (デフォルト)	157	—	—	157	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	70	
9	小計	447,516	—	—	447,516	0.39	1.3	45.00	3.1	224,722	50.21	801	4,928
合計(全てのポートフォリオ)		48,510,376	6,811,321	53.22	51,449,227	0.65	1,799.7	35.37	2.2	10,960,365	21.30	112,195	164,527

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセッ トの額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	1,107,745	33	75.00	1,121,315	0.00	0.0	32.52	1.7	15,426	1.37	8	
2	0.15以上0.25未満	4,778	277	75.00	94	0.20	0.0	28.16	2.4	25	27.49	0	
3	0.25以上0.50未満	995	530	75.00	397	0.30	0.0	32.53	5.0	233	58.79	0	
4	0.50以上0.75未満	1	—	—	1	0.50	0.0	32.53	4.9	1	71.56	0	
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	1,113,521	840	75.00	1,121,809	0.00	0.0	32.52	1.7	15,687	1.39	9	71
ソブリン向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	16,154,670	248,926	95.57	16,453,018	0.00	0.1	44.99	1.1	84,798	0.51	135	
2	0.15以上0.25未満	0	—	—	0	0.20	0.0	45.00	1.0	0	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	52,379	4,610	75.00	20,560	0.28	0.0	42.81	2.1	11,617	56.50	25	
4	0.50以上0.75未満	0	—	—	0	0.50	0.0	45.00	1.0	0	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	2,601	92	100.00	2,499	1.78	0.0	44.62	1.1	2,316	92.66	19	
6	2.50以上10.00未満	28,184	—	—	984	5.36	0.0	35.57	2.8	1,113	113.13	15	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	16,237,835	253,629	95.20	16,477,063	0.00	0.1	44.99	1.1	99,845	0.60	196	536
金融機関等向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	429,035	340	75.00	430,026	0.04	0.0	32.53	2.8	89,722	20.86	68	
2	0.15以上0.25未満	32,000	9,000	75.00	38,750	0.20	0.0	32.53	1.3	9,391	24.23	25	
3	0.25以上0.50未満	1,109	—	—	1,109	0.30	0.0	11.99	1.0	116	10.53	0	
4	0.50以上0.75未満	1,400	1,000	75.00	2,150	0.50	0.0	32.53	1.0	817	38.00	3	
5	0.75以上2.50未満	14,512	6,368	85.20	19,938	1.12	0.0	32.53	1.1	11,258	56.46	73	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	478,056	16,708	78.89	491,974	0.10	0.0	32.48	2.6	111,306	22.62	171	336
金融機関等向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	685,370	142,033	82.80	802,750	0.06	0.1	43.60	1.4	146,867	18.29	219	
2	0.15以上0.25未満	1,168	—	—	1,168	0.20	0.0	70.66	1.0	560	47.91	1	
3	0.25以上0.50未満	28,396	5,869	75.00	30,299	0.30	0.0	67.01	4.0	43,624	143.97	62	
4	0.50以上0.75未満	3	—	—	3	0.50	0.0	45.00	1.0	1	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	3,736	—	—	3,736	1.77	0.0	45.00	4.8	5,283	141.42	29	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	718,676	147,903	82.49	837,957	0.07	0.1	44.49	1.6	196,337	23.43	312	220

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシ ート・エクス ポージャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	6,300,280	2,415,175	75.61	8,229,831	0.07	0.7	32.04	2.6	1,591,366	19.33	1,959	
2	0.15以上0.25未満	2,277,239	432,352	76.18	2,580,853	0.20	0.4	31.43	2.6	856,102	33.17	1,663	
3	0.25以上0.50未満	1,125,691	210,731	75.98	1,268,287	0.30	0.4	31.48	2.5	519,249	40.94	1,231	
4	0.50以上0.75未満	1,081,504	216,823	75.40	1,243,507	0.50	0.7	30.06	2.4	591,849	47.59	1,887	
5	0.75以上2.50未満	787,729	115,784	73.03	822,338	1.35	0.8	28.94	2.4	538,946	65.53	3,243	
6	2.50以上10.00未満	220,720	28,913	84.55	247,723	6.62	0.0	27.26	2.2	256,729	103.63	4,560	
7	10.00以上100.00未満	19,816	37	75.00	19,161	18.67	0.0	28.80	1.7	27,395	142.97	1,031	
8	100.00（デフォルト）	23,865	951	75.00	28,721	100.00	0.0	32.48	1.0	13,211	45.99	8,273	
9	小計	11,836,847	3,420,770	75.68	14,440,424	0.56	3.2	31.45	2.6	4,394,850	30.43	23,849	47,758
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く）（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	788,993	147,720	85.45	928,540	0.07	0.9	52.92	3.0	357,563	38.50	371	
2	0.15以上0.25未満	105,699	—	—	106,318	0.20	0.4	59.44	3.2	78,450	73.78	129	
3	0.25以上0.50未満	272,857	78,050	80.42	336,073	0.29	0.6	45.69	2.4	197,898	58.88	452	
4	0.50以上0.75未満	171,892	10,011	75.40	180,198	0.60	0.7	48.42	3.7	192,133	106.62	521	
5	0.75以上2.50未満	405,200	22,850	74.23	422,182	1.44	1.3	43.40	3.9	511,161	121.07	2,632	
6	2.50以上10.00未満	164,500	3,770	82.11	167,542	6.03	0.4	45.06	4.3	311,435	185.88	4,559	
7	10.00以上100.00未満	36,370	1,664	72.88	35,566	29.72	0.0	44.68	4.2	92,651	260.50	4,718	
8	100.00（デフォルト）	13,276	205	90.28	15,707	100.00	0.0	44.11	1.0	0	0.00	6,929	
9	小計	1,958,791	264,274	82.49	2,192,130	2.07	4.6	49.13	3.3	1,741,292	79.43	20,315	13,172
中堅中小企業向けエクスポージャー（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	48,149	4,830	75.00	50,100	0.11	0.0	32.53	3.7	14,742	29.42	19	
2	0.15以上0.25未満	81,826	—	—	79,339	0.20	0.0	30.67	3.6	26,676	33.62	49	
3	0.25以上0.50未満	10,167	—	—	10,167	0.30	0.0	28.14	2.7	2,996	29.46	8	
4	0.50以上0.75未満	50,866	474	75.00	49,710	0.50	0.0	19.90	3.2	14,427	29.02	49	
5	0.75以上2.50未満	115,194	11,185	76.32	114,080	1.52	0.2	21.60	2.9	53,422	46.82	374	
6	2.50以上10.00未満	9,832	1,594	75.00	10,938	7.13	0.0	21.45	1.6	6,580	60.15	169	
7	10.00以上100.00未満	4,040	—	—	3,293	18.67	0.0	16.82	1.5	2,203	66.89	103	
8	100.00（デフォルト）	1,367	—	—	2,168	100.00	0.0	27.21	1.0	827	38.13	524	
9	小計	321,444	18,083	75.81	319,798	1.81	0.3	25.49	3.2	121,876	38.11	1,300	2,885
中堅中小企業向けエクスポージャー（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	53	—	—	53	0.12	0.0	45.00	1.0	11	21.55	0	
2	0.15以上0.25未満	54	—	—	54	0.20	0.0	45.00	1.0	14	26.66	0	
3	0.25以上0.50未満	1	—	—	1	0.30	0.0	45.00	1.0	0	36.27	0	
4	0.50以上0.75未満	96,097	932	75.00	95,925	0.50	0.5	38.64	4.7	63,631	66.33	187	
5	0.75以上2.50未満	249,549	687	85.85	247,948	1.59	1.3	39.55	4.6	227,607	91.79	1,578	
6	2.50以上10.00未満	10,874	—	—	10,805	7.40	0.0	40.96	3.2	13,957	129.17	326	
7	10.00以上100.00未満	228	—	—	228	18.67	0.0	44.54	4.8	461	202.15	19	
8	100.00（デフォルト）	8,547	250	99.99	8,983	100.00	0.0	43.79	1.0	0	0.00	3,934	
9	小計	365,406	1,870	82.33	364,000	3.92	2.0	39.46	4.5	305,685	83.97	6,046	600

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
特定貸付債権（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	537,680	10,807	75.00	545,785	0.06	0.0	18.07	3.3	58,342	10.68	61	
2	0.15以上0.25未満	84,129	2,700	75.00	86,154	0.20	0.0	18.07	3.0	17,301	20.08	31	
3	0.25以上0.50未満	54,223	—	—	54,223	0.30	0.0	18.07	1.2	9,227	17.01	30	
4	0.50以上0.75未満	257,122	—	—	257,122	0.50	0.0	18.07	4.3	94,747	36.84	234	
5	0.75以上2.50未満	57,285	3,100	75.00	59,610	1.23	0.0	18.07	4.3	29,262	49.08	133	
6	2.50以上10.00未満	130	—	—	130	7.65	0.0	18.07	1.0	82	63.08	1	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	990,572	16,607	75.00	1,003,027	0.27	0.1	18.07	3.5	208,963	20.83	493	1,017
特定貸付債権（基礎的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	206	—	—	206	0.08	0.0	45.00	1.0	33	16.14	0	
2	0.15以上0.25未満	47	—	—	47	0.20	0.0	45.00	1.0	14	30.51	0	
3	0.25以上0.50未満	18	—	—	18	0.30	0.0	45.00	1.0	7	39.51	0	
4	0.50以上0.75未満	111	—	—	111	0.50	0.0	45.00	1.0	58	52.44	0	
5	0.75以上2.50未満	17	—	—	17	1.74	0.0	45.00	1.0	15	90.55	0	
6	2.50以上10.00未満	0	—	—	0	7.65	0.0	45.00	1.0	1	157.03	0	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	401	—	—	401	0.30	0.1	45.00	1.0	130	32.39	0	—
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る）													
1	0.00以上0.15未満	1,278,797	29	100.00	506,224	0.07	0.3	90.00	5.0	608,065	120.11	—	
2	0.15以上0.25未満	125,988	—	—	45,859	0.20	0.1	90.00	5.0	69,714	152.01	—	
3	0.25以上0.50未満	59,246	—	—	22,468	0.30	0.1	90.00	5.0	38,862	172.96	—	
4	0.50以上0.75未満	48,216	—	—	21,156	0.50	0.2	90.00	5.0	43,068	203.57	—	
5	0.75以上2.50未満	21,568	—	—	16,935	1.26	0.2	90.00	5.0	46,403	274.00	—	
6	2.50以上10.00未満	4,000	—	—	2,258	6.66	0.0	90.00	5.0	10,230	453.01	—	
7	10.00以上100.00未満	14	—	—	4	18.67	0.0	90.00	5.0	33	731.60	—	
8	100.00（デフォルト）	10	—	—	3	100.00	0.0	90.00	5.0	36	1,125.00	—	
9	小計	1,537,843	29	100.00	614,910	0.16	1.3	90.00	5.0	816,416	132.76	—	
購入債権（事業法人等向け）ーデフォルト・リスク相当部分（先進的内部格付手法適用分）													
1	0.00以上0.15未満	8,055	—	—	8,055	0.09	0.0	32.53	3.3	2,221	27.58	2	
2	0.15以上0.25未満	29,955	—	—	29,955	0.20	0.0	32.53	2.3	9,367	31.27	19	
3	0.25以上0.50未満	1,700	—	—	1,700	0.30	0.0	32.53	4.3	919	54.10	1	
4	0.50以上0.75未満	40,613	—	—	40,613	0.50	0.0	32.53	4.0	25,769	63.45	66	
5	0.75以上2.50未満	32,381	—	—	32,381	1.67	0.0	32.46	3.9	29,754	91.88	175	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	小計	112,704	—	—	112,704	0.72	0.0	32.51	3.5	68,033	60.36	266	7

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6		2019年3月末											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・ バランス シート・ グロス エクスポ ージャー の額	CCF・信用 リスク削減 手法適用前 のオフ・バ ランスシー ト・エク スポー ジャー の額	平均 CCF	CCF・ 信用リスク 削減手法 適用後EAD	平均PD	債務 者の 数	平均 LGD	平均 残存 期間	信用リスク ・アセット の額	リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)	EL	適格 引当金
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	42,560	28.44	12,106	0.11	43.9	64.25	—	524	4.33	8	
2	0.15以上0.25未満	40,983	845,956	11.53	138,564	0.24	201.1	58.77	—	10,228	7.38	198	
3	0.25以上0.50未満	19,038	667,036	8.26	74,192	0.37	149.8	72.92	—	9,496	12.80	200	
4	0.50以上0.75未満	32,814	280,686	11.53	65,191	0.59	85.1	58.77	—	9,786	15.01	227	
5	0.75以上2.50未満	16,076	190,244	11.63	38,208	0.94	91.7	62.91	—	8,769	22.95	226	
6	2.50以上10.00未満	44,516	136,231	13.29	62,624	5.00	96.2	59.70	—	43,013	68.68	1,864	
7	10.00以上100.00未満	385	1,488	10.49	541	56.14	0.7	63.73	—	813	150.18	196	
8	100.00（デフォルト）	166	4,722	7.57	16,807	100.00	20.7	60.53	—	5,032	29.93	9,772	
9	小計	153,981	2,168,927	10.97	408,238	5.29	689.6	62.11	—	87,663	21.47	12,695	18,240
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,211,628	17,556	100.00	3,229,185	0.10	112.5	19.71	—	159,641	4.94	688	
2	0.15以上0.25未満	2,990,500	115	100.00	2,990,616	0.18	142.1	18.36	—	206,606	6.90	1,008	
3	0.25以上0.50未満	2,273,100	2,584	100.00	2,275,684	0.34	116.8	18.19	—	246,297	10.82	1,424	
4	0.50以上0.75未満	700,591	73	100.00	700,664	0.51	46.4	19.98	—	111,220	15.87	719	
5	0.75以上2.50未満	130,195	19	100.00	130,215	0.92	12.7	22.22	—	34,196	26.26	265	
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	10.00以上100.00未満	81,493	35	100.00	81,528	20.34	4.2	19.23	—	87,890	107.80	3,255	
8	100.00（デフォルト）	30,930	24	100.00	32,073	100.00	1.8	20.87	—	8,415	26.23	6,023	
9	小計	9,418,440	20,409	100.00	9,439,968	0.74	436.8	18.97	—	854,268	9.04	13,385	23,339
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	0	25,295	22.91	5,795	0.11	23.0	19.44	—	308	5.32	1	
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	0.25以上0.50未満	277,137	—	—	277,137	0.31	121.4	55.64	—	83,915	30.27	493	
4	0.50以上0.75未満	360,872	571	100.00	361,443	0.58	101.0	39.74	—	113,239	31.32	852	
5	0.75以上2.50未満	157,862	148,343	28.60	200,301	1.14	282.2	65.10	—	138,800	69.29	1,534	
6	2.50以上10.00未満	64,836	26,106	54.24	78,998	3.80	67.6	45.23	—	50,704	64.18	1,328	
7	10.00以上100.00未満	3,666	754	91.86	4,359	41.53	1.1	39.27	—	3,831	87.89	844	
8	100.00（デフォルト）	9,781	1,423	34.20	23,035	100.00	13.6	49.19	—	6,312	27.40	10,826	
9	小計	874,158	202,494	31.67	951,071	3.48	610.3	50.27	—	397,113	41.75	15,881	16,106
リース取引													
1	0.00以上0.15未満	127,287	—	—	127,287	0.05	0.4	45.00	3.1	30,100	23.64	31	
2	0.15以上0.25未満	184,569	—	—	184,569	0.20	0.1	45.00	3.3	96,033	52.03	170	
3	0.25以上0.50未満	21,888	—	—	21,888	0.30	0.1	45.00	2.0	11,090	50.66	30	
4	0.50以上0.75未満	33,751	—	—	33,751	0.50	0.2	45.00	3.1	25,989	77.00	76	
5	0.75以上2.50未満	44,629	—	—	44,629	1.51	0.3	45.00	2.8	45,430	101.79	304	
6	2.50以上10.00未満	2,510	—	—	2,510	6.26	0.0	45.00	2.9	3,773	150.26	70	
7	10.00以上100.00未満	305	—	—	305	18.67	0.0	45.00	3.5	638	208.69	25	
8	100.00（デフォルト）	—	—	—	526	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00	237	
9	小計	414,942	—	—	415,469	0.50	1.3	45.00	3.1	213,055	51.28	946	3,519
合計(全てのポートフォリオ)		48,251,943	6,532,547	54.10	50,909,270	0.55	1,796.1	36.89	2.0	10,145,561	19.92	97,562	129,100

(注) 1. ヘ欄「債務者の数」：「適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、一部債務者数の把握が困難であることから、債権数で集計しております。
 2. 購入債権（リテール向け）の希薄化リスク相当部分及びローン・パーティシペーション原債権者リスク相当部分は該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

CR7		2020年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	108,192	108,192
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	12,818	12,818
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	141,054	141,054
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	129,364	129,364
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,081,863	2,081,863
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,559,875	4,559,875
7	特定貸付債権－FIRB	339,214	339,214
8	特定貸付債権－AIRB	1,190,283	1,190,283
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	101,100	101,100
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	775,336	775,336
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	412,315	412,315
12	株式－FIRB	923,841	923,841
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	479,679	479,679
15	購入債権－AIRB	39,972	39,972
16	合計	11,294,912	11,294,912

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

(単位：百万円)

CR7		2019年3月末	
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	100,435	100,435
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	14,903	14,903
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	196,461	196,461
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	111,017	111,017
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,046,264	2,046,264
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	4,517,798	4,517,798
7	特定貸付債権－FIRB	2,269,220	2,269,220
8	特定貸付債権－AIRB	208,963	208,963
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	87,663	87,663
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	854,268	854,268
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	397,113	397,113
12	株式－FIRB	991,938	991,938
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	512,148	512,148
15	購入債権－AIRB	68,919	68,919
16	合計	12,377,118	12,377,118

(注) 1. 当グループは信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを利用しておりません。

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：十億円)

CR8		2020年3月末
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	13,219
2	資産の規模	331
3	ポートフォリオの質	△ 365
4	モデルの更新	△ 23
5	当期中の要因別の変動額	△ 819
6	手法及び方針	—
7	買収又は売却	△ 159
8	為替の変動	—
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	12,184

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：十億円)

CR8		2019年3月末
項番		信用リスク・アセットの額
1	前期末時点における信用リスク・アセットの額	13,427
2	資産の規模	652
3	ポートフォリオの質	△ 900
4	モデルの更新	△ 115
5	当期中の要因別の変動額	73
6	手法及び方針	△ 1
7	買収又は売却	82
8	為替の変動	—
9	その他	—
9	当期末時点における信用リスク・アセットの額	13,219

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率（PD）のバック・テスト

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）												信用リ スク・ア セットの 額の割 合（％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD (EAD 加重)	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債 務者 の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新 たな 債 務 者 の 数	過去 の年 平均 デフ ルト 率 (5年 間)	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年 9月末	2019年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	－	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AAA～BB	AAA～BB+	0.00	0.13	574	667	0	0	0.00	0.9
金融機関等向け エクスポージャー	－	AA～B+	Aa2～B1	AA～B+	AA+～BB-	AAA～BB	0.11	0.32	424	426	0	0	0.00	2.3
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	426	442	0	0	0.00	50.4
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	476	483	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.21	0.23	2,201	2,238	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.03	1.31	4,713	4,851	8	0	0.16	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	7.71	9.19	230	239	8	0	3.03	
事業法人向け エクスポージャー 等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	－	－	0.03	0.03	34	35	0	0	0.00	10.0
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	－	－	0.06	0.06	117	107	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	－	－	0.24	0.26	228	235	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	－	－	2.50	2.71	576	590	1	0	0.07	
	15%超 100%未満	－	－	－	－	－	34.71	34.71	16	19	0	0	9.66	
購入債権（事業法人等向け・トップ ダウンアプローチ）	－	－	－	－	AAA～BB+	AAA～BBB-	4.30	4.72	1,326	314	4	0	0.63	0.0
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						0.55	0.36	40,909	41,995	32	0	0.10	0.0
	10%超 100%未満						24.63	24.63	136	175	25	0	14.22	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	462,164	502,091	319	0	0.09	6.8
	2%超 100%未満						20.58	20.50	4,862	5,205	636	0	12.56	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						0.80	1.14	40,543	39,766	107	0	0.36	0.4
	10%超 100%未満						24.83	25.92	222	264	43	0	17.04	

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2020年3月末（集計期間：2018年9月末～2019年9月末）													信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ		
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相 加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォ ルトし た債務 者の数	うち、 期中に デフォ ルトし た新た な債務 者の数	過去の 年平均 デフォ ルト率 （5年 間）		
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2018年 9月末	2019年 9月末					
ソブリン向け エクスポージャー	－	－	－	－	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.03	184	213	0	0	0.00	0.0	
金融機関等向け エクスポージャー	－	－	－	－	AA+～BB-	AAA～BB	0.05	0.33	7	5	0	0	0.00	0.0	
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	－	－	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	49	46	0	0	0.00	3.3	
	0.03%超 0.1%以下	－	－	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	89	86	0	0	0.00		
	0.1%超 0.5%以下	－	－	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.23	497	480	0	0	0.00		
	0.5%超 5%以下	－	－	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.29	1.22	912	958	11	1	0.71		
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.40	8.18	233	260	13	2	5.34		
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 10%以下						1.03	0.94	618,334	611,483	3,009	43	0.76	0.7	
	10%超 100%未満						60.91	61.44	680	584	353	0	59.71		
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.67	0.75	12,728	13,129	48	0	0.37	0.3	
	2%超 100%未満						23.99	23.99	273	270	32	0	12.65		
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 10%以下						1.06	1.52	319,319	321,040	2,006	64	0.61	2.8	
	10%超 100%未満						45.79	64.07	903	906	444	1	47.38		

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス及び三井住友トラストクラブ）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2018年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2018年9月末を基準として2019年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近7年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2019年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「10%超100%未満」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」が二欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各ブルー区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセルIII関連データ三井住友信託銀行
パーセルIII関連データ

開示項目一覧

先進的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	信用リスク・アセットの額の割合（%）
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率（5年間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年9月末	2018年9月末				
ソブリン向けエクスポージャー	—	AAA～B-	Aaa～B3	AAA～B-	AAA～BB+	AAA～BBB-	0.02	0.18	534	579	0	0	0.00	0.8
金融機関等向けエクスポージャー	—	AAA～B	Aaa～B2	AAA～B	AA+～BB-	AAA～BB	0.15	0.40	417	426	0	0	0.00	2.0
事業法人向けエクスポージャー等（国内）	0%以上 0.03%以下	AAA～A-	Aaa～A3	—	AAA～AA-	AAA～AA	0.02	0.02	403	422	0	0	0.00	49.8
	0.03%超 0.1%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	—	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	442	469	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BB+～BB-	Ba1～Ba3	—	BBB+～BBB-	A～BBB	0.21	0.23	2,167	2,198	0	0	0.01	
	0.5%超 5%以下	B+～B-	B1～B3	—	BB+～BB-	BBB～BB	1.08	1.33	4,556	4,714	2	0	0.16	
	5%超 100%未満	—	—	—	—	—	18.00	10.62	275	230	8	0	2.95	
事業法人向けエクスポージャー等（海外）	0%以上 0.03%以下	AAA～AA-	Aaa～Aa3	AAA～AA-	—	—	0.03	0.03	24	32	0	0	0.00	9.0
	0.03%超 0.1%以下	A+～A-	A1～A3	A+～A-	—	—	0.07	0.07	99	114	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	BBB+～BBB-	Baa1～Baa3	BBB+～BBB-	—	—	0.27	0.29	191	228	0	0	0.00	
	0.5%超 15%以下	BB+～B-	Ba1～B3	BB+～B-	—	—	2.76	2.87	606	576	0	0	0.05	
	15%超 100%未満	—	—	—	—	—	34.12	34.12	16	15	0	0	11.27	
購入債権（事業法人等向け・トップダウンアプローチ）	—	—	—	—	AAA～BB+	AAA～BBB-	3.54	0.84	2,880	1,326	3	0	0.70	0.1
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.54	0.33	38,086	41,081	18	0	0.10	0.0
	2%超 100%未満						24.92	24.92	127	136	21	0	13.53	
居住用不動産向けエクスポージャー	0%以上 2%以下						0.22	0.24	441,808	476,742	356	0	0.10	6.4
	2%超 100%未満						21.11	21.11	4,070	4,999	554	0	12.47	
その他リテール向けエクスポージャー	0%以上 5%以下						0.74	0.82	42,546	41,786	123	0	0.38	0.4
	5%超 100%未満						24.91	26.08	213	225	48	0	16.66	

基礎的内部格付手法適用会社

(単位：％、件)

CR9		2019年3月末（集計期間：2017年9月末～2018年9月末）												信用リ スク・ アセッ トの額 の割合 （％）
イ	ロ	ハ					ニ	ホ	ヘ		ト	チ	リ	
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重 平均 PD （EAD 加重）	相加 平均 PD	債務者の数		期中に デフォル トした 債務者 の数	うち、 期中に デフォル トした 新たな 債務者 の数	過去の 年平均 デフォル ト率 （5年 間）	
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			2017年 9月末	2018年 9月末				
ソブリン向け エクスポージャー	－	－	－	－	AAA～BBB	AAA～BBB+	0.01	0.06	164	184	0	0	0.00	0.0
金融機関等向け エクスポージャー	－	－	－	－	AA+～BB-	AAA～BB	0.06	0.39	7	7	0	0	0.00	0.0
事業法人向け エクスポージャー 等（国内）	0%以上 0.03%以下	－	－	－	AAA～AA-	AAA～AA	0.03	0.03	54	49	0	0	0.00	3.3
	0.03%超 0.1%以下	－	－	－	A+～A-	AA～A	0.07	0.07	101	89	0	0	0.00	
	0.1%超 0.5%以下	－	－	－	BBB+～BBB-	A～BBB	0.22	0.24	522	497	0	0	0.00	
	0.5%超 5%以下	－	－	－	BB+～BB-	BBB～BB	1.34	1.30	972	913	7	1	0.63	
	5%超 100%未満	－	－	－	－	－	8.57	7.53	182	234	10	1	5.30	
適格リボルピング 型リテール向け エクスポージャー	0%以上 1%以下						0.42	0.43	85,180	83,967	295	24	0.28	0.1
	1%超 100%未満						83.20	82.76	85	100	59	0	70.62	
居住用不動産向 けエクスポー ジャー	0%以上 2%以下						0.70	0.78	12,662	12,858	57	0	0.37	0.3
	2%超 100%未満						24.79	24.79	263	275	29	0	12.81	
その他リテール 向けエクスポ ージャー	0%以上 5%以下						1.06	0.96	330,135	330,306	1,940	73	0.60	2.5
	5%超 100%未満						42.98	57.04	770	903	369	0	46.81	

- (注) 1. 前頁は、先進的内部格付手法を適用している三井住友トラスト・ホールディングス及び三井住友信託銀行並びに債権流動化業務を行う特定目的会社(SPC)を集計しております。本頁は、基礎的内部格付手法を適用している関係会社各社（三井住友トラスト保証、住信保証、三井住友トラスト・カード、三井住友トラスト・ローン&ファイナンス及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス）を集計しております。
2. イ欄「ポートフォリオ」：「事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）」、「特定貸付債権（PD/LGD方式を適用しているもの）」、「株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）」及び「購入債権（事業法人等向けのうち、トップダウンアプローチを採用しているもの以外）」については、同一の格付制度（同一のPD）を用いているため、ポートフォリオ区分を統合しております。また、国内格付と海外格付では、格付制度（PD）が異なるため、国内と海外に区分しております。
3. ハ欄「相当する外部格付」：各債務者に付与されている内部格付をもとに、社内規則による内部格付と外部格付の対応関係に基づいて外部格付の範囲を記載しております。
4. 当グループのPD推計では、毎年9月末を基準として1年間のデフォルト実績を捕捉しております。このため、ニ欄「加重平均PD（EAD加重）」及びホ欄「相加平均PD」は、2017年9月末基準で集計したものを記載しております。また、ト欄「期中にデフォルトした債務者の数」及びチ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」は、2017年9月末を基準として2018年9月末までにデフォルトした債務者数等を集計したものであります。
5. ヘ欄「債務者の数」～チ欄「うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数」：「適格リボルピング型リテール向けエクスポージャー」、「居住用不動産向けエクスポージャー」及び「その他リテール向けエクスポージャー」については、債務者の数に代えて、債権の数で記載しております。
6. リ欄「過去の年平均デフォルト率（5年間）」には、直近5年間に代えて、直近6年間における各年の実績デフォルト率の平均値を記載しております。
7. 自己資本比率規制上の連結の範囲全体で使用される主要なモデルは、規制上のポートフォリオ区分を踏まえつつ、各ポートフォリオのリスクドライバー（採用する格付モデルの説明変数等）をもとに与信判断の実務も勘案し、その適用範囲を決定しております。また、各内部モデルが対象とする信用リスク・アセットの額の割合はポートフォリオごとに記載しております（*）。
- (*) 内部格付手法が適用される資産（但し、カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみならず計算に係る信用リスクを除く）に係る信用リスク・アセット総額に占める、各ポートフォリオの信用リスク・アセット額の占める割合（2018年9月末基準で集計したもの）を記載しております。
8. 基礎的内部格付手法適用会社の「その他リテール向けエクスポージャー」の「5%超」の区分については、リ欄の「過去の年平均デフォルト率（5年間）」がニ欄の「加重平均PD（EAD加重）」を上回っておりますが、これは平均値算出方法の違いに起因するものであり、各プール区分のPD推計値の妥当性は毎年定期的に検証しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
バークレイズ関連データ三井住友信託銀行
バークレイズ関連データ

開示項目一覧

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

（単位：百万円、％）

CR10		2020年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	－	－	50%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
良（Good）	2.5年未満	－	－	70%	－	－	－	－	－	－	－
	2.5年以上	－	－	90%	－	－	－	－	－	－	－
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－
デフォルト(Default)		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
合計		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	4,128	－	70%				4,128	2,890	16	
	2.5年以上	2,407	3,049	95%				4,694	4,459	18	
良（Good）	2.5年未満	19,855	727	95%				20,401	19,381	81	
	2.5年以上	49,668	48,183	120%				85,805	102,967	343	
可（Satisfactory）		39,072	39,882	140%				68,984	96,577	1,931	
弱い（Weak）		38,806	7,539	250%				44,460	111,151	3,556	
デフォルト(Default)		－	－	－				－	－	－	
合計		153,938	99,381	－				228,474	337,426	5,948	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		12,442	27,944	300%				40,386	121,160		
簡易手法－非上場株式		23,379	2,388	400%				25,170	100,682		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		35,821	30,332	－				65,557	221,843		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円、%)

CR10		2019年3月末									
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク ・アセット の額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	67,716	10,735	50%	44,689	7,074	－	24,013	75,777	37,888	－
	2.5年以上	534,449	112,496	70%	408,155	210,579	－	90	618,825	433,177	2,475
良（Good）	2.5年未満	113,434	33,813	70%	41,704	58,967	－	38,122	138,795	97,156	555
	2.5年以上	682,699	220,609	90%	586,859	230,379	－	30,991	848,231	763,407	6,785
可（Satisfactory）		270,940	48,881	115%	158,545	96,873	－	51,727	307,146	353,218	8,600
弱い（Weak）		54,978	9,559	250%	12,853	37,630	－	11,664	62,148	155,370	4,971
デフォルト(Default)		15,891	1,508	－	15,356	1,514	－	－	16,871	－	8,435
合計		1,740,111	437,604	－	1,268,165	643,020	－	156,609	2,067,795	1,840,220	31,824
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	8,922	－	70%				8,922	6,245	35	
	2.5年以上	35	－	95%				35	34	0	
良（Good）	2.5年未満	8,889	－	95%				8,889	8,444	35	
	2.5年以上	35,944	9,662	120%				43,190	51,828	172	
可（Satisfactory）		139,008	87,246	140%				204,443	286,220	5,724	
弱い（Weak）		16,896	18,056	250%				30,439	76,097	2,435	
デフォルト(Default)		－	－	－				－	－	－	
合計		209,695	114,965	－				295,919	428,870	8,403	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー		オン・ バランス シートの額	オフ・ バランス シートの額	リスク・ ウェイト				エクスポー ジャーの額 （EAD）	信用リスク ・アセット の額		
簡易手法－上場株式		7,936	23,496	300%				31,432	94,298		
簡易手法－非上場株式		20,305	－	400%				20,305	81,222		
内部モデル手法		－	－	－				－	－		
合計		28,241	23,496	－				51,738	175,521		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書の定めるところにより 100%のリスク・ウェイトが適用さ れる株式等エクスポージャー		－	－	100%				－	－		

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

CCR1		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	428,371	497,019			925,390	393,082
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					1,663,723	96,113
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						489,196

(単位：百万円)

CCR1		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—		1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	304,012	463,054			767,066	280,935
2	期待エクスポージャー方式			—	—	—	—
3	信用リスク削減手法における簡便手法					—	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法					563,627	86,860
5	エクスポージャー変動推計モデル					—	—
6	合計						367,796

CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

CCR2		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	832,686	663,147
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	832,686	663,147

(単位：百万円)

CCR2		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額 (CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額 (乗数適用後)		—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	690,868	496,123
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	690,868	496,123

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

CCR3		2020年3月末								
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	384,004	—	—	—	—	—	384,004
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	384,004	—	—	—	—	—	384,004

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

(単位：百万円)

CCR3		2019年3月末								
項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）								
	業種	0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	336,784	—	—	—	—	—	336,784
11	法人等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—
14	合計	—	—	336,784	—	—	—	—	—	336,784

(注) 1. 本面では、標準的手法を適用しているエクスポージャーを集計しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2020年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,103,545	0.00	0.0	44.74	0.1	3,031	0.27
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	313	0.26	0.0	45.00	1.0	149	47.82
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	1,958	1.88	0.0	45.00	1.0	1,836	93.77
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,105,817	0.00	0.0	44.74	0.1	5,017	0.45
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	453,530	0.05	0.1	15.89	2.5	94,107	20.74
2	0.15以上0.25未満	408	0.20	0.0	45.00	2.9	179	44.01
3	0.25以上0.50未満	37,474	0.28	0.0	21.96	4.0	30,425	81.18
4	0.50以上0.75未満	229	0.50	0.0	45.00	1.0	120	52.44
5	0.75以上2.50未満	30	1.03	0.0	45.00	1.0	22	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	491,673	0.06	0.1	16.24	2.6	124,855	25.39
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	338,649	0.06	0.4	9.79	2.7	88,009	25.98
2	0.15以上0.25未満	16,110	0.20	0.0	45.00	3.9	9,037	56.10
3	0.25以上0.50未満	51,886	0.30	0.1	45.00	4.8	41,179	79.36
4	0.50以上0.75未満	25,209	0.63	0.1	45.00	4.7	26,206	103.95
5	0.75以上2.50未満	64,624	1.43	0.1	45.15	4.8	86,046	133.14
6	2.50以上10.00未満	16,529	3.39	0.0	45.00	4.7	26,538	160.54
7	10.00以上100.00未満	884	34.71	0.0	45.00	2.9	2,442	276.03
8	100.00 (デフォルト)	61	100.00	0.0	45.00	1.0	0	0.00
9	小計	513,957	0.46	0.9	13.23	3.4	279,461	54.37
合計 (全てのポートフォリオ)		2,111,448	0.13	1.1	22.40	1.5	409,334	19.38

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4		2019年3月末						
項番	PD区分	イ EAD (信用リスク 削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の 数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・ アセット	ト リスク・ ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	24,077	0.01	0.0	19.76	2.1	2,623	10.89
2	0.15以上0.25未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25以上0.50未満	501	0.26	0.0	45.00	1.5	278	55.57
4	0.50以上0.75未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75以上2.50未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	24,579	0.02	0.0	19.99	2.1	2,902	11.81
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	400,433	0.05	0.1	11.24	2.7	87,496	21.85
2	0.15以上0.25未満	271	0.20	0.0	45.00	2.2	125	46.33
3	0.25以上0.50未満	19,814	0.30	0.0	17.74	3.4	16,170	81.61
4	0.50以上0.75未満	176	0.50	0.0	45.00	1.0	92	52.44
5	0.75以上2.50未満	156	1.03	0.0	45.00	1.0	116	74.38
6	2.50以上10.00未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00以上100.00未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	420,852	0.06	0.1	11.45	2.7	104,001	24.71
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	358,606	0.06	0.4	10.86	2.2	80,848	22.54
2	0.15以上0.25未満	28,675	0.20	0.1	45.00	4.1	16,934	59.05
3	0.25以上0.50未満	26,581	0.30	0.1	45.00	4.7	20,700	77.87
4	0.50以上0.75未満	10,000	0.51	0.1	45.00	4.5	9,247	92.46
5	0.75以上2.50未満	44,076	1.49	0.1	45.00	4.7	58,382	132.45
6	2.50以上10.00未満	1,865	4.91	0.0	45.00	4.0	3,038	162.86
7	10.00以上100.00未満	400	33.20	0.0	45.00	3.6	1,098	274.33
8	100.00 (デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	470,207	0.27	0.9	13.18	2.7	190,249	40.46
合計 (全てのポートフォリオ)		915,639	0.17	1.0	12.44	2.7	297,154	32.45

(注) 1. 当グループは、カウンターパーティ信用リスクに係るリスク・アセットの計算には基礎的内部格付手法を適用しております。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセルⅢ関連データ

三井住友信託銀行
パーセルⅢ関連データ

開示項目一覧

CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

CCR5		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	126,581	—	321,222	1,068,982	750,758
2	現金（外国通貨）	—	8,357	—	183,139	1,129,347	30,521
3	国内ソブリン債	—	7,053	—	20,180	181,075	1,289,027
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	993,263	1,679,432
5	政府関係機関債	—	—	—	—	237,766	486,789
6	社債	—	—	—	—	409,906	—
7	株式	—	—	—	9,584	587,566	721,116
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	141,992	—	534,127	4,607,910	4,957,645

(単位：百万円)

CCR5		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金（国内通貨）	—	110,968	—	241,809	26,439	786,303
2	現金（外国通貨）	—	673	—	91,676	1,090,592	31,180
3	国内ソブリン債	—	1,740	—	6,871	76,915	311,905
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	1,137,589	1,608,996
5	政府関係機関債	—	—	—	—	589,731	545,503
6	社債	—	—	—	—	114,373	13,571
7	株式	—	—	—	9,505	649,732	778,187
8	その他担保	—	—	—	—	—	—
9	合計	—	113,381	—	349,862	3,685,373	4,075,649

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR6		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	53,600	68,600
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,940	5,434
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	65,540	74,034
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	596	425
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 406	△ 441

(単位：百万円)

CCR6		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	63,600	121,846
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	724	4,345
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	64,324	126,192
公正価値			
7	プラスの公正価値（資産）	81	1,250
8	マイナスの公正価値（負債）	△ 701	△ 117

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

CCR8		2020年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		49,867
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	2,036,944	40,738
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	1,759,635	35,192
4	(ii) 派生商品取引（上場）	222,792	4,455
5	(iii) レポ形式の取引	54,516	1,090
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	93,786	1,875
9	事前拋出された清算基金	20,508	7,253
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

CCR8		2019年3月末	
項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		41,617
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	1,062,146	21,242
3	(i) 派生商品取引（上場以外）	783,629	15,672
4	(ii) 派生商品取引（上場）	261,998	5,239
5	(iii) レポ形式の取引	16,517	330
6	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	—	—
8	分別管理されていない当初証拠金	55,520	1,110
9	事前拋出された清算基金	15,437	19,264
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引（上場以外）	—	—
14	(ii) 派生商品取引（上場）	—	—
15	(iii) レポ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットティングが承認された場合の ネットティング・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	—
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

（単位：百万円）

SEC1		2020年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	75,122	—	75,122	127,403	—	127,403	139,219	—	139,219
2	担保付住宅ローン	75,122	—	75,122	86,287	—	86,287	64,847	—	64,847
3	クレジットカード債権	—	—	—	492	—	492	26,253	—	26,253
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	40,623	—	40,623	48,118	—	48,118
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	18,752	—	18,752	—	—	—	742,846	—	742,846
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	720,622	—	720,622
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	18,752	—	18,752	—	—	—	22,223	—	22,223
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（単位：百万円）

SEC1		2019年3月末								
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	62,706	—	62,706	139,483	—	139,483	232,977	—	232,977
2	担保付住宅ローン	62,706	—	62,706	96,477	—	96,477	68,852	—	68,852
3	クレジットカード債権	—	—	—	1,565	—	1,565	43,969	—	43,969
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	41,441	—	41,441	120,155	—	120,155
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	16,910	—	16,910	—	—	—	657,440	—	657,440
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	635,250	—	635,250
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	16,910	—	16,910	—	—	—	22,189	—	22,189
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2020年3月末
該当ありません。

2019年3月末
該当ありません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーセル川関連データ三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

[illegible]

(単位：百万円)

SEC3		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル			シ ニ ア	非 シ ニ ア			裏 付 け と な る リ テ ー ル	ホ ー ル セ ー ル		シ ニ ア	非 シ ニ ア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	138,561	138,561	138,561	138,561	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,890	2,890	2,890	2,890	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	43,538	43,538	43,538	43,538	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	33,842	33,842	33,842	16,932	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	217,699	217,699	217,699	200,789	16,910	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,134	1,134	1,134	1,134	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	138,523	138,523	138,523	92,170	46,353	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	205	205	205	205	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	3,332	3,332	3,332	3,332	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	11,081	11,081	11,081	7,373	3,708	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	266	266	266	266	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーセル川関連データ

三井住友信託銀行
パーセル川関連データ

開示項目一覧

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本 (自金融機関が投資家である場合)

(単位：百万円)

SEC4		2020年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化					再証券化				証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	766,385	766,385	766,385	107,216	659,169	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	38,784	38,784	38,784	24,713	14,071	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	72,345	72,345	72,345	2,739	69,606	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,550	4,550	4,550	4,550	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	839,785	839,785	839,785	96,939	742,846	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	42,279	42,279	42,279	42,279	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	178,008	178,008	178,008	21,982	156,026	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	12,730	12,730	12,730	12,730	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,240	14,240	14,240	1,758	12,482	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,018	1,018	1,018	1,018	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

(単位：百万円)

SEC4		2019年3月末														
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計														
		資産譲渡型証券化取引（小計）									合成型証券化取引（小計）					
		証券化			再証券化			証券化			再証券化					
				裏付けとなる リート	ホールセール				シニア	非シニア		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	739,235	739,235	739,235	203,032	536,203	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	109,431	109,431	109,431	25,898	83,533	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	41,749	41,749	41,749	4,047	37,702	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1,250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	834,642	834,642	834,642	177,202	657,440	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	55,775	55,775	55,775	55,775	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額（算出方法別）																
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	165,529	165,529	165,529	29,361	136,168	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	14,491	14,491	14,491	14,491	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	13,241	13,241	13,241	2,348	10,893	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,159	1,159	1,159	1,159	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ

三井住友トラスト・ホールディングス・パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1		2020年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,765
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,961
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	22,727

(単位：百万円)

MR1		2019年3月末
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	4,528
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	—
3	外国為替リスクの額	17,744
4	コモディティ・リスクの額	—
	オプション取引	
5	簡便法により算出した額	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—
7	シナリオ法により算出した額	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—
9	合計	22,272

MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

MR2		2020年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレステス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	181	900	—	—		1,081
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.26	3.04	—	—		3.08
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	55	295	—	—		350
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	35	△ 24	—	—	11
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	△ 0	7	—	—	6
7		その他	19	△ 5	—	—	13
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	110	272	—	—		382
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.69	3.72	—	—		3.42
8c	当期末におけるリスク・アセット	297	1,013	—	—		1,311

(注) 1. 前期末：2019年3月末、当期末：2020年3月末

(単位：百万円)

MR2		2019年3月末					
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュー・アット・リスク	ストレステス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	前期末におけるリスク・アセット	243	749	—	—		993
1b	前期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.06	3.46	—	—		3.59
1c	前期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	59	216	—	—		276
2	当期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△ 0	77	—	—	76
3		モデルの更新又は変更	1	△ 10	—	—	△ 8
4		手法及び方針	—	—	—	—	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	—
6		為替の変動	1	△ 5	—	—	△ 3
7		その他	△ 7	17	—	—	10
8a	当期末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	55	295	—	—		350
8b	当期末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.26	3.04	—	—		3.08
8c	当期末におけるリスク・アセット	181	900	—	—		1,081

(注) 1. 前期末：2018年3月末、当期末：2019年3月末

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

MR3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

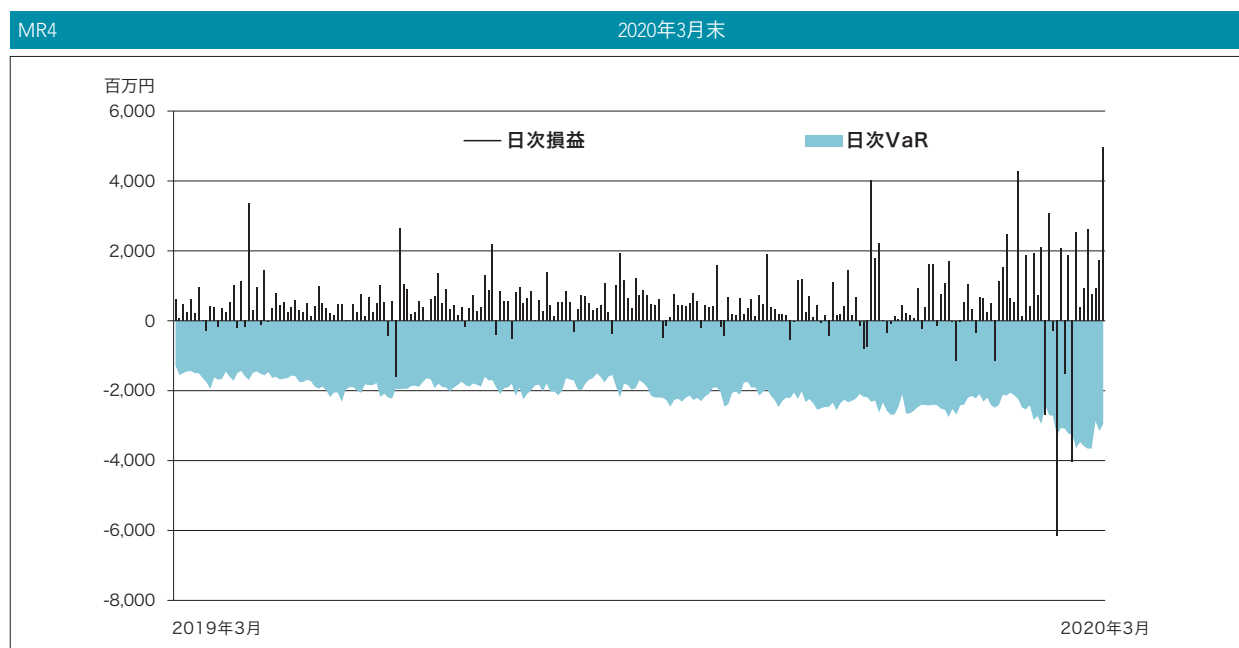
（単位：百万円）

MR3		2020年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	10,749
2	平均値	6,292
3	最小値	3,923
4	期末	8,833
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,726
6	平均値	24,541
7	最小値	15,998
8	期末	21,785
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

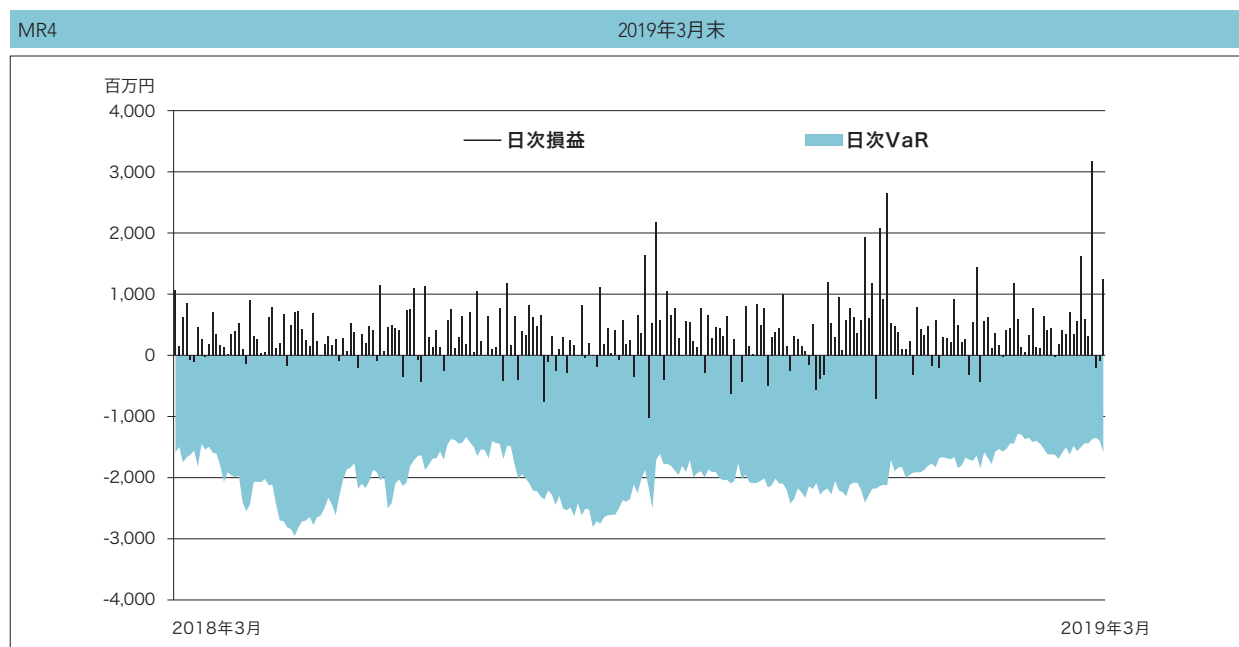
（単位：百万円）

MR3		2019年3月末
項番		
バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
1	最大値	9,631
2	平均値	6,350
3	最小値	3,906
4	期末	4,455
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間 10営業日、片側信頼区間 99%）		
5	最大値	32,028
6	平均値	23,719
7	最小値	15,276
8	期末	23,612
追加的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
9	最大値	—
10	平均値	—
11	最小値	—
12	期末	—
包括的リスクの額（片側信頼区間 99.9%）		
13	最大値	—
14	平均値	—
15	最小値	—
16	期末	—
17	フロア（修正標準的方式）	—

MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は3回発生しております。



(注) 1. 上記のとおり、報告期間において、バック・テストの超過は発生しておりません。

コーポレートデータ

三井住友トラスト・ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・ホールディングス
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

開示項目一覧

IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

IRRBB1					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2020年3月末	2019年3月末	2020年3月末	2019年3月末
1	上方パラレルシフト	118,906	111,758	△ 52,028	△ 81,988
2	下方パラレルシフト	—	32,180	52,945	82,944
3	スティープ化	70,291	60,686		
4	フラット化	—	—		
5	短期金利上昇	8,653	10,380		
6	短期金利低下	1,738	20,354		
7	最大値	118,906	111,758	52,945	82,944
		ホ		ヘ	
		2020年3月末		2019年3月末	
8	Tier1 資本の額	2,758,167		2,806,512	

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

2020年3月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
フランス	0.25%	32,704		
香港	1.00%	48,457		
ルクセンブルク	0.25%	76,717		
小計		157,878		
合計		15,100,955	0.00%	—

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

(単位：百万円、%)

2019年3月末				
CCyB1	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・ バッファ比率の計算に 用いた当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	カウンター・シクリカル・ バッファ比率	カウンター・シクリカル・ バッファの額
香港	2.50%	77,520		
スウェーデン	2.00%	2,359		
英国	1.00%	310,256		
小計		390,136		
合計		15,713,808	0.03%	5,937

(注) 1. 国・地域別の信用リスク・アセットの額は、原則として最終リスクベース（債務者の所在国・地域ベース）で集計しております。但し、所在国・地域を特定することが困難である、証券化エクスポージャーやリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー（ファンド向けエクイティ出資）等については、記帳地の所在国・地域で集計しております。

2. 各金融当局が定める比率が零を超えた3つの国・地域に対するエクスポージャーの当社全体のエクスポージャーに占める割合は限定的であります。

グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項
GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

GSIB1				
国際様式の 該当番号			2020年3月末	2019年3月末
1.	国際的な活動	対外与信の残高	8,479,909	8,594,442
2.		対外債務の残高	14,128,254	13,701,295
3.	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	59,493,586	60,253,670
4.	相互関連性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	6,251,975	5,045,254
5.		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	6,988,253	8,178,301
6.		発行済の有価証券の残高	9,864,511	10,685,036
7.	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	254,682,381	230,254,779
8.		決済システムを通じた決済の年間の合計額	973,168,450	896,293,204
9.		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	10,151	15,431
10.	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との 派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元 本額の合計額	174,462,401	191,324,056
11.		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価 値評価された資産の残高	669,726	703,586
12.		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合 計額	3,436,026	3,711,983

コーポレートデータ

三井住友トラスト・
ホールディングス
決算データ三井住友信託銀行
決算データ三井住友トラスト・
ホールディングス
バーゼルIII関連データ三井住友信託銀行
バーゼルIII関連データ

開示項目一覧

持株レバレッジ比率に関する開示事項

持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2) の 該当番号	国際様式 (表1) の 該当番号	項目	2020年3月末	2019年3月末
オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	52,633,729	54,631,119
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	56,500,552	57,029,113
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	3,866,823	2,397,993
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額 (△)	168,212	244,462
3		オン・バランス資産の額 (イ)	52,465,517	54,386,656
デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	650,790	448,438
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額		
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	904,492	988,145
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	504,362	333,486
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額		
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	169,673	119,286
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)		
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	74,034	126,192
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	53,600	63,600
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	1,910,406	1,713,376
レポ取引等に関する額				
12		レポ取引等に関する資産の額	1,961,419	918,547
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	—	—
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	287,850	252,883
15		代理取引のエクスポージャーの額		
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	2,249,270	1,171,431
オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	7,426,754	7,541,069
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	4,726,571	4,803,322
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,700,183	2,737,747
持株レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	2,758,167	2,806,512
21	8	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	59,325,377	60,009,211
22		持株レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.64%	4.67%

(注) 1. 当社は持株レバレッジ比率の算定に関し、「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」(日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465 令和元年8月27日)に基づく外部監査を有限責任 あずさ監査法人より受けております。
当該外部監査は連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではなく、当社と合意した範囲及び手続により外部監査人が実施し、その結果を当社宛に報告するものであります。外部監査人が持株レバレッジ比率そのものや持株レバレッジ比率の算定に係る内部統制について意見又は結論を表明するものではありません。

連結流動性カバレッジ比率に関する開示事項

連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項 目		2019年度第4四半期		2019年度第3四半期	
適格流動資産（１）					
1	適格流動資産の合計額	14,412,361		15,227,585	
資金流出額（２）		資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	17,914,127	830,981	17,686,799	829,384
3	うち、安定預金の額	723,125	21,693	705,619	21,168
4	うち、準安定預金の額	8,052,225	809,287	8,041,014	808,216
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	12,837,801	10,435,598	12,750,320	10,875,881
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	－	－	0	0
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	10,480,171	8,077,968	10,442,172	8,567,733
8	うち、負債性有価証券の額	2,357,630	2,357,630	2,308,148	2,308,148
9	有担保資金調達等に係る資金流出額		113,698		141,480
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,383,536	1,544,383	5,404,251	1,515,919
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	333,644	333,644	269,806	269,806
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	－	－	0	0
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	5,049,892	1,210,739	5,134,445	1,246,113
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	525,379	369,886	445,802	334,997
15	偶発事象に係る資金流出額	10,947,809	21,830	11,146,969	23,935
16	資金流出合計額		13,316,376		13,721,596
資金流入額（３）		資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	107,077	746	55,582	0
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,790,920	1,857,979	2,337,861	1,617,876
19	その他資金流入額	504,121	307,459	403,693	247,058
20	資金流入合計額	3,402,118	2,166,184	2,797,136	1,864,934
連結流動性カバレッジ比率（４）					
21	算入可能適格流動資産の合計額		14,412,361		15,227,585
22	純資金流出額		11,150,192		11,856,662
23	連結流動性カバレッジ比率		129.2		128.4
24	平均値計算用データ数		58		62

連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

- 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項
当社連結における過去2年間の流動性カバレッジ比率は、概ね安定的に推移しております。
- 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項
当社連結の流動性カバレッジ比率は、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を満たしており、実績値は当初の見通しと大きく異なっておりません。また、今後の流動性カバレッジ比率の見通しは、現在の水準から大きくかい離することは想定しておりません。
- 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項
算入可能適格流動資産は中央銀行への預け金、国債等が大半を占めております。通貨または種類等の構成や所在地に著しい変動は発生しておりません。また、主要な通貨において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に著しい通貨のミスマッチは発生しておりません。
- その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項
当社連結では、「適格オペレーショナル預金に係る特例」および「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用しておりません。なお、連結流動性カバレッジ比率に与える影響に鑑み、重要性が低く、かつ、実務上の制約がある連結子会社については、日次データに代えて月末データを使用しております。

資料編〈パーゼルⅢ関連データ〉

銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）第19条の2第1項第6号、第19条の3第4号及び第34条の26第1項第5号の規定に基づき、報酬等に関する事項であって、銀行又は銀行持株会社及びそれらの子会社等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与えるものとして金融庁長官が別に定めるもの（平成24年金融庁告示第21号）として、事業年度に係る説明書類に記載すべき事項を記載しています。

なお、特段の記載がない限り、2020年3月末現在における三井住友トラスト・ホールディングスについて開示しています。

【報酬等に関する開示事項：三井住友トラスト・ホールディングス】

1. 当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について	250
2. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について	251
3. 当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について	251
4. 当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について	252
5. 当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について	253

報酬等に関する開示事項：

三井住友トラスト・ホールディングス

1.当グループの対象役員・社員の報酬等に関する組織体制の整備状況について

(1)「対象役員・社員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象社員等」（合わせて「対象役員・社員」）の範囲については、以下のとおりです。

①「対象役員」の範囲

対象役員は、当社の取締役および執行役であり、社外取締役は除いています。

②「対象社員等」の範囲

当グループでは、対象役員以外の当社の役員および社員ならびに主要な連結子法人等の役員・社員のうち、「高額の報酬等を受け取る者」で当社およびその主要な連結子法人等の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者を「対象社員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

主要な連結子法人等とは、連結総資産に対する総資産の割合が2%を超えるものおよびグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、三井住友信託銀行株式会社、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受け取る者」の範囲

「高額の報酬等を受け取る者」とは、当社およびその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受け取る者を指し、当グループでは基準額を40百万円と設定しています。当該基準額は、2019年度の役員報酬額（期中就任、退任役員の報酬額控除後）の平均を基に設定したものであり、当社の主要な連結子法人等においてその報酬体系・水準が大きく異なるものでないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用するものです。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足し戻した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受け取る者」の判断を行っています。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与えるもの」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当グループ、主要な連結子法人等の業務

の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者です。具体的には、当社執行役員、融資・マーケット・リスク管理関連部署の部長級社員等を含みます。

(2) 対象役員・社員の報酬等の決定および報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成および職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は指名委員会等設置会社であり、当社の取締役および執行役の報酬体系、報酬の内容を審議・決議する機関として、法定の委員会である報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社の取締役および執行役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針や個人別の報酬等の内容を決議しております。また、当社の執行役員の個人別の報酬等の額については、報酬委員会に報告をしております。

報酬委員会は、社外取締役を委員長として、その過半が社外取締役により構成され、取締役、執行役および執行役員の報酬制度の運用全般について監視・牽制を行い、業務推進部門からは独立して報酬決定方針等を定める権限を有しております。

②対象社員等の報酬等の決定について

当グループにおける社員等の報酬等は、当社および主要な連結子法人等の取締役会等にて制定される方針に基づき、支払われます。当該方針は、業務推進部門から独立した当社および主要な連結子法人等の人事部等において制度設計がなされ、給与規則等として文書化がなされています。また、主要な連結子法人等の報酬体系については、定期的に当社人事部に報告され、当社人事部にてその内容を確認しています。

③海外社員等の報酬等の決定について

海外の社員等の報酬等は、現地の法規制や雇用慣行に応じ、各拠点が独自に報酬制度を定め、その報酬制度のもとで決定され、支払われます。海外の報酬制度の設定・変更にあたっては、当社人事部との協議が必要であり、当社人事部にてその妥当性を検証しています。

④報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額および報酬委員会等の会議の開催回数について

	開催回数 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	報酬等の総額 (注)
報酬委員会（三井住友トラスト・ホールディングス）	11回	—
取締役会（三井住友信託銀行）	2回	—

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

2.当社の対象役員・社員の報酬等の体系の設計および運用の適切性の評価について

(1) 対象役員および対象社員の報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

取締役および執行役の個人別の報酬等の内容は、報酬委員会において決定しています。

取締役および執行役に対する報酬については、中核子会社である三井住友信託銀行を始めとする、当グループの着実かつ持続的な成長を実現していくために、会社業績向上、企業価値拡大に対するインセンティブとして有効に機能することを目指しています。また、短期的な収益貢献を重視した単年度業績評価に偏ること無く、経営者としての資質や能力を重視し、中長期的な業績貢献も反映した総合的な評価をベースにした処遇とすべく、短期インセンティブと中長期インセンティブのバランスを考慮した報酬体系を構築しております。当社は持株会社として、グループ各社に対する監督機能を十分に発揮するために、役員が経営管理面で果たすべき役割やその成果を的確に把握し、透明性の高い、公正かつ客観的な評価に基づいて、個別の報酬を決定いたします。

なお、株価上昇および中長期的な業績向上に対する取締役および執行役の貢献意欲や士気を従来以上に高め、株主利益の向上を図ることを目的に、中期業績に連動する株式報酬として株式交付信託制度を導入しています。

②「対象社員等」の報酬等に関する方針

当グループにおける対象社員等の報酬等の決定においては、業績に連動する部分の算出や目標達成の評価において、業績への貢献度を反映するために業績評価等に基づき決定されることとなっています。なお、報酬等につき、各社人事部では、その体系、業績評価の状況ならびに支払実績を踏まえ、過度の成果主義になっていないことを確認しています。

海外の対象社員等の報酬等の決定においては、給与は

職務や職責に応じて決定し、賞与は業績を考慮した支給方法を基本方針としていますが、拠点毎の業績に基づき予算総額を決定する仕組みを導入し、個人の突出した業績がファンド総額に過度な影響を与えない運営を行っています。

(2) 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

①役員報酬

役員の報酬について、報酬委員会は、当期の損益の状況等、今後の経営戦略との整合性を確認したうえで、報酬額を決定しております。また、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

②社員給与

社員の給与について、当社および個人の業績等に連動して変動する部分および賞与については、当社の経営状況を反映する仕組みとなっております。また、当期の社員給与の支払総額について、当期の利益水準等を勘案した結果、重大な影響を与えないことを確認しております。

(3) 報酬体系の運用状況の監視について

役員賞与等変動報酬額について、毎年、報酬委員会において、総報酬に締める割合ならびに支払額の妥当性を確認する等報酬体系の運用の監視を行い、過度の成果主義となっていないことを確認しています。

3.当社の対象役員・社員の報酬等の体系とリスク管理の整合性に関する事項、および当グループの対象社員等の報酬等と業績の連動について

対象役員の報酬等の決定にあたっては、報酬委員会において決定される仕組みとなっており、対象社員等の報酬等の決定にあたっては、当グループの財務状況等を勘案の上、予算措置を行う仕組みとなっています。

4.当グループの対象役員・社員の報酬等の種類、支払総額および支払方法について

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等				
項番			イ 対象役員	ロ 対象社員等
1	固定報酬	対象役員及び対象社員等の数	16	24
2		固定報酬の総額（3+5+7）	225	588
3		うち、現金報酬額	225	588
4		3のうち、繰延額	—	—
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	—	—
6		5のうち、繰延額	—	—
7		うち、その他報酬額	—	—
8		7のうち、繰延額	—	—
9	変動報酬	対象役員及び対象社員等の数	12	20
10		変動報酬の総額（11+13+15）	180	476
11		うち、現金報酬額	143	418
12		11のうち、繰延額	—	—
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	36	58
14		13のうち、繰延額	—	—
15		うち、その他報酬額	—	—
16		15のうち、繰延額	—	—
17	退職慰労金	対象役員及び対象社員等の数	—	—
18		退職慰労金の総額	—	—
19		うち、繰延額	—	—
20	その他の報酬	対象役員及び対象社員等の数	—	1
21		その他の報酬の総額	—	3
22		うち、繰延額	—	—
23	報酬等の総額（2+10+18+21）		405	1,067

(2) 別紙様式第二面 (REM2)：特別報酬等

(単位：人、百万円)

REM2：特別報酬等						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	－	－	－	－	－	－
対象社員等	－	－	－	－	－	－

5.当グループの対象役員・社員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項について

前項までに掲げたもののほか、該当する事項はございません。